

教 育 文 化

施策別 行政サービス成果表

分野	02 教育文化		H20	H21	H22	H23	H24	合 計
施策	01 学校教育	コスト	1,509,182千円	1,787,830千円	1,449,177千円			4,746,189千円
目標	01 児童・生徒の学力を向上させます。	合計						

【事業・コスト一覧】

事業名	22年度				所 管	
	事業費	職員人件費	公債費	合計		
教育委員会総務管理事業	18,290千円	18,536千円	0千円	36,826千円	教育振興部	教育総務課
教職員事務事業	6,595千円	37,072千円	0千円	43,667千円	教育振興部	教職員課
教育情報推進事業	58,683千円	18,536千円	539千円	77,758千円	教育振興部	教育情報センター
学校教育支援事業	15,285千円	9,268千円	0千円	24,553千円	教育振興部	学校教育課
教育研究事業	11,019千円	27,804千円	0千円	38,823千円	教育振興部	教育情報センター
小学校運営事業	286,512千円	18,536千円	129,777千円	434,825千円	教育振興部	教育総務課
小学校備品整備事業	9,615千円	0千円	0千円	9,615千円	教育振興部	教育総務課
小学校図書整備事業	7,508千円	0千円	0千円	7,508千円	教育振興部	教育総務課
小学校教職員人事管理事業	118,808千円	104,671千円	0千円	223,479千円	教育振興部	教職員課
小学校教科書・副読本整備事業	3,025千円	0千円	0千円	3,025千円	教育振興部	教育情報センター
小学校教育情報推進事業	38,263千円	0千円	0千円	38,263千円	教育振興部	教育情報センター
中学校運営事業	114,485千円	9,268千円	248,311千円	372,064千円	教育振興部	教育総務課
中学校備品整備事業	7,430千円	0千円	0千円	7,430千円	教育振興部	教育総務課
中学校図書整備事業	4,792千円	0千円	0千円	4,792千円	教育振興部	教育総務課
中学校教職員人事管理事業	30,050千円	64,876千円	0千円	94,926千円	教育振興部	教職員課
中学校教科書・副読本整備事業	1,165千円	0千円	0千円	1,165千円	教育振興部	教育情報センター
中学校教育情報推進事業	30,458千円	0千円	0千円	30,458千円	教育振興部	教育情報センター

【施策評価指標】

評価指標		実績値					目標値	トレンド																						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24																							
1 学習内容を理解していると感じている児童の割合(小学6年生)	指標値 (%)	78.0	72.6	75.8	84.2		85.0	学習内容を理解していると感じている児童の割合(小学6年生) <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H15</td><td></td></tr><tr><td>H16</td><td></td></tr><tr><td>H17</td><td></td></tr><tr><td>H18</td><td></td></tr><tr><td>H19</td><td>78.0</td></tr><tr><td>H20</td><td>72.6</td></tr><tr><td>H21</td><td>75.8</td></tr><tr><td>H22</td><td>84.2</td></tr><tr><td>H23</td><td>85.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>85.0</td></tr></tbody></table>	年度	割合 (%)	H15		H16		H17		H18		H19	78.0	H20	72.6	H21	75.8	H22	84.2	H23	85.0	H24	85.0
	年度	割合 (%)																												
	H15																													
	H16																													
H17																														
H18																														
H19	78.0																													
H20	72.6																													
H21	75.8																													
H22	84.2																													
H23	85.0																													
H24	85.0																													
定義／方向性	全国学力・学習状況調査より／高める																													
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者担当部長)	小学校6年生という定点においての数値である。調査対象児童は年度ごとに変わっていくものであり、個人差やその年度の傾向が含まれ増減はするものの、「学習内容を理解していると感じている」児童が増加傾向にあるのは事実であり、目標値達成に向け、今後も、学力向上の取り組みを進めていく。																													
所 管	教育振興部 学校教育室 学校教育課																													

評価指標		実績値					目標値	トレンド														
		H19	H20	H21	H22	H23	H24															
2 学習内容を理解していると感じている生徒の割合(中学3年生)	指標値 (%)	65.0	65.9	59.9	75.9		72.0	学習内容を理解していると感じている生徒の割合(中学3年生) <table><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19</td><td>65.0</td></tr><tr><td>H20</td><td>65.9</td></tr><tr><td>H21</td><td>59.9</td></tr><tr><td>H22</td><td>75.9</td></tr><tr><td>H23</td><td>72.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>72.0</td></tr></tbody></table>	年度	割合 (%)	H19	65.0	H20	65.9	H21	59.9	H22	75.9	H23	72.0	H24	72.0
	年度	割合 (%)																				
	H19	65.0																				
	H20	65.9																				
H21	59.9																					
H22	75.9																					
H23	72.0																					
H24	72.0																					
定義／方向性	全国学力・学習状況調査より／高める																					
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者担当部長)	中学校3年生という定点においての数値である。調査対象生徒は年度ごとに変わっていくものであり、個人差やその年度の傾向が含まれ増減はするものの、「学習内容を理解していると感じている」生徒が増加傾向にあるのは事実であり、22年度が目標値を超えているが、今後も学力向上の取り組みを進めていく。																					
所 管	教育振興部 学校教育室 学校教育課																					

施策別 行政サービス成果表

分野	02 教育文化		H20	H21	H22	H23	H24	合 計
施策	01 学校教育	コスト	658,437千円	628,259千円	588,628千円			1,875,324千円
目標	02 心豊かな子どもを育みます。	合計						

【事業・コスト一覧】

事業名	22年度				所 管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
学校人権教育推進事業	2,061千円	9,268千円	0千円	11,329千円	教育振興部 教育情報センター
小学校体験活動事業	27,422千円	9,268千円	0千円	36,690千円	教育振興部 学校教育課
小学校教育支援事業	11,289千円	0千円	0千円	11,289千円	教育振興部 学校教育課
里山体験学習事業	7,171千円	0千円	0千円	7,171千円	教育振興部 教育情報センター
中学校教育支援事業	13,538千円	18,536千円	0千円	32,074千円	教育振興部 学校教育課
幼稚園運営事業	31,386千円	9,268千円	1,898千円	42,552千円	教育振興部 教育総務課
幼稚園備品整備事業	4,450千円	0千円	0千円	4,450千円	教育振興部 教育総務課
幼稚園教職員人事管理事業	90,758千円	352,184千円	0千円	442,942千円	教育振興部 教職員課
子ども議会実施事業	131千円	0千円	0千円	131千円	教育振興部 教育情報センター

【施策評価指標】

評価指標		実績値					目標値	トレンド																						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24																							
1 学校に行くことが楽しいと感じている子どもの割合(小学生)	指標値 (%)	83.0		80.2			85.0	学校に行くことが楽しいと感じている子どもの割合(小学生) <table border="1"><caption>学校に行くことが楽しいと感じている子どもの割合(小学生)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H15</td><td>72</td></tr><tr><td>H16</td><td>78</td></tr><tr><td>H17</td><td>82</td></tr><tr><td>H18</td><td>83</td></tr><tr><td>H19</td><td>85</td></tr><tr><td>H20</td><td>80</td></tr><tr><td>H21</td><td>82</td></tr><tr><td>H22</td><td>85</td></tr><tr><td>H23</td><td>88</td></tr><tr><td>H24</td><td>90</td></tr></tbody></table>	年度	割合 (%)	H15	72	H16	78	H17	82	H18	83	H19	85	H20	80	H21	82	H22	85	H23	88	H24	90
	年度	割合 (%)																												
	H15	72																												
	H16	78																												
H17	82																													
H18	83																													
H19	85																													
H20	80																													
H21	82																													
H22	85																													
H23	88																													
H24	90																													
定義／方向性	子どもの実感調査より／高める ※同調査は2年に1回実施している。																													
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	22年度は調査未実施のため、その動向を見定めることができないが、学力面・友人関係面・教育的環境の整備面等での取り組みを進め、児童がいきいきと学校生活を送ることができるような学級経営・学校経営を行い、目標値達成に努めたい。																													
所 管	教育振興部 学校教育室 学校教育課																													

評価指標		実績値					目標値	トレンド																						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24																							
2 学校に行くことが楽しいと感じている子どもの割合(中学生)	指標値 (%)	73.0		73.6			80.0	学校に行くことが楽しいと感じている子どもの割合(中学生) <table border="1"><caption>学校に行くことが楽しいと感じている子どもの割合(中学生)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H15</td><td>72</td></tr><tr><td>H16</td><td>73</td></tr><tr><td>H17</td><td>73</td></tr><tr><td>H18</td><td>73</td></tr><tr><td>H19</td><td>74</td></tr><tr><td>H20</td><td>74</td></tr><tr><td>H21</td><td>75</td></tr><tr><td>H22</td><td>78</td></tr><tr><td>H23</td><td>80</td></tr><tr><td>H24</td><td>82</td></tr></tbody></table>	年度	割合 (%)	H15	72	H16	73	H17	73	H18	73	H19	74	H20	74	H21	75	H22	78	H23	80	H24	82
	年度	割合 (%)																												
	H15	72																												
	H16	73																												
H17	73																													
H18	73																													
H19	74																													
H20	74																													
H21	75																													
H22	78																													
H23	80																													
H24	82																													
定義／方向性	子どもの実感調査より／高める ※同調査は2年に1回実施している。																													
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	22年度は調査未実施のため、その動向を見定めることができないが、学力面・友人関係面・教育的環境の整備面等での取り組みを進め、生徒がいきいきと学校生活を送ることができるような学級経営・学校経営を行い、目標値達成に努めたい。																													
所 管	教育振興部 学校教育室 学校教育課																													

評価指標		実績値					目標値	トレンド																						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24																							
3 いじめを受けたことがある子どもの割合(小学生)	指標値 (%)	39.0		37.5			38.0	いじめを受けたことがある子どもの割合 (小学生) <table><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H15</td><td>48</td></tr><tr><td>H16</td><td>45</td></tr><tr><td>H17</td><td>42</td></tr><tr><td>H18</td><td>40</td></tr><tr><td>H19</td><td>38</td></tr><tr><td>H20</td><td>37</td></tr><tr><td>H21</td><td>36</td></tr><tr><td>H22</td><td>36</td></tr><tr><td>H23</td><td>36</td></tr><tr><td>H24</td><td>36</td></tr></tbody></table>	年度	割合 (%)	H15	48	H16	45	H17	42	H18	40	H19	38	H20	37	H21	36	H22	36	H23	36	H24	36
	年度	割合 (%)																												
	H15	48																												
	H16	45																												
H17	42																													
H18	40																													
H19	38																													
H20	37																													
H21	36																													
H22	36																													
H23	36																													
H24	36																													
定義／方向性	子どもの実感調査より／減らす ※同調査は2年に1回実施している。																													
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	22年度は調査未実施のため、その動向を見定めることができないが、今後も、一人一人の児童の内面的理解に基づく指導の大切さを認識し、早期発見・早期対応を心がける。																													
所 管	教育振興部 学校教育室 学校教育課																													

施策別 行政サービス成果表

評価指標		実績値					目標値	トレンド																						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24																							
4 いじめを受けたことがある子どもの割合(中学生)	指標値 (%)	27.0		22.5			23.0	いじめを受けたことがある子どもの割合 (中学生) <table><caption>いじめを受けたことがある子どもの割合 (中学生) の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H15</td><td>25.0</td></tr><tr><td>H16</td><td>27.0</td></tr><tr><td>H17</td><td>27.0</td></tr><tr><td>H18</td><td>27.0</td></tr><tr><td>H19</td><td>27.0</td></tr><tr><td>H20</td><td>27.0</td></tr><tr><td>H21</td><td>22.5</td></tr><tr><td>H22</td><td>22.5</td></tr><tr><td>H23</td><td>22.5</td></tr><tr><td>H24</td><td>23.0</td></tr></tbody></table>	年度	割合 (%)	H15	25.0	H16	27.0	H17	27.0	H18	27.0	H19	27.0	H20	27.0	H21	22.5	H22	22.5	H23	22.5	H24	23.0
	年度	割合 (%)																												
	H15	25.0																												
	H16	27.0																												
H17	27.0																													
H18	27.0																													
H19	27.0																													
H20	27.0																													
H21	22.5																													
H22	22.5																													
H23	22.5																													
H24	23.0																													
定義／方向性	子どもの実感調査より／減らす ※同調査は2年に1回実施している。																													
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者担当部長)	22年度は調査未実施のため、その動向を見定めることができないが、今後も、一人一人の生徒の内面的理解に基づく指導の大切さを認識し、早期発見・早期対応を心がける。																													
所 管	教育振興部 学校教育室 学校教育課																													

施策別 行政サービス成果表

分野	02 教育文化		H20	H21	H22	H23	H24	合 計
施策	01 学校教育							
目標	03 保護者や地域住民に信頼される学校をつくりま す。	コスト 合計	3,195千円	2,264千円	2,144千円			7,603千円

【事業・コスト一覧】

事業名	22年度				所 管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
教育広報発行事業	601千円	0千円	0千円	601千円	教育振興部 教育総務課
学校・地域連携推進事業	1,543千円	0千円	0千円	1,543千円	教育振興部 学校教育課

【施策評価指標】

評価指標		実績値					目標値	トレンド														
		H19	H20	H21	H22	H23	H24															
1 住んでいる地域の学校の様子を知っている市民の割合	指標値 (%)	32.3	35.0	30.4	35.5		35.0	住んでいる地域の学校の様子を知っている市民の割合 <table><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19</td><td>32.3</td></tr><tr><td>H20</td><td>35.0</td></tr><tr><td>H21</td><td>30.4</td></tr><tr><td>H22</td><td>35.5</td></tr><tr><td>H23</td><td>35.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>35.0</td></tr></tbody></table>	年度	割合 (%)	H19	32.3	H20	35.0	H21	30.4	H22	35.5	H23	35.0	H24	35.0
	年度	割合 (%)																				
	H19	32.3																				
	H20	35.0																				
H21	30.4																					
H22	35.5																					
H23	35.0																					
H24	35.0																					
定義／方向性	市民実感調査より／高める																					
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	22年度において目標値を超えてはいるものの、今後も、各学校園において、オープンスクール等を通して、保護者や地域の人々に対して、学校園の情報の積極的な提供に努めていく。																					
所 管	教育振興部 学校教育室 学校教育課																					

評価指標		実績値					目標値	トレンド														
		H19	H20	H21	H22	H23	H24															
2 保護者や地域の声が学校運営に反映されていると感じている市民の割合	指標値 (%)	18.5	18.1	13.0	16.0		20.0	保護者や地域の声が学校運営に反映されていると感じている市民の割合 <table><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19</td><td>18.5</td></tr><tr><td>H20</td><td>18.1</td></tr><tr><td>H21</td><td>13.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>16.0</td></tr><tr><td>H23</td><td>18.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>20.0</td></tr></tbody></table>	年度	割合 (%)	H19	18.5	H20	18.1	H21	13.0	H22	16.0	H23	18.0	H24	20.0
	年度	割合 (%)																				
	H19	18.5																				
	H20	18.1																				
H21	13.0																					
H22	16.0																					
H23	18.0																					
H24	20.0																					
定義／方向性	市民実感調査より／高める																					
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	学校評議員制度を活用し、学校運営の状況を説明し、保護者や地域の人々の意向を学校運営に反映するとともに、その支援を得て学校教育活動を充実するよう、地域と連携した教育活動を推進していく。																					
所 管	教育振興部 学校教育室 学校教育課																					

施策別 行政サービス成果表

分野	02 教育文化		H20	H21	H22	H23	H24	合 計
施策	01 学校教育							
目標	04 誰もが均しく学べるよう支援します。	コスト 合計	466,683千円	463,457千円	487,095千円			1,417,235千円

【事業・コスト一覧】

事業名	22年度				所 管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
学校教育振興団体補助事業	3,033千円	0千円	0千円	3,033千円	教育振興部 学務課
就学支援事業	276,993千円	37,072千円	0千円	314,065千円	教育振興部 学務課
学校教育管理事業	28,230千円	18,536千円	0千円	46,766千円	教育振興部 学校教育課
相談事業	31,502千円	9,268千円	0千円	40,770千円	教育振興部 教育情報センター
特別支援学校運営事業	11,921千円	9,268千円	14,512千円	35,701千円	教育振興部 教育総務課
特別支援学校備品整備事業	903千円	0千円	0千円	903千円	教育振興部 教育総務課
特別支援学校教育支援事業	7,655千円	9,268千円	0千円	16,923千円	教育振興部 学校教育課
特別支援学校教職員人事管理事業	23,906千円	3,997千円	0千円	27,903千円	教育振興部 教職員課
特別支援学校教育情報推進事業	1,031千円	0千円	0千円	1,031千円	教育振興部 教育情報センター

【施策評価指標】

評価指標		実績値					目標値	トレンド																						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24																							
1 特別支援教育の充実度	指標値 (%)	31.0	44.6	51.3	41.5		80.0	特別支援教育の充実度 <table border="1"><caption>特別支援教育の充実度 (推定値)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>充実度 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H15</td><td>28</td></tr><tr><td>H16</td><td>28</td></tr><tr><td>H17</td><td>28</td></tr><tr><td>H18</td><td>30</td></tr><tr><td>H19</td><td>32</td></tr><tr><td>H20</td><td>45</td></tr><tr><td>H21</td><td>52</td></tr><tr><td>H22</td><td>42</td></tr><tr><td>H23</td><td>55</td></tr><tr><td>H24</td><td>80</td></tr></tbody></table>	年度	充実度 (%)	H15	28	H16	28	H17	28	H18	30	H19	32	H20	45	H21	52	H22	42	H23	55	H24	80
	年度	充実度 (%)																												
	H15	28																												
	H16	28																												
H17	28																													
H18	30																													
H19	32																													
H20	45																													
H21	52																													
H22	42																													
H23	55																													
H24	80																													
定義／方向性	LD・AD/HD・高機能自閉症等の子どもへの学校対応到達度／高める																													
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者担当部長)	通常学級に在籍するLD・AD/HD・高機能自閉症等の子どもは、年々増加傾向にある。保護者への啓発も含め、児童生徒に対しては一人一人の教育的ニーズを把握し、きめ細かく適切な教育的支援を行うことに努めていく。																													
所 管	教育振興部 学校教育室 学校教育課																													

評価指標		実績値					目標値	トレンド																						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24																							
2 不登校児童・生徒の割合	指標値 (%)	0.9	1.1	1.1	1.0		0.9	不登校児童・生徒の割合 <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H15</td><td>1.1</td></tr><tr><td>H16</td><td>0.8</td></tr><tr><td>H17</td><td>0.8</td></tr><tr><td>H18</td><td>0.8</td></tr><tr><td>H19</td><td>0.8</td></tr><tr><td>H20</td><td>1.1</td></tr><tr><td>H21</td><td>1.1</td></tr><tr><td>H22</td><td>1.0</td></tr><tr><td>H23</td><td>0.9</td></tr><tr><td>H24</td><td>0.9</td></tr></tbody></table>	年度	割合 (%)	H15	1.1	H16	0.8	H17	0.8	H18	0.8	H19	0.8	H20	1.1	H21	1.1	H22	1.0	H23	0.9	H24	0.9
	年度	割合 (%)																												
	H15	1.1																												
	H16	0.8																												
H17	0.8																													
H18	0.8																													
H19	0.8																													
H20	1.1																													
H21	1.1																													
H22	1.0																													
H23	0.9																													
H24	0.9																													
定義／方向性	全小学校児童・中学校生徒のうち、不登校児童・生徒の割合／減らす																													
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者担当部長)	今後も、一人一人の生徒の内面的理解に基づく指導の大切さを認識し、早期発見・早期対応を心がけるとともに、保護者や適応教室等関係機関との連携を密にし、社会的自立に向けた支援に努めていく。																													
所 管	教育振興部 学校教育室 学校教育課																													

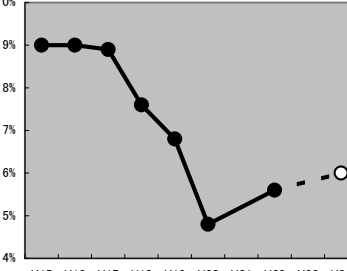
施策別 行政サービス成果表

分野	02 教育文化		H20	H21	H22	H23	H24	合 計
施策	01 学校教育	コスト 合計	560,637千円	552,572千円	569,235千円			1,682,444千円
目標	05 子どもの健康を守ります。							

【事業・コスト一覧】

事業名	22年度				所 管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
小学校給食運営事業	160,941千円	328,377千円	5,364千円	494,682千円	教育振興部 学務課
児童健康管理事業	33,204千円	3,997千円	0千円	37,201千円	教育振興部 学校教育課
中学校ミルク給食運営事業	1,740千円	0千円	0千円	1,740千円	教育振興部 学務課
生徒健康管理事業	14,659千円	0千円	0千円	14,659千円	教育振興部 学校教育課
幼児健康管理事業	8,114千円	0千円	0千円	8,114千円	教育振興部 学校教育課
特別支援学校給食運営事業	2,643千円	9,268千円	0千円	11,911千円	教育振興部 学務課
児童・生徒健康管理事業	928千円	0千円	0千円	928千円	教育振興部 学校教育課

【施策評価指標】

評価指標		実績値					目標値	トレンド																								
		H19	H20	H21	H22	H23	H24																									
1 小学生肥満児出現率	指標値 (%)	6.8	4.8		5.6		6.0	小学生肥満児出現率  <table border="1"><caption>小学生肥満児出現率の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>出現率 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H15</td><td>9.0</td></tr><tr><td>H16</td><td>9.0</td></tr><tr><td>H17</td><td>8.9</td></tr><tr><td>H18</td><td>7.6</td></tr><tr><td>H19</td><td>6.8</td></tr><tr><td>H20</td><td>4.8</td></tr><tr><td>H21</td><td></td><td></td></tr><tr><td>H22</td><td>5.6</td></tr><tr><td>H23</td><td></td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>6.0</td></tr></tbody></table>	年度	出現率 (%)	H15	9.0	H16	9.0	H17	8.9	H18	7.6	H19	6.8	H20	4.8	H21			H22	5.6	H23			H24	6.0
	年度	出現率 (%)																														
	H15	9.0																														
	H16	9.0																														
	H17	8.9																														
H18	7.6																															
H19	6.8																															
H20	4.8																															
H21																																
H22	5.6																															
H23																																
H24	6.0																															
定義／方向性	小学4年生の肥満児数÷4年生の児童数／減らす ※21年度はインフルエンザ流行のため調査未実施																															
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者担当部長)	今後も、食育をはじめとする健康教育を推進し、生涯にわたる健康の基礎を培うことができるよう、指導の充実を図っていく。また基本的な生活習慣の育成については、保護者や地域への啓発を進めていく。																															
所 管	教育振興部 学校教育室 学務課																															

評価指標		実績値					目標値	トレンド																						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24																							
2 朝ごはんを必ず食べる子どもの割合(小学6年生)	指標値 (%)	87.0	85.0	85.0	91.8		90.0	朝ごはんを必ず食べる子どもの割合 (小学6年生) <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H15</td><td>87.0</td></tr><tr><td>H16</td><td></td></tr><tr><td>H17</td><td></td></tr><tr><td>H18</td><td></td></tr><tr><td>H19</td><td>87.0</td></tr><tr><td>H20</td><td>85.0</td></tr><tr><td>H21</td><td>85.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>91.8</td></tr><tr><td>H23</td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>90.0</td></tr></tbody></table>	年度	割合 (%)	H15	87.0	H16		H17		H18		H19	87.0	H20	85.0	H21	85.0	H22	91.8	H23		H24	90.0
	年度	割合 (%)																												
	H15	87.0																												
	H16																													
H17																														
H18																														
H19	87.0																													
H20	85.0																													
H21	85.0																													
H22	91.8																													
H23																														
H24	90.0																													
定義／方向性	全国学力・学習状況調査より／高める																													
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者担当部長)	今後も、食育をはじめとする健康教育を推進し、生涯にわたる健康の基礎を培うことができるよう、指導の充実を図っていく。また基本的な生活習慣の育成については、保護者や地域への啓発を進めていく。																													
所 管	教育振興部 学校教育室 学務課																													

評価指標		実績値					目標値	トレンド																						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24																							
3 朝ごはんを必ず食べる子どもの割合(中学3年生)	指標値 (%)	82.0	80.5	89.2	91.1		85.0	朝ごはんを必ず食べる子どもの割合 (中学3年生) <table border="1"><caption>朝ごはんを必ず食べる子どもの割合 (中学3年生) 推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H15</td><td>82.0</td></tr><tr><td>H16</td><td></td></tr><tr><td>H17</td><td></td></tr><tr><td>H18</td><td></td></tr><tr><td>H19</td><td>82.0</td></tr><tr><td>H20</td><td>80.5</td></tr><tr><td>H21</td><td>89.2</td></tr><tr><td>H22</td><td>91.1</td></tr><tr><td>H23</td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>85.0</td></tr></tbody></table>	年度	割合 (%)	H15	82.0	H16		H17		H18		H19	82.0	H20	80.5	H21	89.2	H22	91.1	H23		H24	85.0
	年度	割合 (%)																												
	H15	82.0																												
	H16																													
H17																														
H18																														
H19	82.0																													
H20	80.5																													
H21	89.2																													
H22	91.1																													
H23																														
H24	85.0																													
定義／方向性	全国学力・学習状況調査より／高める																													
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者担当部長)	今後も、食育をはじめとする健康教育を推進し、生涯にわたる健康の基礎を培うことができるよう、指導の充実を図っていく。また基本的な生活習慣の育成については、保護者や地域への啓発を進めていく。																													
所 管	教育振興部 学校教育室 学務課																													

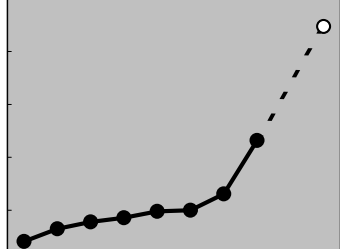
施策別 行政サービス成果表

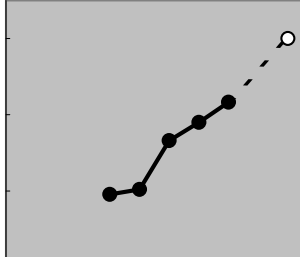
分野	02 教育文化		H20	H21	H22	H23	H24	合 計
施策	01 学校教育	コスト 合計	751,675千円	990,683千円	1,639,906千円			3,382,264千円
目標	06 安全で安心できる教育環境を整備します。							

【事業・コスト一覧】

事業名	22年度				所 管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
校外生徒指導事業	12,746千円	22,533千円	0千円	35,279千円	教育振興部 青少年センター
小学校施設維持管理事業	79,615千円	18,536千円	0千円	98,151千円	教育振興部 施設課
中学校施設維持管理事業	45,594千円	9,268千円	0千円	54,862千円	教育振興部 施設課
幼稚園施設維持管理事業	8,829千円	9,268千円	0千円	18,097千円	教育振興部 施設課
特別支援学校施設維持管理事業	3,671千円	0千円	0千円	3,671千円	教育振興部 施設課
教育施設耐震化事業	1,411,310千円	18,536千円	0千円	1,429,846千円	教育振興部 施設課

【施策評価指標】

評価指標		実績値					目標値	トレンド																																	
		H19	H20	H21	H22	H23	H24																																		
1 学校・園施設の耐震化率	指標値 (%)	39.8	40.0	43.1	53.2		74.7	学校・園施設の耐震化率  <table border="1"><caption>学校・園施設の耐震化率推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H15</td><td>34.5</td><td>34.5</td></tr><tr><td>H16</td><td>36.5</td><td>36.5</td></tr><tr><td>H17</td><td>38.0</td><td>38.0</td></tr><tr><td>H18</td><td>39.0</td><td>39.0</td></tr><tr><td>H19</td><td>40.0</td><td>40.0</td></tr><tr><td>H20</td><td>40.0</td><td>40.0</td></tr><tr><td>H21</td><td>43.1</td><td>43.1</td></tr><tr><td>H22</td><td>53.2</td><td>53.2</td></tr><tr><td>H23</td><td></td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>74.7</td><td>74.7</td></tr></tbody></table>	年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H15	34.5	34.5	H16	36.5	36.5	H17	38.0	38.0	H18	39.0	39.0	H19	40.0	40.0	H20	40.0	40.0	H21	43.1	43.1	H22	53.2	53.2	H23			H24	74.7	74.7
	年度	実績値 (%)	目標値 (%)																																						
	H15	34.5	34.5																																						
	H16	36.5	36.5																																						
H17	38.0	38.0																																							
H18	39.0	39.0																																							
H19	40.0	40.0																																							
H20	40.0	40.0																																							
H21	43.1	43.1																																							
H22	53.2	53.2																																							
H23																																									
H24	74.7	74.7																																							
定義／方向性	耐震化されている棟数÷対象全棟数／高める																																								
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者担当部長)	H27年度末で耐震化率100%を目標としており、H24年度末の目標値は概ね達成する見通しである。																																								
所 管	教育振興部 総務調整室 施設課																																								

評価指標		実績値					目標値	トレンド																						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24																							
2 こどもをまもる110番のおうち軒数	指標値 (軒)	1,804	1,932	1,980	2,033		2,200	こどもをまもる110番のおうち軒数  <table border="1"><caption>こどもをまもる110番のおうち軒数 (推定値)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>軒数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H15</td><td>1,800</td></tr><tr><td>H16</td><td>1,800</td></tr><tr><td>H17</td><td>1,800</td></tr><tr><td>H18</td><td>1,800</td></tr><tr><td>H19</td><td>1,804</td></tr><tr><td>H20</td><td>1,932</td></tr><tr><td>H21</td><td>1,980</td></tr><tr><td>H22</td><td>2,033</td></tr><tr><td>H23</td><td>2,080</td></tr><tr><td>H24</td><td>2,200</td></tr></tbody></table>	年度	軒数	H15	1,800	H16	1,800	H17	1,800	H18	1,800	H19	1,804	H20	1,932	H21	1,980	H22	2,033	H23	2,080	H24	2,200
	年度	軒数																												
	H15	1,800																												
	H16	1,800																												
H17	1,800																													
H18	1,800																													
H19	1,804																													
H20	1,932																													
H21	1,980																													
H22	2,033																													
H23	2,080																													
H24	2,200																													
定義／方向性	開設に同意された地域の協力家庭・事業所軒数／増やす																													
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者担当部長)	PTA・自治会・コミュニティ等の協力のもと、「こどもをまもる110番のおうち」の協力軒数は増加している。今後も家庭・事業所に開設の呼びかけを行い、児童・生徒の危険回避場所の拡充に努める。																													
所 管	教育振興部 教育支援室 青少年センター																													

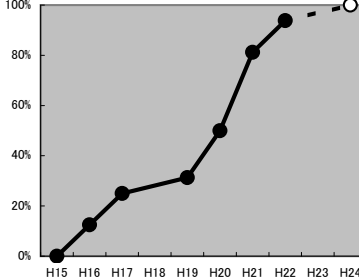
施策別 行政サービス成果表

分野	02 教育文化		H20	H21	H22	H23	H24	合 計
施策	02 青少年							
目標	01 家庭・学校・地域が一体となって青少年を育みます。	コスト 合計	43,979千円	43,113千円	47,151千円			134,243千円

【事業・コスト一覧】

事業名	22年度				所 管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
青少年支援事業	16,008千円	18,536千円	0千円	34,544千円	こども部 こども・若者政策課
成人式典実施事業	792千円	0千円	0千円	792千円	教育振興部 社会教育室
丹波少年自然の家運営事業	11,815千円	0千円	0千円	11,815千円	教育振興部 教育情報センター

【施策評価指標】

評価指標		実績値					目標値	トレンド																						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24																							
1 地域と学校が連携する体制の整備率	指標値 (%)	31.3	50.0	81.2	93.8		100.0	地域と学校が連携する体制の整備率  <table border="1"><caption>地域と学校が連携する体制の整備率の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>整備率 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H15</td><td>0</td></tr><tr><td>H16</td><td>12</td></tr><tr><td>H17</td><td>25</td></tr><tr><td>H18</td><td>28</td></tr><tr><td>H19</td><td>31.3</td></tr><tr><td>H20</td><td>50</td></tr><tr><td>H21</td><td>81.2</td></tr><tr><td>H22</td><td>93.8</td></tr><tr><td>H23</td><td>100</td></tr><tr><td>H24</td><td>100</td></tr></tbody></table>	年度	整備率 (%)	H15	0	H16	12	H17	25	H18	28	H19	31.3	H20	50	H21	81.2	H22	93.8	H23	100	H24	100
	年度	整備率 (%)																												
	H15	0																												
	H16	12																												
H17	25																													
H18	28																													
H19	31.3																													
H20	50																													
H21	81.2																													
H22	93.8																													
H23	100																													
H24	100																													
定義／方向性	全小学校区のうち、放課後子ども教室が整備された割合／高める																													
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者担当部長)	22年度末で16小学校区中15小学校区において放課後子ども教室が開設された。 残る1小学校区も、23年度中に開設される予定となっており、目標値が達成される見込である。																													
所 管	こども部 こども家庭室 こども・若者政策課																													

評価指標		実績値					目標値	トレンド																						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24																							
2 小・中学校が開催する地域交流事業に参加している市民の割合	指標値 (%)	20.7	19.8	17.8	19.0		50.0	小・中学校が開催する地域交流事業に参加している市民の割合 <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H15</td><td>20.7</td></tr><tr><td>H16</td><td>19.8</td></tr><tr><td>H17</td><td>19.8</td></tr><tr><td>H18</td><td>20.7</td></tr><tr><td>H19</td><td>20.7</td></tr><tr><td>H20</td><td>19.8</td></tr><tr><td>H21</td><td>17.8</td></tr><tr><td>H22</td><td>19.0</td></tr><tr><td>H23</td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>50.0</td></tr></tbody></table>	年度	割合 (%)	H15	20.7	H16	19.8	H17	19.8	H18	20.7	H19	20.7	H20	19.8	H21	17.8	H22	19.0	H23		H24	50.0
	年度	割合 (%)																												
	H15	20.7																												
	H16	19.8																												
H17	19.8																													
H18	20.7																													
H19	20.7																													
H20	19.8																													
H21	17.8																													
H22	19.0																													
H23																														
H24	50.0																													
定義／方向性	市民実感調査より／高める																													
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し（記載者担当部長）	実績値は19年度以降横ばい状態となっており、目標値の達成は厳しい状況である。 一方、家族に中学生以下の子どもがいる人は42.7%が「よく参加している」「ときどき参加している」と回答しており、この層については目標値を概ね達成している。 全体的な目標達成に向けては、子どもがいない層に参加を促す必要がある。																													
所 管	こども部 こども家庭室 こども・若者政策課																													

評価指標		実績値					目標値	トレンド																						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24																							
3 家庭・地域・学校が連携して、子どもたちの成長を見守っていると感じている市民の割合	指標値 (%)	50.4	47.3	46.3	50.0		75.0	家庭・地域・学校が連携して子どもたちの成長を見守っていると感じている市民の割合 <table border="1"><caption>トレンドグラフデータ</caption><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H15</td><td>30.0</td></tr><tr><td>H16</td><td>27.0</td></tr><tr><td>H17</td><td>30.0</td></tr><tr><td>H18</td><td>42.0</td></tr><tr><td>H19</td><td>50.4</td></tr><tr><td>H20</td><td>47.3</td></tr><tr><td>H21</td><td>46.3</td></tr><tr><td>H22</td><td>50.0</td></tr><tr><td>H23</td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>75.0</td></tr></tbody></table>	年度	割合 (%)	H15	30.0	H16	27.0	H17	30.0	H18	42.0	H19	50.4	H20	47.3	H21	46.3	H22	50.0	H23		H24	75.0
	年度	割合 (%)																												
	H15	30.0																												
	H16	27.0																												
H17	30.0																													
H18	42.0																													
H19	50.4																													
H20	47.3																													
H21	46.3																													
H22	50.0																													
H23																														
H24	75.0																													
定義／方向性	市民実感調査より／高める																													
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者担当部長)	前期基本計画期間中は実績値が順調に上昇したが、後期基本計画期間中においては概ね横ばいとなっており、目標値の達成はやや困難な状況となっている。 市民実感調査結果においては、「わからない」と回答した人が約4割を占めており、家庭と地域、学校の連携の状況が広く市民に認識されていないものと考えられる。 このため、目標値達成に向けては、的確な情報を広く市民に伝達し、状況を認識していただく必要がある。																													
所 管	こども部 こども家庭室 こども・若者政策課																													

施策別 行政サービス成果表

分野	02 教育文化		H20	H21	H22	H23	H24	合 計
施策	03 生涯学習・文化	コスト 合計	812,430千円	673,316千円	656,919千円			2,142,665千円
目標	01 市民の学ぶ意欲を高め、支えます。							

【事業・コスト一覧】

事業名	22年度				所 管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
生涯学習推進事業	5,055千円	9,268千円	0千円	14,323千円	教育振興部 社会教育室
生涯学習センター事業	28,418千円	18,536千円	8,196千円	55,150千円	教育振興部 生涯学習センター
公民館運営事業	185,714千円	112,665千円	8,442千円	306,821千円	教育振興部 中央公民館
公民館維持管理事業	55,461千円	18,536千円	0千円	73,997千円	教育振興部 中央公民館
図書館運営事業	93,711千円	74,144千円	0千円	167,855千円	教育振興部 中央図書館
図書館施設維持管理事業	38,773千円	0千円	0千円	38,773千円	教育振興部 中央図書館

【施策評価指標】

評価指標		実績値					目標値	トレンド																						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24																							
1 生涯学習の条件が整備されていると感じている市民の割合	指標値 (%)	20.4	23.4	20.2	16.8		21.0	生涯学習の条件が整備されていると感じている市民の割合 <table border="1"><caption>生涯学習の条件が整備されていると感じている市民の割合 (推定値)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H15</td><td>21.0</td></tr><tr><td>H16</td><td>21.0</td></tr><tr><td>H17</td><td>19.5</td></tr><tr><td>H18</td><td>19.5</td></tr><tr><td>H19</td><td>20.5</td></tr><tr><td>H20</td><td>23.5</td></tr><tr><td>H21</td><td>20.5</td></tr><tr><td>H22</td><td>16.8</td></tr><tr><td>H23</td><td>20.5</td></tr><tr><td>H24</td><td>21.0</td></tr></tbody></table>	年度	割合 (%)	H15	21.0	H16	21.0	H17	19.5	H18	19.5	H19	20.5	H20	23.5	H21	20.5	H22	16.8	H23	20.5	H24	21.0
	年度	割合 (%)																												
	H15	21.0																												
	H16	21.0																												
H17	19.5																													
H18	19.5																													
H19	20.5																													
H20	23.5																													
H21	20.5																													
H22	16.8																													
H23	20.5																													
H24	21.0																													
定義／方向性	市民実感調査より／高める																													
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者担当部長)	施設の老朽化やアスベスト工事等で一時的に使用できない時期があったためと思われる。 目標値を達成するように努力していく。																													
所 管	教育振興部 社会教育室																													

評価指標		実績値					目標値	トレンド																						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24																							
2 過去1年間に継続して生涯学習に取り組んだ市民の割合	指標値 (%)	19.0	35.5	31.6	34.2		19.0	過去1年間に継続して生涯学習に取り組んだ市民の割合 <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H15</td><td>19.0</td></tr><tr><td>H16</td><td>35.5</td></tr><tr><td>H17</td><td>31.6</td></tr><tr><td>H18</td><td>34.2</td></tr><tr><td>H19</td><td>19.0</td></tr><tr><td>H20</td><td>35.5</td></tr><tr><td>H21</td><td>31.6</td></tr><tr><td>H22</td><td>34.2</td></tr><tr><td>H23</td><td>19.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>19.0</td></tr></tbody></table>	年度	割合 (%)	H15	19.0	H16	35.5	H17	31.6	H18	34.2	H19	19.0	H20	35.5	H21	31.6	H22	34.2	H23	19.0	H24	19.0
	年度	割合 (%)																												
	H15	19.0																												
	H16	35.5																												
H17	31.6																													
H18	34.2																													
H19	19.0																													
H20	35.5																													
H21	31.6																													
H22	34.2																													
H23	19.0																													
H24	19.0																													
定義／方向性	市民実感調査より／高める																													
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者担当部長)	目標値を達成しており、今後とも生涯学習に取り組む市民が増えるよう、事業を継続していく。																													
所 管	教育振興部 社会教育室																													

施策別 行政サービス成果表

分野	02 教育文化		H20	H21	H22	H23	H24	合 計
施策	03 生涯学習・文化							
目標	02 芸術文化活動を振興します。	コスト 合計	286,613千円	303,660千円	284,760千円			875,033千円

【事業・コスト一覧】

事業名	22年度				所 管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
文化振興事業	87,133千円	27,804千円	2,036千円	116,973千円	市民生活部 文化観光交流課
芸術文化施設維持管理事業	164,501千円	0千円	3,286千円	167,787千円	市民生活部 文化観光交流課

【施策評価指標】

【施策計画指標】

評価指標		実績値					目標値	トレンド																				
		H19	H20	H21	H22	H23	H24																					
1 過去1年間に芸術・文化施設を訪れた市民の割合	指標値 (%)	57.5	58.1	56.8	56.0		65.0	過去1年間に芸術・文化施設を訪れた市民の割合 <table><caption>過去1年間に芸術・文化施設を訪れた市民の割合 (推定値)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H15</td><td>57.5</td></tr><tr><td>H16</td><td>58.1</td></tr><tr><td>H17</td><td>56.8</td></tr><tr><td>H18</td><td>56.0</td></tr><tr><td>H19</td><td>57.5</td></tr><tr><td>H20</td><td>58.1</td></tr><tr><td>H21</td><td>56.8</td></tr><tr><td>H22</td><td>56.0</td></tr><tr><td>H24 (目標)</td><td>65.0</td></tr></tbody></table>	年度	割合 (%)	H15	57.5	H16	58.1	H17	56.8	H18	56.0	H19	57.5	H20	58.1	H21	56.8	H22	56.0	H24 (目標)	65.0
	年度	割合 (%)																										
	H15	57.5																										
	H16	58.1																										
H17	56.8																											
H18	56.0																											
H19	57.5																											
H20	58.1																											
H21	56.8																											
H22	56.0																											
H24 (目標)	65.0																											
定義／方向性	市民実感調査より／高める																											
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	減少傾向にはあるものの、大きくは変動していない。文化面においても多様化している市民ニーズに応えるべく、市内外の各種団体等の事業の広報を行い、文化団体への支援、文化施設の管理運営など、ソフト・ハード両面から環境を整備していくことで目標値に近づけていく。																											
所 管	市民生活部 地域活性室 文化観光交流課																											

施策別 行政サービス成果表

分野	02 教育文化		H20	H21	H22	H23	H24	合 計
施策	03 生涯学習・文化	コスト 合計	164,141千円	572,943千円	178,729千円			915,813千円
目標	03 ふるさと川西の歴史を次代に承継します。							

【事業・コスト一覧】

事業名	22年度				所 管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
文化財事業	48,891千円	37,072千円	92,766千円	178,729千円	教育振興部 社会教育室

【施策評価指標】

評価指標		実績値					目標値	トレンド																		
		H19	H20	H21	H22	H23	H24																			
1 川西の歴史に興味がある市民の割合	指標値 (%)	66.8	68.5	68.4	68.2		70.0	川西の歴史に興味がある市民の割合 <table><caption>川西の歴史に興味がある市民の割合の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19</td><td>66.8</td><td></td></tr><tr><td>H20</td><td>68.5</td><td></td></tr><tr><td>H21</td><td>68.4</td><td></td></tr><tr><td>H22</td><td>68.2</td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td></td><td>70.0</td></tr></tbody></table>	年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H19	66.8		H20	68.5		H21	68.4		H22	68.2		H24		70.0
	年度	実績値 (%)	目標値 (%)																							
	H19	66.8																								
	H20	68.5																								
H21	68.4																									
H22	68.2																									
H24		70.0																								
定義／方向性	市民実感調査より／高める																									
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	目標値達成までもう少しのため、文化財施設等での啓発事業の実施に工夫を加えたい。																									
所 管	教育振興部 社会教育室																									

施策別 行政サービス成果表

分野	02 教育文化		H20	H21	H22	H23	H24	合 計
施策	03 生涯学習・文化							
目標	04 スポーツを通して、市民の健康を増進します。	コスト 合計	534,875千円	361,095千円	358,768千円			1,254,738千円

【事業・コスト一覧】

事業名	22年度				所 管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
生涯スポーツ振興事業	49,650千円	27,804千円	0千円	77,454千円	市民生活部 スポーツ課
競技スポーツ振興事業	4,076千円	9,268千円	0千円	13,344千円	市民生活部 スポーツ課
スポーツ施設管理運営事業	240,608千円	0千円	27,362千円	267,970千円	市民生活部 スポーツ課

【施策評価指標】

【施策計画指標】

評価指標		実績値					目標値	トレンド																						
		H19	H20	H21	H22	H23	H24																							
1 過去1年間に継続してスポーツをした市民の割合	指標値 (%)	25.9	24.0	25.3	25.2		32.5	過去1年間に継続してスポーツをした市民の割合 <table><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H15</td><td>28.5</td></tr><tr><td>H16</td><td>26.0</td></tr><tr><td>H17</td><td>28.0</td></tr><tr><td>H18</td><td>29.5</td></tr><tr><td>H19</td><td>26.0</td></tr><tr><td>H20</td><td>24.0</td></tr><tr><td>H21</td><td>25.0</td></tr><tr><td>H22</td><td>25.0</td></tr><tr><td>H23</td><td>26.0</td></tr><tr><td>H24</td><td>32.5</td></tr></tbody></table>	年度	割合 (%)	H15	28.5	H16	26.0	H17	28.0	H18	29.5	H19	26.0	H20	24.0	H21	25.0	H22	25.0	H23	26.0	H24	32.5
	年度	割合 (%)																												
	H15	28.5																												
	H16	26.0																												
H17	28.0																													
H18	29.5																													
H19	26.0																													
H20	24.0																													
H21	25.0																													
H22	25.0																													
H23	26.0																													
H24	32.5																													
定義／方向性	市民実感調査より／高める																													
実績値の傾向分析と目標値達成の見通し (記載者 担当部長)	若干の変動はあるもののH19年度からほぼ同じ数値で推移している。 今後とも、幅広い世代の人が参加できるスポーツ大会の開催やスポーツ団体への支援、さらにはスポーツ施設の管理運営などソフト、ハード両面から市民がスポーツに親しみやすい環境を整備していくことで目標数値に近づけていく。																													
所 管	市民生活部 地域活性室 スポーツ課																													

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	教育情報推進事業			決算書頁	400
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室・課	教育振興部 教育情報センター	作成者	所長 平岡 誠二		

2. 事業の目的

教育情報センターを核とした教育情報ネットワークづくりと、活用の推進を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	22年度	21年度	比較	財源	22年度	21年度	比較
総事業費	77,758	247,830	△ 170,072	一般財源	53,981	54,349	△ 368
内 事業費	58,683	228,640	△ 169,957	国県支出金	23,777	193,481	△ 169,704
内 職員人件費	18,536	18,650	△ 114	地方債			0
内 公債費	539	540	△ 1	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	教育情報推進事業	細事業事業費	29,474
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市立学校園教職員		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	教職員約830人		
(3)概要	教育情報センターと各学校のネットワーク化を図り、センターサーバーを経由してインターネットへ接続する環境を提供し、管理を行う。 教員のICT(情報通信技術)活用指導力の向上を図るため、研修を実施する。 各学校園のホームページ作成支援と管理等を行う。  〈学校園ホームページ〉  〈学校園ホームページ〉  〈センターサーバー〉		
〈細事業2〉	教育情報センター運営事業	細事業事業費	29,209
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	川西市栄町11-3 パルティK2北ハイツ2F		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	471.75㎡		
(3)概要	パルティK2北棟2階部分(471.75㎡)を株式会社パルティ川西から賃貸し、教育支援室(教育情報センター・青少年センター)の執務室・研修室・相談室等として使用している。その施設管理運営を行い、業務の充実と快適な執務環境を保持する。 事務所維持管理のため、電気料金等の光熱水費、清掃等の業務委託料、建物賃料及び管理費、修繕料等を執行する。  〈教育支援室執務室〉  〈研修室〉		

5. 事業の成果

◆教員のICT活用指導力の向上 <文部科学省調査 川西市結果(小・中・特別支援学校平均)より>

	H19	H20	H21	H22
教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用できる教員	74.0%	77.2%	84.1%	86.3%
授業中にICTを活用して指導できる教員	61.6%	65.6%	74.5%	78.9%
児童生徒のICT活用を指導できる教員	63.5%	68.3%	76.9%	80.3%
情報モラルなどを指導できる教員	66.3%	72.5%	81.3%	85.0%
校務にICTを活用できる教員	67.5%	75.1%	83.6%	87.4%

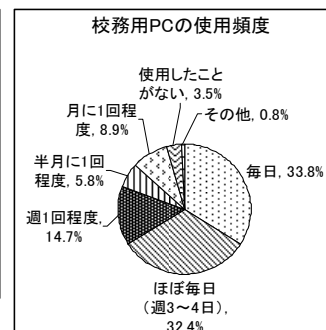
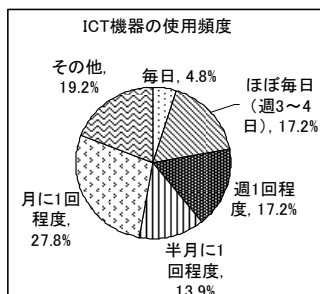


<ICTを活用した授業>

◆ICT機器の活用状況

平成21年度国補正予算による「学校ICT環境整備事業」により、市立幼稚園・小・中・特別支援学校に下記のICT機器を配置した。平成22年度末にICT機器等活用状況調査を行った。ICT機器については約40%、校務用PCについては約80%の教員が週1回以上使用しており、活用が進んでいると考えられる。

ICT機器名	幼稚園	小学校	中学校	特別支援学校	合計
20型デジタルテレビ	10台	32台	14台	2台	58台
52型デジタルテレビ		48台	21台		69台
教育用ノートパソコン		48台			48台
校務用ノートパソコン		448台	228台	33台	709台
実物投影機		162台	42台	2台	206台
液晶プロジェクター		162台	42台	2台	206台
デジタルハイビジョンレコーダー		16台	7台	1台	24台



◆学校園ホームページの作成・更新支援・管理

学校園ホームページ 閲覧数及び日誌更新回数
(平成23年3月17日現在)

※更新率は日誌更新回数を平成23年3月17日までの土・日・祝・年末年始休暇を除いた日数(238日)で割ったもの

	平均閲覧数(回)	平均日誌更新回数(回)	平均更新率
幼稚園	27271.6	81.3	34.2%
小学校	65094.0	127.6	53.6%
中・特支学校	70219.9	235.6	99.0%
全体	54195.2	148.2	62.3%

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	A	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
		【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 ICT機器の活用が進むにつれ機器の台数不足の声が現場から上がっている。さらなるICT機器の活用を促すために機器整備をより進める必要がある。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

・教員のICT活用指導力をさらに向上させるために教育の情報化に関する研修内容及び研修体制の充実を図る。
 ・授業でのICT活用をより推進するためにICT機器の整備をさらに進める。
 ・ICT支援員の継続配置について検討する。
 ・校務の情報化をより推進するために校務支援ソフト等の導入を進める。
 ・学校園ホームページをさらに充実したものにするために研修会やサポートのさらなる充実を図る。

・教員のICT活用指導力を向上させるために教育の情報化に関する研修内容及び研修体制の充実を図る。
 ・授業でのICT活用をより推進するためにICT機器の整備をさらに進める。
 ・校務の情報化をより推進するために校務支援ソフト等の導入を進める。
 ・学校園ホームページをさらに充実したものにするために研修会やサポートのさらなる充実を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校教育支援事業			決算書頁	402
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室・課	教育振興部 学校教育課	作成者	課長 若生 雅史		

2. 事業の目的

子どもたちの学びや生活の向上を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	22年度	21年度	比較	財源	22年度	21年度	比較
総事業費	24,553	22,848	1,705	一般財源	24,141	22,748	1,393
内 事業費	15,285	13,523	1,762	国県支出金	412	100	312
内 職員人件費	9,268	9,325	△ 57	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	語学支援事業	細事業事業費	10,796
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	中学校7校と川西養護学校		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	中学校全生徒と川西養護学校中学部の生徒		
(3)概要	英語教育の充実と国際理解教育の推進を目的とし、生徒がネイティブの英語に接する機会を持てるよう、中学校と川西養護学校にALTを派遣した。ALTとは、英語の授業における、英語科担当教諭の指導助手(Assistant Language teacher = ALT)のことである。		
〈細事業2〉	校外生徒支援事業	細事業事業費	536
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	中学校7校及び小学校2校		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	中学校全生徒及び桜が丘小学校・川西北小学校児童		
(3)概要	青少年の反社会的行動は低年齢化し、いじめや問題行動等学校がうまく機能しない状況も見られ、特にいじめの出現率は依然として高い。そういった状況の改善をめざして、青少年の健全育成の諸活動を多面的に推進した。 ・各校の実態を把握し、多面的な児童生徒理解を深める中で、協同実践の生徒指導体制を確立する。 ・家庭訪問指導、校外生徒指導、教育相談等を計画的かつ有効に実施し、関係諸機関・地域との連携を深める。		
〈細事業3〉	学校教育支援事業	細事業事業費	878
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市内全幼稚園及び全小・中学校		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	中学校全生徒と小学校全児童及び幼稚園全幼児		
(3)概要	○学生ボランティア:市内学校園での活動を希望する学生を学生ボランティアとして派遣することで、本市における地域の教育力を活用した特色ある教育活動を進めた。活動内容は、①教科学習・総合的な学習等学習活動への支援②特別活動・学校行事など交流、体験活動への支援③クラブ・部活動への支援④介助を要する児童・生徒への支援⑤校務・作業など教育環境の向上に関する支援⑥その他、学校が求める活動で委員会が必要と認める教育活動への支援である。本年度より、この学生ボランティアを活用し、市内全幼稚園を対象に「体操教室」を開催した。		
〈細事業4〉	基礎学力向上推進事業	細事業事業費	3,075
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市内全小・中学校		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	中学校全生徒と小学校全児童		
(3)概要	川西市立学校に通学する児童生徒の基礎的・基本的な学力の向上等を図るため、川西市基礎学力向上検討委員会を設置し、(1)全国学力・学習状況調査の結果に関する事項(2)授業改善・学習習慣の定着等児童生徒の学ぶ意欲の向上に関する事項(3)家庭及び地域の教育力の向上に関する事項(4)学校支援体制の整備に関する事項(5)その他教育委員会が必要と認める事項を検討する。児童生徒の学習の習熟度を測るため、小学校では国語・算数を、中学校では主要5教科による調査を行い、その結果をもとに、学校・教育委員会において検証改善サイクルを構築した。		

5. 事業の成果

①語学支援事業

平成22年度年間派遣状況 雇用ALT人数 2名

	1学期	2学期	3学期
川西南中	5/24~6/18	9/1~10/6	1/11~2/10
川西中	6/25~7/20	11/12~12/6	1/27~2/10
明峰中	6/4~6/24	10/18~11/11	1/11~1/26
多田中	4/12~5/21	10/7~11/19	2/22~3/25
緑台中	4/12~4/23	12/8~12/24	2/14~2/21
清和台中	6/21~7/20	11/22~12/24	2/14~2/21
東谷中	4/26~6/3	9/1~10/15	2/23~3/25
川西養護学校	5回	5回	4回

- ・ALT(ネイティブ講師)の入る授業では、英語教諭単独の授業より、多くの英語を聞いたり話したりする機会が増えるので、生徒にとっては、リスニング力や会話力の向上につながった。
- ・授業での活動において、ALTによる英語の質問に積極的に答えようとする姿勢を持つ生徒が多く、コミュニケーション能力の基礎が育まれた。
- ・異文化に対する興味・関心が高まった。
- ・ALTによるスピーキング指導や作文指導が効果的に行なわれ、英語での表現力が伸びた。

②校外生徒支援事業

対象校においては生徒指導担当教員を中心に、校外生徒指導に万全を期するため、校外での問題行動発生を未然に防止するとともに、生徒指導上の問題行動があった場合に補導及び家庭訪問を行うなど、問題の把握とその処理及び情報の収集等を行い、解消に向けて被害を最小限におさえるべく速やかな対応を図ることができた。また、PTAの補導委員、警察や子ども家庭センター・阪神北サポートセンター・学校支援チームなどの関係機関との連携及び市内パトロールの強化などを通して、生徒指導の充実を図ることができた。

③学校教育支援事業

●学生ボランティア

活動場所 幼稚園3園(川西北幼・多田幼・清和台幼)・小学校5校(久代小・川西小・多田小・牧の台小・清和台南小)

多様な教育活動や地域の教育力を活用し、特色ある教育を進めるために、学校・幼稚園における学生ボランティア制度の基本的事項を定め、学校教育の更なる充実を図った。特に教科学習や様々な教育活動において充実に取り組んだ。また、特別支援教育においても、幼児児童生徒一人ひとりのニーズに合わせた支援を行うため、学生ボランティアの推進体制の構築を目指し、取り組んだ。

登録人数16名◎223回実施

●体力向上体操教室

・登録者:14名(大阪教育大の学生など14名)・活動園:10園

・教職に就くことを希望している大学生をボランティアとして園に派遣し、園の教育活動の支援をし、その成果の普及を図ることにより本市幼児の体力向上に資するとを目的とした。◎70回実施(のべ143名)

④基礎学力向上推進事業

＊川西市基礎学力向上検討委員会の開催(22年8月23日、10月22日、23年1月12日実施)

＊小学校習熟度調査の実施(小学校6年生対象、2教科、22年5月7日実施)

＊中学校習熟度調査の実施(中学校3年生対象、5教科、22年6月4日実施)

＊川西市習熟度調査及び全国学力・学習状況調査結果の分析及び公表

＊家庭学習ハンドブックの発行



6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5・3点:C	【「検討余地あり」「改善すべき」と評価した点】 子どもたちを健やかに育むには、一朝一夕に結果につながるものではなく、継続した取り組みが必要であるため。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

①小学校外国語活動と中学校英語とのカリキュラムの連携。また中学校では四つの技能(聞くこと 話すこと 読むこと 書くこと)の充実を総合的かつ系統的に育成する外国語教育を今後推進していくことが課題である。

②問題発生後の対処療法に終始することなく、問題行動未然防止に向け、地域や関係機関との連携、市内パトロール強化に対して、継続して支援することで、各校の生徒指導の充実をより一層図っていききたい。

③幼稚園で30%、小学校で31%で実施しているが、中学校では0%の状況であり、登録学生を増加させ、学校・幼稚園のニーズにあった学生ボランティア派遣ができるように図っていききたい。

④川西の子どもたちの学力向上をめざし、教育に関する検証改善サイクルの継続(実態把握及び改善方策の検討・実施)に向け、継続審議を図りたい。

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

①小学校における外国語活動の在り方、また、中学校では四つの技能(聞くこと 話すこと 読むこと 書くこと)の充実を総合的かつ系統的に育成する外国語

②問題行動未然防止に向け、各校が取り組む、地域や関係機関(子ども家庭センター・阪神北サポートチームなど)との連携、市内パトロール強化に対して、継続して支援することで、より一層の生徒指導の充実を図っていき

③特色ある教育の推進を図るべく、学校・幼稚園のニーズにあった学生ボランティアの派遣について、質と量の充実を図りたい。

④川西の子どもたちの学力向上をめざし、実態把握及び改善方策の検討・実施に向け、継続審議を図りたい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	教育研究事業			決算書頁	404
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室・課	教育振興部 教育情報センター	作成者	所長 平岡 誠二		

2. 事業の目的

教職員の資質と実践的指導力の向上

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		22年度	21年度	比較	財源		22年度	21年度	比較
内訳	総事業費	38,823	38,202	621	一般財源	38,823	38,202	621	
	事業費	11,019	10,227	792	国県支出金				0
	職員人件費	27,804	27,975	△ 171	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
	職員数(人)	3	3	0	特定財源(その他)				0
参考	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	教育研究事業	細事業事業費	11,019
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	教職員・市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	教職員約830人・市民約160,000人		
(3)概要	①委託研究事業 幼稚園保育実技委託研究、男女平等教育委託研究、情報教育推進委託研究、各教科等委託研究 子育て支援推進委託研究、中学校区教育推進委託研究 ②学校園研究支援事業 市指定研究(自由課題指定研究委託) ③教科等研究会支援事業 なかよしフェスティバル、連合体育大会、連合音楽会、連合作品展 ④教育研究管理事業 川西地区教科書採択(小学校教科書・中学校教科書・一般図書) ＜研修事業＞教職員の自己研究を支援するための基礎的実践研修講座を実施し専門職としての教職員の指導力向上を図る。 また、学校教育に関する課題について市民の方々も含めたオープン講座を実施する。 ①対象研修 校園長研修、教頭研修、主幹教諭研修、新任研修、3年未満者研修、学校園指導員研修、校園内研究推進担当者研修 ②全体研修 教育講演会 ③専門研修 教職研修、教科等授業研修、教科等実技研修、子ども理解オープン講座等 ④課題別研究会 各教科等課題別全体研修、各教科等課題別代表者研修、各教科等課題別研修		

【食教育研修】



【教育講演会】



5. 事業の成果

研修講座数と参加人数

	H20	H21	H22
講座名	105講座	88講座	83講座
人数	4,508人	3,658人	4,276人
1講座あたりの人数	42.9人	41.6人	51.5人

講座内容を精選し減らした。1講座の参加人数は昨年とほぼ同じである。21年度は新型インフルエンザのため、実施できなかった講座もあった。

課題別研究会

	H20	H21	H22
部会数	15部会	10部会	10部会
部員数	160人	107人	105人

幼稚園、事務研修などの部会が減ったことにより、部員数も減少した。

＜事業の成果＞

- ・経験別に研修講座を持ったことで、それぞれの立場にたった指導力の向上を図ることができた。(キャリアステージに応じた研修)
- ・実践力向上のための教科実技研修や教科研修では、経験の浅い教諭にとって即授業にいかせる技術や指導力を身につける良い機会となった。(授業力の向上)
- ・課題別研修では専門的な研究を進め実践力の向上につながった。(指導力の向上)

＜経験別研修会＞



【主幹教諭研修】

【10年経験者・教職経験者 (15年経過者)研修】



JICA大阪の施設見学や民族衣装を身にまとう。

＜実践力向上のための研修＞

【ものづくり講座】



【教育実技研修】



【マナー研修】



【自然フィールド研修】



6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	A	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点)	☐ 適正である(3点)	☒ 適正である(3点)
		☐ 検討余地あり(2点)	☒ 検討余地あり(2点)	☐ 検討余地あり(2点)
		☐ 改善すべき(1点)	☐ 改善すべき(1点)	☐ 改善すべき(1点)
9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 若手教員の増加も顕著となり、さらに教師としての必要な資質やスキルが身につくような 研修内容や方法を精選する。			

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

- 研修講座内容の見直しと実践的内容の充実をめざす。
- ・一人ひとりの教職員の指導力を向上するための支援を図るために、より具体的・実践的な研修の企画と実施
 - ・市民向け子ども理解オープン講座の企画と実施
 - ・新学習指導要領に基づいた学習指導等実践的な研修の充実(継続)
 - ・新任教諭の指導力向上の為の実践的研修の拡充(授業力の向上)

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

- 研修講座内容の見直しと充実を図る
- ・教職員の指導力向上を支援するための実践的な研修の企画と実施
 - ・魅力ある子ども理解オープン講座の企画と実施
 - ・新学習指導要領に基づいた教科学習指導等実践的な研修の充実(引き続き)
 - ・新任教諭の指導力向上に向けた実践的研修の充実(授業力の向上)

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校運営事業			決算書頁	412
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室・課	教育振興部 教育総務課	作成者	課長 山澤 茂		

2. 事業の目的

小学校の児童に良好で適切な教育環境を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		22年度	21年度	比較	財源		22年度	21年度	比較
内訳	総事業費	434,825	586,852	△ 152,027	一般財源		433,563	446,958	△ 13,395
	事業費	286,512	331,183	△ 44,671	国県支出金			47,120	△ 47,120
	職員人件費	18,536	27,975	△ 9,439	地方債			92,510	△ 92,510
	公債費	129,777	227,694	△ 97,917	特定財源(都市計画税)				0
	職員数(人)	2	3	△ 1	特定財源(その他)		1,262	264	998
参考	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	小学校運営事業	細事業事業費	286,512
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内16小学校の児童		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	9,146人		
(3)概要	① 地球規模の温暖化防止及び環境教育の一環として、各学校ごとに光熱水費節減に向けての具体的行動を起こすこととし、成果の上がった学校に対し、その節減額の内規定率を還元し、学校の教材等購入に充てる制度を平成16年度に発足、平成22年度においてもその推進に努めた。 ② 環境にやさしく、多方面で成果がでている「EM」(有用微生物群)を使用し、トイレ・プール清掃を実施した。 ③ 市立小学校16校の運営・安全管理に必要な経費および施設設備の維持管理にかかる経費を支出した。		



5. 事業の成果

① 市内小学校16校の光熱水費節減額及び成果の上がった学校への追加配分額(単位:千円)

	19年度	20年度	21年度	22年度
節減額	10,207	3,988	9,136	5,468
追加配分額	5,099	2,994	4,890	3,992

※表中の節減額は、平成12年から平成16年までの光熱水費(4月～11月)の平均値から上記年度の光熱水費(4月～11月)を差し引いた額で、各学校の努力により光熱水費を節減した効果額のこと。

② EM活用による清掃により、トイレの悪臭対策やプール清掃の簡便化を図ることができた。

③ 事業費の推移

(単位:千円)

	19年度	20年度	21年度	22年度
事業費	304,317	310,767	331,183	286,512

児童数、学級数の推移

※各年5月1日現在

	19年度	20年度	21年度	22年度
児童数	9,051	9,206	9,304	9,146
学級数	313	329	334	329

(単位:千円)

費目	金額	備考
消耗品費	51,649	管理用・教材用
光熱水費	149,341	電気・ガス・水道
設備保守管理委託料	10,171	空調設備保守・昇降機保守・消防設備保守等
業務委託料	22,972	夜間、休日警備・ゴミ収集運搬等
使用料及び賃借料	29,298	防犯テレビカメラリース料等
その他需用費等	23,081	電話代・校内印刷費等

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 光熱水費の節減について、有効な手段を検討する必要がある。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

光熱水費の節減、施設維持に係る経費の削減に努めるとともに、限られた予算の中で、効率的な予算の執行を図る。

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

省エネルギー法の改正に伴い、より一層の光熱水費の節減、施設維持に係る経費の削減に努めるとともに、消耗品等の学校運営経費を限られた予算の中で有効に執行できるように推進する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校備品整備事業			決算書頁	414
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室・課	教育振興部 教育総務課	作成者	課長 山澤 茂		

2. 事業の目的

小学校における教材備品・管理備品の適正な整備を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		22年度	21年度	比較	財源		22年度	21年度	比較
内 訳	総事業費	9,615	26,597	△ 16,982	一般財源	9,363	18,597	△ 9,234	
	事業費	9,615	26,597	△ 16,982	国県支出金	252	8,000	△ 7,748	
	職員人件費			0	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)			0	
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	小学校備品整備事業	細事業事業費	9,615																																				
(1) 対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市内16小学校の児童																																						
(2) 対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	9,146人																																						
(3) 概要																																							
・ 学校の老朽化した備品を適正に更新するとともに、新たな教育課題に対応する教材備品や、学校運営上必要な管理備品を購入する。 学校備品購入のスケジュール <table><tr><th>平成21年9月</th><th>10月</th><th>12月</th><th>平成22年1月～2月</th><th>平成22年4月後半</th></tr><tr><td>各学校へH22年度備品購入計画書・理由書の提出依頼</td><td>計画書の提出締切り</td><td>計画書の内容確認。学校へ質問・訂正依頼</td><td>計画書の確認</td><td>計画書の再確認、必要に応じて学校へ質問・訂正依頼</td></tr><tr><th>5月</th><th>5月後半</th><th>6月</th><th>7月</th><th>8月</th></tr><tr><td>計画書に変更がある学校は最終提出</td><td>業者へ見積もり依頼</td><td>備品発注</td><td>学校へ随時納品</td><td>2学期に使用できるよう、夏休み中に納品完了</td></tr></table> ・ 観察、実験等の教育設備の充実に必要な備品の整備を行う。 理科備品購入のスケジュール <table><tr><th>平成22年4月</th><th>6月</th><th>8月</th><th>9月</th></tr><tr><td>平成22年度理科教育設備整備費等補助金実施計画書提出</td><td>交付申請</td><td>補助金の交付決定 学校へ通知</td><td>学校から理科備品購入計画書・理由書の提出</td></tr><tr><th>10月前半</th><th>10月後半</th><th>11月</th><td></td></tr><tr><td>購入計画書完成 業者へ見積もり依頼</td><td>備品発注</td><td>学校へ随時納品</td><td></td></tr></table> ・ 学校における備品の適正管理を行うため、教育委員会職員を学校に派遣し、管理状況等の確認を実施。 (実施日時) 平成 22年12月20日・21日・22日（対 象） 久代小・加茂小・多田小・牧の台小・東谷小				平成21年9月	10月	12月	平成22年1月～2月	平成22年4月後半	各学校へH22年度備品購入計画書・理由書の提出依頼	計画書の提出締切り	計画書の内容確認。学校へ質問・訂正依頼	計画書の確認	計画書の再確認、必要に応じて学校へ質問・訂正依頼	5月	5月後半	6月	7月	8月	計画書に変更がある学校は最終提出	業者へ見積もり依頼	備品発注	学校へ随時納品	2学期に使用できるよう、夏休み中に納品完了	平成22年4月	6月	8月	9月	平成22年度理科教育設備整備費等補助金実施計画書提出	交付申請	補助金の交付決定 学校へ通知	学校から理科備品購入計画書・理由書の提出	10月前半	10月後半	11月		購入計画書完成 業者へ見積もり依頼	備品発注	学校へ随時納品	
平成21年9月	10月	12月	平成22年1月～2月	平成22年4月後半																																			
各学校へH22年度備品購入計画書・理由書の提出依頼	計画書の提出締切り	計画書の内容確認。学校へ質問・訂正依頼	計画書の確認	計画書の再確認、必要に応じて学校へ質問・訂正依頼																																			
5月	5月後半	6月	7月	8月																																			
計画書に変更がある学校は最終提出	業者へ見積もり依頼	備品発注	学校へ随時納品	2学期に使用できるよう、夏休み中に納品完了																																			
平成22年4月	6月	8月	9月																																				
平成22年度理科教育設備整備費等補助金実施計画書提出	交付申請	補助金の交付決定 学校へ通知	学校から理科備品購入計画書・理由書の提出																																				
10月前半	10月後半	11月																																					
購入計画書完成 業者へ見積もり依頼	備品発注	学校へ随時納品																																					

5. 事業の成果

備品購入費の推移 (単位:千円)

19年度	20年度	21年度	22年度
17,926	17,982	26,597	9,615

備品購入数の推移

○教材備品 (単位:個)

19年度	20年度	21年度	22年度
243	208	1,805	148

○管理備品 (単位:個)

19年度	20年度	21年度	22年度
176	240	110	98

平成22年度に購入した主な備品

(教材備品)

直線ミシン、跳び箱、教育用キーボード、握力計、平均台他

(管理備品)

掃除機、シューズボックス、集会用テント、チェーンソー、衝立他



直線ミシン



集会用テント

上記の備品購入費・教材備品の内、

理科備品 (単位:円)

学校名	購入数	購入金額
加茂小	3	254,475
牧の台小	18	262,465
小学校合計	21	516,940

(理科備品) ※補助金の時限措置により1万円以下の少額備品を含む
顕微鏡収納庫、動物化石標本、心音器、地震発生説明器他



心音器

・理科教育設備整備費等補助金により備品を購入した。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点)	☐ 適正である(3点)	☐ 適正である(3点)
		☐ 検討余地あり(2点)	☒ 検討余地あり(2点)	☒ 検討余地あり(2点)
		☐ 改善すべき(1点)	☐ 改善すべき(1点)	☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 効率的な備品管理を行うため、備品管理システムの更新が必要である。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

- ・長期使用に向けての計画的な備品の更新、適正管理に努める。
- ・備品管理システムを更新し、効率的な備品の管理をめざす。
- ・平成23年度の新学習指導要領実施に対応する、理科教育設備の充実を図るため、理科教育設備整備費等補助を申請し、理科教育備品を購入する。

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

- ・長期使用に向けての計画的な備品の更新、適正管理のため、備品台帳の正確な整備について徹底する。
- ・22年度以降は1～2校毎であるが、新学習指導要領実施に向けた理科備品の充実を目指し、理科教育設備費等補助金を申請し整備していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校図書整備事業			決算書頁	414
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室・課	教育振興部 教育総務課	作成者	課長 山澤 茂		

2. 事業の目的

小学校の児童の健全な教養の育成を図るとともに、多様な学習形態に適切に対応する
--

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		22年度	21年度	比較	財源		22年度	21年度	比較
内 訳	総事業費	7,508	7,504	4	一般財源	7,508	7,504	4	
	事業費	7,508	7,504	4	国県支出金			0	
	職員人件費			0	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)			0	
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	小学校図書整備事業	細事業事業費	7,508
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内16小学校の児童		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	9,146人		
(3)概要	・児童の読書活動の推進や言語力を育むため、学校図書館の充実が必要であるとの考えに基づき、引き続き蔵書の整備を行った。 ・図書の購入については、年間計画を立て早期に購入するよう指導をした。		

5. 事業の成果

学校図書館図書標準の充足率の上昇及び読書活動の一層の推進を図ることができた。

図書購入費の推移 (単位: 千円)

19年度	20年度	21年度	22年度
7,946	7,900	7,504	7,508

蔵書数の推移 (単位: 冊)

19年度	20年度	21年度	22年度
129,145	136,369	137,459	140,317

各学校の蔵書数 (単位: 冊)

学校名	児童数	蔵書数
	H22.5.1	H23.2.28
久代	501	8,316
加茂	508	8,542
川西	731	8,984
桜が丘	309	8,973
川西北	449	8,887
明峰	955	9,149
多田	674	9,531
多田東	789	10,206
緑台	415	7,989
陽明	315	9,630
清和台	420	8,428
清和台南	563	9,114
けやき坂	399	8,165
東谷	995	8,553
牧の台	500	7,259
北陵	623	8,591
小学校合計	9,146	140,317

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点)	☐ 適正である(3点)	☐ 適正である(3点)
		☐ 検討余地あり(2点)	☐ 検討余地あり(2点)	☒ 検討余地あり(2点)
	☐ 改善すべき(1点)	☒ 改善すべき(1点)	☐ 改善すべき(1点)	
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 学校図書館管理システムを見直す時期にきている。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

平成23年度以降も図書の整備を引き続き進めていき、学びの場の充実を図る。

児童の“学びの環境”を充実するために、平成22年度以降も引き続き学校図書の整備を進める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校教科書・副読本整備事業			決算書頁	414
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室・課	教育振興部 教育情報センター	作成者	所長 平岡 誠二		

2. 事業の目的

小学校教科書・並びに地域社会の一員として自覚ある態度を育てることをねらいとした社会科副読本等の整備

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		22年度	21年度	比較	財源		22年度	21年度	比較
内訳	総事業費	3,025	1,018	2,007	一般財源	3,025	1,018	2,007	
	事業費	3,025	1,018	2,007	国県支出金				0
	職員人件費			0	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
	職員数(人)			0	特定財源(その他)				0
参考	再任用職員数(人)			0					

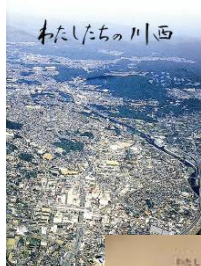
4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	小学校教科書・副読本整備事業	細事業事業費	3,025
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	小学生・小学校教職員		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	小学生約9150人 小学校教職員約490人		
(3)概要	- 社会科副読本「わたしたちの川西」を小学校3年生に配布している。時代に則した新しい資料を用い、3年時から4年時の社会科等の授業で活用している。改訂に関しては川西市養・小学校社会科研究幹事会に依頼し、時代に則した新しい資料を提供するため、隔年で実施している。改訂内容に関しては、「川西の教育－推進の方向－」にある川西の教育ベクトル「豊かな生涯学習への道づくり」の趣旨に合致する編集を行う。 - 児童作文を国語文集「かわにし」として編集作成し、各学年の国語の授業や図書の時間に活用している。また、図書室や教室にも配置し、授業だけでなく、休み時間等にも活用している。編集・作成に関しては川西市立養・小学校国語研究部会が行い、児童の学習に効果的な文集作成に努める。 - 読書感想文集は、市内各学校から選ばれた読書感想文を川西市立小・中学校図書館教育研究部会により編集作成する。各学校の教室及び図書室等に配置し、国語や読書、道徳等の授業で身近な作品を通して活用する。また休み時間等にも児童生徒に活用させる。 - 道徳指導の手引きを庁内印刷で作成し、各学校の道徳の授業を行うため教材研究資料として各学年、各教師によって活用されている。編集・作成に関しては川西市立養・小学校教科等研究会道徳部会が行い、各学年、教師が効果的な教材研究ができるような資料作成に努める。 - 児童のスポーツテスト集計は各学校で行った体力テストの結果を川西市立養・小学校体育幹事会が集計編集し、庁内印刷で作成している。各学校、学年で体育の授業等で活用している。 - 社会科副読本指導の手引きは川西市立養・小学校社会科研究幹事会により編集され、庁内印刷で作成し市内各学校に配布する。授業で「わたしたちの川西」を使用する学年、教師が指導の手引きを活用し、より効果的な教材研究をすすめる、児童の学習に役立てる。		

5. 事業の成果

社会科副読本「わたしたちの川西」



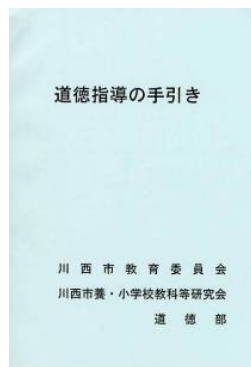
小学校3年生・4年生の授業で活用している。とくに地域社会の一員として自覚ある態度を育てることをねらいとして授業が行われ、川西市の地形・気候・生活・産業・環境・歴史などの身近な地域教材で構成されている。

社会科副読本指導の手引き



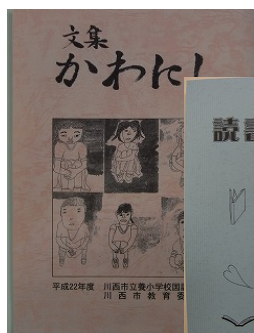
社会科副読本「わたしたちの川西」の教材研究を行なうために各学校に配布し、学年、教師で活用している。

道徳指導の手引き



各小学校に配布している。各学年、教師が道徳指導案を作成するときに活用し、児童が道徳の授業で効果的に学習することができる。

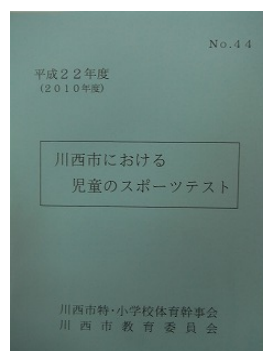
国語文集「かわにし」



読書感想文集

各学校、教室に配置し、授業で活用している。また図書室にも配置し、読書の時間に活用している。さらに教室、図書室に配置していることから、休み時間にも児童が手に取りページをめくり、身近な生徒の作品を読むなどしている。

体力テスト集計



スポーツテストの結果を各学校でまとめ川西市養・小学校体育幹事会が編集した。作成した冊子を各学校、学年、体育の授業等で活用し、児童の体力向上に役立てている。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	A	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
		【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 副読本や指導の手引きなど、内容についてさらに検討を進め、各教職員の研修なども活かして具体的、効果的活用方法を模索していく必要がある。		
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C			

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

・H23年度社会科副読本「わたしたちの川西」の改訂作業を進める。
 ・国語文集「かわにし」・読書感想文集・道徳指導の手引き・体力テスト集計のよりよい活用方法を検討していく。

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

・H22年度社会科副読本「わたしたちの川西」の内容検討を進める。
 ・国語文集「かわにし」・読書感想文集・道徳指導の手引き・体力テスト集計・社会科副読本指導のよりよい活用方法を検討していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校教育情報推進事業			決算書頁	414
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室・課	教育振興部 教育情報センター	作成者	所長 平岡 誠二		

2. 事業の目的

児童に情報活用能力を育成するとともに、学校ホームページによる「開かれた学校」づくりを推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		22年度	21年度	比較	財源		22年度	21年度	比較
内訳	総事業費	38,263	51,311	△ 13,048	一般財源	38,263	51,311	△ 13,048	
	事業費	38,263	51,311	△ 13,048	国県支出金				0
	職員人件費			0	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
	職員数(人)			0	特定財源(その他)				0
参考	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

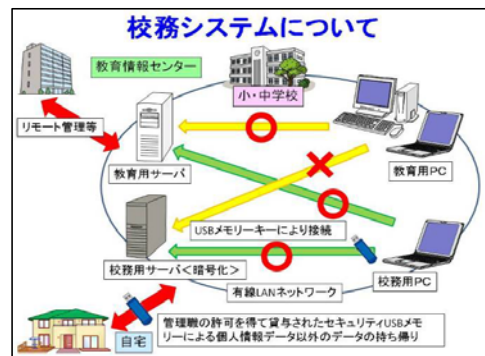
＜細事業1＞	小学校教育用パソコン管理事業	細事業事業費	38,263
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	小学校全児童		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	約9,300人		

(3)概要

コンピュータやインターネット等を活用した情報教育を充実し、情報モラルを含めた児童の情報活用能力の育成を図ることを目的に、教育用コンピュータや教育情報ネットワーク等の環境整備に努める。また、教材・学習情報の共有化による教育活動の向上や個人情報等のセキュリティ確保のため、教員の校務処理用コンピュータを整備するなど、教員のICT活用指導力の向上を図る。



＜学習ポータルサイト＞



＜校務システム＞



＜「教育の情報化」出前校内研修＞

5. 事業の成果

◆教員のICT活用指導力の向上 <文部科学省調査 川西市結果(小学校平均)より>

	H19	H20	H21	H22
教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用できる教員	75.2%	75.0%	85.9%	86.6%
授業中にICTを活用して指導できる教員	67.8%	69.0%	82.9%	84.1%
児童生徒のICT活用を指導できる教員	68.6%	70.0%	82.4%	83.2%
情報モラルなどを指導できる教員	70.3%	71.5%	84.7%	85.2%
校務にICTを活用できる教員	66.7%	70.9%	83.9%	84.9%



<ICTを活用した授業>

◆教員のICT活用指導力向上研修の実施 <夏季休業中に小学校16校に出前校内研修を行った。>

学校名	研修内容	参加者数	学校名	研修内容	参加者数
久代小	授業でのICT活用 ～デジタル教材を作ってみよう～	29	緑台小	情報モラル教育	12
加茂小	授業でのICT活用 ～デジタル教材を作ってみよう～	14	陽明小	授業でのICT活用 ～インターネット上のデジタルコンテンツを使ってみよう～	14
川西小	情報モラル教育	23	清和台小	授業でのICT活用 ～インターネット上のデジタルコンテンツを使ってみよう～	18
桜が丘小	授業でのICT活用 ～インターネット上のデジタルコンテンツを使ってみよう～	18	清和台南小	授業でのICT活用 ～デジタル教材を作ってみよう～	12
川西北小	授業でのICT活用 ～インターネット上のデジタルコンテンツを使ってみよう～	21	けやき坂小	授業でのICT活用 ～デジタル教材を作ってみよう～	14
明峰小	情報モラル教育	25	東谷小	情報モラル教育	39
多田小	授業でのICT活用 ～インターネット上のデジタルコンテンツを使ってみよう～	29	牧の台小	授業でのICT活用 ～デジタル教材を作ってみよう～	25
多田東小	授業でのICT活用 ～インターネット上のデジタルコンテンツを使ってみよう～	29	北陵小	情報モラル教育	19

◆コンピュータールームでの情報教育授業事例

教科・領域	学年	使用した主なソフト等	主な学習内容
国語	5	ジャストスマイル	詩を製作し、ワープロ入力や画像の挿入などを学習しながら、詩集を作成した。
社会	6	インターネットエクスプローラ	歴史学習や平和学習の際に、インターネットを利用して情報を収集した。
算数	1	インターネットエクスプローラ	インターネット上の計算ゲームを使って、繰り上がり繰り下がりの計算の定着を図った。
理科	4	インターネットエクスプローラ	自然観察 春夏秋冬について調べ学習 新聞作成 番組視聴
道徳	6	インターネットエクスプローラ	情報モラルについて学習した。
生活	2	キューブきっず	クリスマスカードを作成し、親しい人にプレゼントをした。
総合	3	キューブきっず	ローマ字入力の練習をした。



<情報モラル教育>

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	A	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
		【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 情報教育及び授業でのICT機器の活用が進むにつれ、機器の台数不足の声が現場から上がっている。さらなるICT機器の活用を促すために機器整備をより進める必要がある。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

- ・児童により分かる授業、楽しい授業を行えるように、授業でのICT活用の推進を図る。
- ・児童の情報活用能力育成のために、さらなるICT機器等の配置を図るとともに教員への研修の充実を図る。
- ・児童の情報活用能力の育成及び教員のICT活用指導力の向上を図る。

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

- ・児童により分かる授業、楽しい授業を行えるように、授業でのICT活用の推進を図る。
- ・情報活用能力育成のために、さらにICT機器配置等のより一層の充実を図る。
- ・児童の情報活用能力の育成及び教員のICT活用指導力の向上を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校運営事業			決算書頁	422
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室・課	教育振興部 教育総務課	作成者	課長 山澤 茂		

2. 事業の目的

中学校の生徒に良好で適切な教育環境を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		22年度	21年度	比較	財源		22年度	21年度	比較
内訳	総事業費	372,064	358,041	14,023	一般財源		283,867	267,539	16,328
	事業費	114,485	125,305	△ 10,820	国県支出金			14,431	△ 14,431
	職員人件費	9,268	9,325	△ 57	地方債		88,000	75,950	12,050
	公債費	248,311	223,411	24,900	特定財源(都市計画税)				0
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)		197	121	76
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	中学校運営事業	細事業事業費	114,485
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内7中学校の生徒		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	4,104人		
(3)概要	① 地球規模の温暖化防止及び環境教育の一環として、各学校ごとに光熱水費節減に向けての具体的な行動を起こすこととし、成果が上がった学校に対し、その節減額の内、規定率を還元し、学校の教材等購入に充てる制度を平成16年度に発足、平成22年度においてもその推進に努めた。 ② 環境にやさしく、多方面で成果がでている「EM」(有用微生物群)を使用し、トイレ・プール清掃を実施した。 ③ 市立中学校7校の運営・安全管理に必要な経費および施設設備の維持管理にかかる経費を支出した。		

5. 事業の成果

① 市内中学校7校の光熱水費節減額及び成果の上がった学校への追加配分額(単位:千円)

	19年度	20年度	21年度	22年度
節減額	6,033	4,151	6,121	2,086
追加配分額	2,477	2,112	2,195	1,400

※表中の節減額は、平成12年から平成16年までの光熱水費(4月～11月)の平均値から上記年度の光熱水費(4月～11月)を差し引いた額で、各学校の努力により光熱水費を節減した効果額のこと。

② EM活用による清掃により、トイレの悪臭対策やプール清掃の簡便化を図ることができた。

③ 事業費の推移

(単位:千円)

	19年度	20年度	21年度	22年度
事業費	118,007	121,596	125,305	114,485

生徒数、学級数の推移

※各年5月1日現在

	19年度	20年度	21年度	22年度
生徒数	3,709	3,784	3,951	4,104
学級数	116	118	121	125

費目	金額	備考
消耗品費	29,014	管理用・教材用
光熱水費	62,024	電気・ガス・水道
設備保守管理委託料	3,713	空調設備保守・昇降機保守・消防設備保守等
業務委託料	8,669	夜間、休日警備・ゴミ収集運搬等
使用料及び賃借料	4,313	防犯テレビカメラリース料等
その他需用費等	6,752	電話代・校内印刷費等

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
		【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 光熱水費の節減について、有効な手段を検討する必要がある。		
9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C				

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

光熱水費の節減、施設維持に係る経費の削減に努めるとともに、限られた予算の中で、効率的な予算の執行を図る。

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

省エネルギー法の改正に伴い、より一層の光熱水費の節減、施設維持に係る経費の削減に努めるとともに、消耗品費の学校運営経費を限られた予算の中で有効に執行できるように推進する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校備品整備事業			決算書頁	422
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室・課	教育振興部 教育総務課	作成者	課長 山澤 茂		

2. 事業の目的

中学校における教材備品・管理備品の適正な整備を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	22年度	21年度	比較	財源	22年度	21年度	比較
総事業費	7,430	17,091	△ 9,661	一般財源	7,178	12,591	△ 5,413
内 事業費	7,430	17,091	△ 9,661	国県支出金	252	4,500	△ 4,248
内 職員人件費			0	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	中学校備品整備事業	細事業事業費	7,430	
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内7中学校の生徒			
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	4,104人			
(3)概要				
・ 学校の老朽化した備品を適正に更新するとともに、新たな教育課題に対応する教材備品や、学級増等の学校運営に必要な管理備品を購入する。				
学校備品購入のスケジュール				
平成21年9月	10月	12月	平成22年1月～2月	平成22年4月後半
各学校へH22年度備品購入計画書・理由書の提出依頼	計画書の提出締切り	計画書の内容確認・学校へ質問・訂正依頼	計画書の確認	計画書の再確認、必要に応じて学校へ質問・訂正依頼
5月	5月後半	6月	7月	8月
計画書に変更がある学校は最終提出	業者へ見積もり依頼	備品発注	学校へ随時納品	2学期に使用できるよう、夏休み中に納品完了
・ 観察、実験等の教育設備の充実に必要な備品の整備を行う。				
理科備品購入のスケジュール				
平成22年4月	6月	8月	9月	
平成22年度理科教育設備整備費等補助金実施計画書提出	交付申請	補助金の交付決定 学校へ通知	学校から理科備品購入計画書・理由書の提出	
10月前半	10月後半	11月		
購入計画書完成 業者へ見積もり依頼	備品発注	学校へ随時納品		
・ 学校における備品の適正管理を行うため、教育委員会職員を学校に派遣し、管理状況等の確認を実施。				
(実施日時) 平成 22年12月20日・21日・22日 (対 象) 川西南中・多田中・東谷中				

5. 事業の成果

備品購入費の推移 (単位:千円)

19年度	20年度	21年度	22年度
10,663	12,705	17,091	7,430

備品購入数の推移

○教材備品 (単位:個)

19年度	20年度	21年度	22年度
175	149	329	103

○管理備品 (単位:個)

19年度	20年度	21年度	22年度
87	97	42	76

平成22年度に購入した主な備品

(教材備品)

サッカーゴール、クラリネット、地球儀、卓球台他

(管理備品)

教卓、集塵機、電気ドリル、衝立他



クラリネット



教卓

上記の備品購入費・教材備品の内、理科備品 (単位:円)

学校名	購入数	購入金額
川西南中	31	508,830

(理科備品) ※補助金の時限措置により1万円以下の少額備品を含む
電子てんびん、電流磁界実験器、真空落下実験装置他



電子てんびん



電流磁界実験器

・理科教育設備整備費等補助金により備品を購入した。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点)	☐ 適正である(3点)	☐ 適正である(3点)
		☐ 検討余地あり(2点)	☒ 検討余地あり(2点)	☒ 検討余地あり(2点)
		☐ 改善すべき(1点)	☐ 改善すべき(1点)	☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 効率的な備品管理を行うため、備品管理システムの更新が必要である。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

- ・長期使用に向けての計画的な備品の更新、適正管理に努める。
- ・備品管理システムを更新し、効率的な備品の管理をめざす。
- ・新学習指導要領実施に向けた理科教育設備の充実を図るため、理科教育設備整備費等補助を申請し、理科教育備品を購入する。

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

- ・長期使用に向けての計画的な備品の更新、適正管理のため、備品台帳の正確な整備について徹底する。
- ・22年度以降は1～2校毎であるが、新学習指導要領実施に向けた理科備品の充実を目指し、理科教育設備費等補助金を申請し整備していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校図書整備事業			決算書頁	424
分 野	02 教育文化	施 策	01 学校教育		
所管室・課	教育振興部 教育総務課	作成者	課長 山澤 茂		

2. 事業の目的

中学校の生徒の健全な教養の育成を図るとともに多様な学習形態に適切に対応する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		22年度	21年度	比較	財源		22年度	21年度	比較
内 訳	総事業費	4,792	4,534	258	一般財源	4,792	4,534	258	
	事業費	4,792	4,534	258	国県支出金			0	
	職員人件費			0	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)			0	
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	中学校図書整備事業	細事業事業費	4,792
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内7中学校の生徒		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	4,104人		
(3)概要	・生徒の読書活動の推進や言語力を育むため、学校図書館の充実が必要であるとの考えに基づき、引き続き蔵書の整備を行った。 ・図書の購入については、年間計画を立て早期に購入するよう指導をした。		

5. 事業の成果

学校図書館図書標準の充足率の上昇及び読書活動の一層の推進を図ることができた。

図書購入費の推移 (単位:千円)

19年度	20年度	21年度	22年度
4,797	4,796	4,534	4,792

蔵書数の推移 (単位:冊)

19年度	20年度	21年度	22年度
66,089	67,486	70,967	73,763

各学校の蔵書数 (単位:冊)

学校名	生徒数	蔵書数
	H22.5.1	H23.2.28
川西南	632	12,086
川西	497	8,625
明峰	396	9,450
多田	864	11,651
緑台	274	9,841
清和台	578	11,387
東谷	863	10,723
中学校合計	4,104	73,763

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☒ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
		【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 学校図書館管理システムを見直す時期に来ている。		
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C			

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

平成23年度以降も図書整備を引き続き進めていき、学びの場の充実を図る。

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

生徒の“学びの環境”を充実するために、平成22年度以降も引き続き学校図書の整備を進める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校教科書・副読本整備事業			決算書頁	424
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室・課	教育振興部 教育情報センター	作成者	所長 平岡 誠二		

2. 事業の目的

中学校教科書・並びに地域社会の一員として自覚ある態度を育てることをねらいとした社会科副読本等の整備

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		22年度	21年度	比較	財源		22年度	21年度	比較
内訳	総事業費	1,165	555	610	一般財源	1,165	555	610	
	事業費	1,165	555	610	国県支出金				0
	職員人件費			0	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
	職員数(人)			0	特定財源(その他)				0
参考	再任用職員数(人)			0					

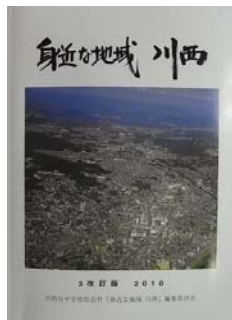
4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	中学校教科書・副読本整備事業	細事業事業費	1,165
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	中学生・中学校教職員		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	中学生約4100人 中学校教職員約255人		
(3)概要	- 社会科副読本「身近な地域 川西」を中学校1年生に配布し社会科の授業等で3年間使用している。改定作業は川西市中学校社会科教育部に委託し、時代に則した新しい資料を活用できるように隔年で行う。また内容に関しては「川西の教育―推進の方向―」にある川西の教育ベクトル「豊かな生涯学習への道づくり」の趣旨に合致した編集に努める。 - 生徒作文を国語文集「猪名川」として編集作成し、各学年の国語の授業や図書の時間に活用している。また、図書室や教室にも配置し、授業だけでなく、休み時間等にも活用している。編集・作成に関しては川西市中学校国語教育が行い、生徒の学習に効果的な文集作成に努める。 - 読書感想文集は、市内各学校から選ばれた読書感想文を川西市立小・中学校図書館教育研究部会により編集作成する。各学校の教室及び図書室等に配置し、国語や読書、道徳等の授業で身近な作品を通して活用する。また休み時間等にも児童生徒に活用させる。 - 道徳指導の手引きは庁内印刷で作成し、各学校の道徳の授業を行うための教材研究資料として各学年、教師によって活用する。編集・作成に関しては川西市中学校道徳教育研究部会が行い、効果的な道徳教育ができるような資料作成に努める。 - 理科生徒研究作品集は各学校から選ばれた優秀な夏休みの自由研究作品を川西市中学校理科教育部会により編集・作成する。各学校の理科室等に配置し理科の授業等で活用する。 - 理科協同研究のあゆみは川西市中学校理科教育部会が各学校の理科教諭の作成した理科教育についての教育実践報告を編集・作成する。各学校の理科室および理科教諭に配布し、理科教育の充実のために活用する。		

5. 事業の成果

社会科副読本「身近な地域 川西」



中学1年生で配布し、3年間使用する。社会科の授業を通して川西市の地形・気候・生活・産業・環境・歴史などの身近な地域を学んでいる。地域社会の一員として自覚ある態度を育てることに活用されている。

道徳指導の手引き「実践力を伴う道徳授業の展開」



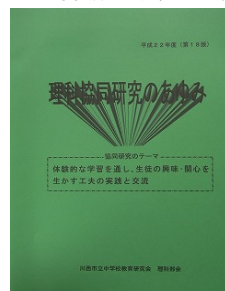
各学校、学年、教師の道徳指導案作成において活用されている。その指導案により、各教師が道徳の授業を展開し、生徒の学習を効果的にすすめている。

国語文集「猪名川」読書感想文集



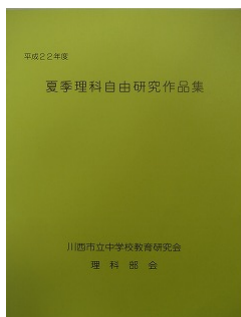
国語の授業で文章の書き方や、文章の読解などを身近な生徒作品を通して学ぶことにより、生徒の意欲的な学習に効果をもたらし、国語力の向上につながっている。図書室にも配置し生徒の自発的な学習に効果を表している。

理科協同研究のあゆみ



各学校や、個人が行っている教育実践についてまとめている。冊子を発行することにより毎年新たな教育実践を学び、教諭の理科教育力を高めることにつながっている。また、教育実践について執筆することにより、執筆者の教諭としての実践力向上にもつながっている。

夏季理科自由研究作品集



各学校より選ばれた優秀な夏休みの自由研究作品が集められている。各学校の理科室に配置され、理科の授業に活用されている。特に課題を見つけること、仮説を立てること、方法を考え実践し、結果をまとめ、さらに考察するという理科に必要な力を育成することに効果をもたらしている。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	A	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点)	☐ 適正である(3点)	☒ 適正である(3点)
		☐ 検討余地あり(2点)	☒ 検討余地あり(2点)	☐ 検討余地あり(2点)
		☐ 改善すべき(1点)	☐ 改善すべき(1点)	☐ 改善すべき(1点)
9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 各冊子とも現状の活用方法にとどまることなく、新たな活用方法や工夫ができないか、引き続き考えていくことが求められる。			

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて
 ・H23年度 社会科副読本「身近な地域 川西」の改訂作業を行う。
 ・国語文集「猪名川」・読書感想文集・理科生徒研究作品集が生徒にとってより有効な活用手段がないかを検討していく。
 ・道徳指導の手引き・理科協同研究のあゆみを利用した教師の研究推進の方法がないかを検討していく。

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
 ・H22年度 社会科副読本「身近な地域 川西」の内容の検討を進める。
 ・国語文集「猪名川」・読書感想文集・体力テスト集計・理科生徒研究 作品集をさらに生徒に有効な活用方法がないかを検討していく。
 ・道徳指導の手引き・理科協同研究のあゆみを利用した教師の研究手法がないかを検討していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校教育情報推進事業		決算書頁	424
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育	
所管室・課	教育振興部 教育情報センター	作成者	所長 平岡 誠二	

2. 事業の目的

生徒に情報活用能力を育成するとともに、学校ホームページによる「開かれた学校」づくりを推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	22年度	21年度	比較	財源	22年度	21年度	比較
総事業費	30,458	30,458	0	一般財源	30,458	30,458	0
内 事業費	30,458	30,458	0	国県支出金			0
職員人件費			0	地方債			0
公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
参考 再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	中学校教育用パソコン管理事業	細事業事業費	30,458
--------	----------------	--------	--------

(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地) 中学校全生徒

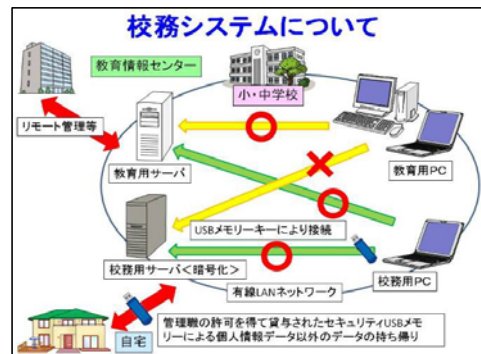
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等) 約4,000人

(3)概要

コンピュータやインターネット等を活用した情報教育を充実し、情報モラルを含めた生徒の情報活用能力の育成を図ることを目的に、教育用コンピュータや教育情報ネットワーク等の環境整備に努める。また、教材・学習情報の共有化による教育活動の向上や個人情報等のセキュリティ確保のため、教員の校務処理用コンピュータを整備するなど、教員のICT活用指導力の向上を図る。



＜学習ポータルサイト＞



＜校務システム＞



＜「教育の情報化」出前校内研修＞

5. 事業の成果

◆教員のICT活用指導力の向上 <文部科学省調査 川西市結果(中学校平均)より>

	H19	H20	H21	H22
教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用できる教員	74.9%	79.1%	84.8%	87.2%
授業中にICTを活用して指導できる教員	48.9%	56.7%	63.8%	68.5%
児童生徒のICT活用を指導できる教員	54.0%	63.9%	69.7%	73.3%
情報モラルなどを指導できる教員	60.7%	75.1%	80.6%	85.2%
校務にICTを活用できる教員	63.7%	73.8%	78.3%	86.2%



<ICTを活用した授業>

◆教員のICT活用指導力向上研修の実施 <夏季休業中に中学校7校に出前校内研修を行った。>

学校名	研修内容	参加者数	学校名	研修内容	参加者数
川西南中	授業でのICT活用 ～インターネット上のデジタルコンテンツを使ってみよう～	25	緑台中	授業でのICT活用 ～デジタル教材を作ってみよう～	18
川西中	授業でのICT活用 ～インターネット上のデジタルコンテンツを使ってみよう～	24	清和台中	授業でのICT活用 ～デジタル教材を作ってみよう～	24
明峰中	授業でのICT活用 ～デジタル教材を作ってみよう～	28	東谷中	情報モラル教育	33
多田中	授業でのICT活用 ～デジタル教材を作ってみよう～	29			

◆教育の情報化推進委託研究事業の実施

●川西市立緑台中学校を研究校として指定し、11月9日に公開授業を行った。

1. 研究のねらい

平成21年度に導入された52型TV・プロジェクタ・マグネットスクリーン・実物投影機等と本年度4月より導入された校務用PC等を使用し、各教科におけるICT活用と校務におけるICT活用をすすめること。

また、本年度の校内研究のテーマである「教科スキル『技』のアップ」とともに研究をすすめること。

2. 成果と課題

委託研究をすすめていくなかで、若手・ベテランともにICT活用に興味を示し取り組み始めた。継続して活用するまでには至っていないが、ICT支援員と授業について相談する場面や授業補助に入ってもらった場面が増えた。また、教科の研究授業の際に、ICT機器を活用して授業を行う姿が見られた。とくに、特別教室においては52型TVと実物投影機の使用頻度が高く、常時使用している状態である。また、校務パソコンの利用に関しては、全教職員にとってなくてはならないICTツールとなっている。ICT活用をすすめることは、本校教職員の授業スキルアップとその教科を越えた交流にたいへん効果があった。

課題としては、授業でのICT活用をさらにすすめるために、プロジェクタ・実物投影機を全普通教室に配置すれば、さらに活用度は上がると考えられる。



<公開授業の様子>

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	A	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点)	☐ 適正である(3点)	☒ 適正である(3点)
		☐ 検討余地あり(2点)	☒ 検討余地あり(2点)	☐ 検討余地あり(2点)
	☐ 改善すべき(1点)	☐ 改善すべき(1点)	☐ 改善すべき(1点)	
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 情報教育及び授業でのICT機器の活用が進むにつれ、機器の台数不足の声が現場から上がっている。さらなるICT機器の活用を促すために機器整備をより進める必要がある。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

・生徒により分かる授業、楽しい授業を行えるように、授業でのICT活用の推進をより図る。

・生徒の情報活用能力育成のために、さらなるICT機器等の配置を図るとともに教員への研修の充実を図る。

・生徒の情報活用能力の育成及び教員のICT活用指導力の向上をより図る。

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

・生徒により分かる授業、楽しい授業を行えるように、授業でのICT活用を推進する。

・情報活用能力育成のために、さらにICT機器配置等、より一層の充実を図る。

・生徒の情報活用能力の育成及び教員のICT活用指導力の向上を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校人権教育推進事業			決算書頁	410
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室・課	教育振興部 教育情報センター	作成者	所長 平岡 誠二		

2. 事業の目的

学校人権教育の充実を図ることで、児童・生徒・保護者・教職員の人権意識を向上させる

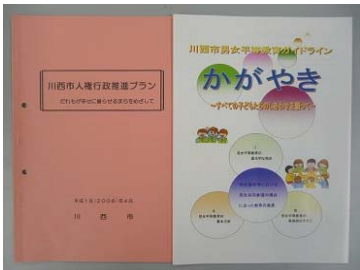
3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		22年度	21年度	比較	財源		22年度	21年度	比較
内訳	総事業費	11,329	11,079	250	一般財源	11,329	11,079	250	
	事業費	2,061	1,754	307	国県支出金				0
	職員人件費	9,268	9,325	△ 57	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)				0
参考	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	学校人権教育推進事業	細事業事業費	2,061
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	児童・生徒および保護者, 教職員		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	児童・生徒約13,300人, 保護者約1,500人, 教職員約830人		
(3)概要			
◆人権学習推進事業 平成18年(2006年)策定の川西市人権行政推進プランや川西市人権教育基本方針に基づき、人権教育を学校教育の基盤とし、あらゆる人権問題解決に向け、人権教育を推進する。 啓発冊子などによる情報発信や学習資料の整備に努めるとともに、学校・教職員による実践的な人権教育の研究・研修を支援するなど、人権教育の推進に努める。			
◆男女平等教育推進委託研究事業 市内幼稚園、小学校・中学校より研究校を指定し、川西市男女平等教育ガイドライン「かがやき ～すべての子どもたちのしあわせを願って～」に基づいて、男女平等教育を推進するとともに、教職員の資質向上を図る。 また、指定校園の研究の成果を研究発表として公開し、男女平等教育への理解と意識が高まるようにする。			
 ＜川西市人権行政推進プラン＞ ＜川西市男女平等教育ガイドライン＞  ＜子どもの人権ハンドブック＞  ＜人権学習副読本「いのち」＞			

5. 事業の成果

◆人権学習への取り組み

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
人権学習実施回数(回)	54	56	57	56	60	62	69	82

・H22実施回数＜児童対象：71回 保護者対象：11回＞

人権学習を市内幼稚園・小・中学校の子どもたち及び保護者に行った。人権学習を通して、自分たちが持っている「安心」「自信」「自由」の権利と義務を学び、自尊感情を高めたり、人権意識の向上を図ったりすることができた。



＜国際理解・異文化交流＞



＜障がい者理解＞



＜バリアフリー学習＞

◆教職員への人権研修の実施

	研修テーマ	参加者数	受講満足度
第1回人権研修会	ケータイ・ネット社会と人権	43名	97.6%
第2回人権研修会	子ども支援	31名	89.2%

幼・小・中・特別支援学校の人権教育担当者及び教職員に年間2回の人権研修会を行った。どちらの研修会も社会的に問題になっているテーマであり、受講者には内容的に満足いただくことができ、人権意識の向上につながったと考える。

◆川西市男女平等教育ガイドライン「かがやき」の活用

●男女平等教育推進委託校として川西中学校を指定し、11/12に公開授業を行った。



●研究のねらい

教職員が研修を積むことで、固定概念や偏見を改め、正しい視点に立って男女平等教育を推進していく。そのことにより、生徒一人ひとりが、性別に関わらず個性を認め合い、男女平等な人間関係を確立すると共に、差別をなくし各自の個性や能力を伸ばしていけるようにする。

●研究の成果

・職員が研修を積むことにより、ジェンダーに関する科学的な認識を持って指導に当たれるようになった。その結果、日々の様々な場面で、「自分自身が最大の教材」とであるという自覚を持ち、自信を持って指導に当たれるようになった。
・学校が男子の優位性を作り出していないか点検し、ジェンダー視点のある環境づくりを進めた。また、職員の職場環境についても、同じく見直しを図った。
・男女交際の相手との関係について、誤った思いこみをしていないか考えさせた。大人になる前の段階である中学生時代に、「デートDV」について正しく理解させる必要がある。「好きだから」「愛しているから」という理由で、逆に相手を束縛したり傷つけてしまったりする事実があることに気づかせ、そのうえで、自分を尊重し同時に相手も尊重できる交際の仕方について考えることができた。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	A	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点)	☐ 適正である(3点)	☒ 適正である(3点)
		☐ 検討余地あり(2点)	☒ 検討余地あり(2点)	☐ 検討余地あり(2点)
		☐ 改善すべき(1点)	☐ 改善すべき(1点)	☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 教職員の人権意識の向上を図るために、ニーズにあった研修内容を設定するとともに効率的な研修体制が必要。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

・人権学習推進事業の利用促進をさらに図り、各学校園での人権学習をより充実し、子どもたちの人権意識の向上を図る。

・教職員の人権研修の充実を図り、教職員の人権意識のさらなる向上を図る。

・人権学習推進事業の利用促進を図り、各学校園での人権学習をより充実し、子どもたちの人権意識の向上を図る。

・教職員の人権研修の充実を図り、教職員の人権意識のさらなる向上を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校体験活動事業			決算書頁	414
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室・課	教育振興部 学校教育課	作成者	課長 若生 雅史		

2. 事業の目的

市立小学校3・5年生が、学習の場を教室から豊かな自然の中へ移し、「生きる力」を養う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	22年度	21年度	比較	財源	22年度	21年度	比較
総事業費	36,690	37,869	△ 1,179	一般財源	23,274	23,597	△ 323
内 事業費	27,422	28,544	△ 1,122	国県支出金	13,416	14,272	△ 856
内 職員人件費	9,268	9,325	△ 57	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	小学校体験活動事業	細事業事業費	27,422
(1)対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	小学校3年生及び5年生全員		
(2)対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	小学校 3年生1545名 5年生1580名		
(3)概要			
●環境体験事業			
・趣旨 子どもたちを取り巻く環境が大きく変化する中、命をおろそかにする事件が頻繁に発生している。そこで、人間関係の基礎が培われる時期に命の営みやつながり、命の大切を学ぶために、自然に触れ合う体験型環境教育学習を行う。			
・実施対象 小学校3年生の児童			
・実施回数 3回以上			
・実施内容 地域の自然に出かけ地域の人々等の協力を得ながら、五感を使って自然に触れ合う体験型環境学習を継続的に実施する。			
・各小学校のテーマ及び内容			
学校名	環境体験事業のテーマ	内容	
久代小	久代の自然と農業(特産イチジク)に触れ合う活動を通して、新しい発見をしよう。	校区に「朝とり完熟イチジク」が有名である。その地域の特性を生かした体験学習を通して、久代に自然と農産物のつながりを学んだ。	
加茂小	自然とふれあい、自然の大切さを知り、加茂の町を好きになろう	校区には、歴史的遺産である加茂遺跡があり、田畑などの自然では桃、無花果の栽培農家が多い。自然観察や自然体験を通して、これらの地域の魅力に気づかせる。	
川西小	猪名川から、自然とのつながりを感じよう	猪名川探検を通して、自分たちの生活を支えている水源地としての大切な存在であることを気づき、環境への意識や関心を高める。	
桜が丘小	ECO～自分たちにできることを考えよう～	社会・理科の学習の内容、川西市の特産品「いちじく」と校区の自然環境を考え、より身近なところで、自然環境にふれ、「自分で」「自分たちで」考え、実行できる児童を育む。	
川西北小	身近な自然を通して、環境問題を考える。 ～学校近辺の川を調べ、そこに住む生き物に親しもう～	身近な自然に親しみ、そこに棲む生物の生態を観察することを通して、環境問題を考える契機とする。	
明峰小	自然にふれあい、自然の不思議を発見しよう	児童の多くは家々に囲まれた環境の中で育ち、郷土の自然に気づかないで生活している児童が多い。そこで、様々な環境での自然体験を通して、生き物の命を愛護させ、自然とのつながり、豊かな感性をはぐくみたい。	
多田小	猪名川の生きものから水環境を考える	身近な川にいる生きものとふれ合うことを通して、自然や季節のつながりを学んだり水環境を考えたりすることで、豊かな感性を育む。	
多田東小	自然に学ぶ	自然豊かな地域ではあるが、児童は開発された住宅地の中で暮らしている。そこで、地域の里山に出かけ、全身で自然を体感し、自然と人や生きものたちとの深いつながりを知る。	
緑台小	自然にふれあい、自然を大切にすることを心持とう	溪の桜を守る会の人々との協同活動を通して、自然の大切にすることを育みたい。	
陽明小	溪の桜を守る人たちと共に	校区には、貴重なエドヒガンザクラを見出し、守り育てる人たちがいる。「溪の桜を守る会」の方々との交流と、サクラを守る活動への参加によって、地域の貴重な自然を肌で感じ、地域への愛着と誇りを持たせたい。	
清和台小	出会い 発見 大好き川西	地域学習とからめ、自然体験を通してたくさんの発見をし、地域の自然を守ろうとする豊かな感性と態度を育てたいと考える。	
清和台南小	自然に親しもう	地域にある里山に出かけ、自然を体験し、自然と人との深いつながりを知る。	
けやき坂小	自然とのつながりを大切に野菜づくり	自然を大切に野菜作りを体験させ、将来、環境問題を解決する担い手となるように、循環型農業を回復する大切さを学ばせたい。	
東谷小	里山体験を通して、人と自然との関係を考えよう	地域や里山、水辺での自然体験を通して、生き物と触れ合い、自然や季節のつながりを学び、豊かな感性を育みたい。	
牧の台小	自然に触れ合い、自然の不思議を発見しよう	里山での体験活動を通して、わたしたちの暮らす川西や、人間と自然との共存関係を学び、豊かな感性を育みたい。	
北陵小	森・林・いのち	近隣にある森や里山の自然に触れ、いのちとそれを育む環境の大切さに気づかせたい。	

5. 事業の成果

●自然学校推進事業

・趣旨 学習の場を教室から豊かな自然の中に移し、児童が人や自然、地域社会をふれ合い、理解を深めるなど、長期宿泊体験を通して、自分で考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する力や、生命に対する畏敬の念、感動する心、共に生きる心を育む、など、「生きる力」を育成することを目的とする。

・実施対象 小学校5年生の児童

・実施日数 4泊5日

・実施内容 日常生活では体験できない感動体験など、自然学校で指導することにより効果が上がる活動や長期宿泊体験の意義を踏まえた活動を行う。施設に宿泊し、周辺の自然についての学習や地域とのかかわりのある活動を行う。

・各小学校の行き先、日程、活動内容

学校名	利用施設	日程	活動内容
久代小	嬉野台生涯教育センター	5月31日～ 6月 4日	飯盒炊爨、カヌー体験、冒険教育(アスレチックなど)
加茂小	丹波少年自然の家	5月21日～ 5月25日	田植え、藍染、絵手紙、焼き杉、クラフト、キャンプファイヤー
川西小	嬉野台生涯教育センター	10月11日～10月15日	野外炊事、冒険教育、カヌー体験、キャンプファイヤー、テント泊、棒焼きパン、ターゲットゴルフ
桜が丘小	あけのべ自然学校	6月14日～ 6月18日	カヌー・カッター・カヤック体験、魚つかみ、勾玉作り、鉱山学習、樹脂加工、トロコ体験、キャンプファイヤー、天滝登山
川西北小	西はりま天文台公園	10月11日～10月15日	基地作り、天文台星の観測、木工クラフト、カッター・カヤック体験、キャンプファイヤー
明峰小	丹波少年自然の家	7月 2日～ 7月 6日	星の観察、藍染、焼き杉細工、カッター教室、野外炊事、キャンプファイヤー
多田小	丹波少年自然の家	7月 5日～ 7月 9日	星空観察、藍染、野外炊事、陶芸、キャンプファイヤー
多田東小	丹波少年自然の家	10月15日～10月19日	カッター・カヤック体験、藍染、焼き杉細工、あまごつかみ、野外炊事、キャンプファイヤー
緑台小	南但馬自然学校	6月21日～ 6月25日	キャンプファイヤー、火おこし、野外炊事、秘密基地作り、テント泊、キャンドルサービス
陽明小	丹波少年自然の家	10月11日～10月15日	肝だめし、サイクリング、ハガキ書き、カッター・カヌー・カヤック教室、野外炊事、キャンプファイヤー
清和台小	丹波少年自然の家	10月11日～10月15日	野外炊飯、焼き板作り、星空観察、ナイトハイク、藍染め体験、キャンドルファイヤー
清和台南小	プラトーこのはな	1月12日～ 1月16日	雪遊び、スキー実習、雪の灯籠作り、
けやき坂小	国立淡路青少年交流の家	7月 5日～ 7月 9日	海水浴、洗濯実習、カッター体験、キャンプファイヤー、瓦づくり、渦潮クルージング、震災記念館見学
東谷小	国立淡路青少年交流の家	6月28日～ 7月 2日	渦潮クルージング、飯盒炊爨、磯遊び、瓦づくり、海水浴、イングランドの丘訪問
牧の台小	丹波少年自然の家	9月 2日～ 9月 6日	星空観察、野外炊事(カレー)、藍染体験、カッター・カヤック体験、あまごつかみ、飯盒炊爨でおにぎりづくり、
北陵小	鉢伏高原ホテルやまとよ	7月 5日～ 7月 9日	はし作り、ナイトハイク、鉢伏登山、アイスクリーム作り、飯盒炊爨、焼き板作り、星空観察、グラスソリ、魚つかみ、キャンプファイヤー、カヌー・カヤック

●環境体験事業

児童たちがこれまで生活してきた地域の自然に出かけて行き、これまで知らなかったことや体験することができなかったことを五感を使って体験することができた。継続的な実施により、季節による自然の違い、自然と関わっておられる地域の人々等の協力により、命の営みやつながり、大切さ、それらを守るための苦労や大切さを知り、自然環境に目を向け、将来、環境問題を考え解決していく担い手としての素地を育むことができた。また、川西独自の自然や農産物などを深く知り、それらを他学年に伝えることで学校と地域との交流を持つきっかけをつくることができた。

●自然学校推進事業

自然学校は、4泊5日の体験活動を通して、学校内では得がたい体験活動を行うことで、生命に対する畏敬の念、感動する心、自然や仲間と共に生きる心などを育むとともに、仲間との長期宿泊体験を通して、助け合うことや我慢すること、新たな長所や能力などを発見し、人間関係を深める機会となっている。また、親元を離れて生活することにより、自分たちが身の回りの人々にいかに支えられてるかを知らることとなり、感謝する心や自分自身を見つめ直す心などを育むことができた。実施校では児童たちによる実行委員会を設置し、立案・計画・実施・反省まで行う体験活動を行うことで、自分で考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する力を育むことができた。自分たちでやり遂げることで、大きな自信と達成感を得ることができたことも、多くの実施校から報告されている。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点)	☐ 適正である(3点)	☐ 適正である(3点)
		☐ 検討余地あり(2点)	☒ 検討余地あり(2点)	☒ 検討余地あり(2点)
		☐ 改善すべき(1点)	☐ 改善すべき(1点)	☐ 改善すべき(1点)
9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 妥当性の視点から考えると、児童たちにとって”生きる力”を養うということに有効であった。 しかし、今後もさらに効率がよく、有効な場所やプログラムを検討する余地はある。			

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

川西市では、小学校5年生を対象として、「自然学校」を実施し、「生きる力」を育む体験活動の場として、さまざまな教育的効果をもたらしてきた。この小学校段階における体験活動の有効性から、平成19年度より小学校3年生を対象とした環境体験事業の一部実施が試行的に始まり、平成21年度より全小学校の小学校3年生を対象に実施することになり、小学校体験活動という位置づけで、環境体験事業と自然学校を実施することになった。各学年における学習内容の系統性、探求するフィールドの広がりや探究活動の質の深まりなど、自然学校と環境体験事業を学校全体の体験活動として位置づける学校が増えてきた。今後、行き先や活動内容等について児童の体力的、保護者の経済的負担も考えながら、より適切な行き先等を検討する必要がある。

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
 兵庫県では、昭和63年より、小学校5年生を対象として、「自然学校」を実施し、「生きる力」を育む体験活動の場として、さまざまな教育的効果をもたらしてきた。この小学校段階における体験活動の有効性から、平成19年度より小学校3年生を対象に実施することになり、小学校体験活動という位置づけで、環境体験事業と自然学校を実施することになった。各学年における学習内容の系統性、探求するフィールドの広がりや探究活動の質の深まりなどを検討した結果、平成21年度より環境体験学習を年に4回実施、自然学校を4泊5日にすることにした。今後、行き先について児童の体力的、保護者の経済的負担も考えながら、より適切な行き先等を検討する必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校教育支援事業			決算書頁	416
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室・課	教育振興部 学校教育課	作成者	課長 若生 雅史		

2. 事業の目的

小学校外国語活動推進事業及び理科教育推進事業を通して、児童の体験活動の充実を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		22年度	21年度	比較	財源		22年度	21年度	比較
内 訳	総事業費	11,289	13,027	△ 1,738	一般財源	10,029	11,133	△ 1,104	
	事業費	11,289	13,027	△ 1,738	国県支出金	1,260	1,894	△ 634	
	職員人件費			0	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)			0	
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	小学校外国語活動推進事業	細事業事業費	10,029
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内16小学校		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	小学校5・6年生児童全員		
(3)概要	1 趣 旨 平成23年度からの新学習指導要領完全実施に向け、外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う。 2 実施回数 年間を通じ、各学級に対し25回実施した。 3 学習内容 英語ノートを中心に、あいさつや身の回りのことがらを英語で表現したり、英語の歌やゲーム等の活動を楽しんだ。英語の音声や基本的な表現に慣れ親しむことにより、コミュニケーション能力の素地を育成した。		
〈細事業2〉	理科教育推進事業	細事業事業費	1,260
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市内小学校11校(久代・加茂・桜が丘・川西北・多田東・緑台・陽明・清和台・清和台南・けやき坂・北陵小学校)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	市内小学校11校の5・6年生の児童		
(3)概要	1 趣 旨 小学校5・6年生の「理科」の観察・実験等の体験的な学習を充実させるため、理科推進員を派遣し、教員の支援を行うことにより、授業の充実・活性化を図る。 2 実施回数 久代小 22h×6クラス 加茂小 22h×6クラス 桜が丘小 22h×3クラス 川西北小 15h×4クラス 多田東小 30h×4クラス 緑台小 22h×4クラス 陽明小 15h×4クラス 清和台小 22h×5クラス 清和台南小 22h×5クラス けやき坂小 30h×2クラス 北陵小 22h×6クラス 3 実施内容 理科推進員は、授業の準備や後片付け、また授業中には実験器具の使用法や顕微鏡の扱い方、測定結果のまとめ方など、生徒への支援を行った。また教諭に対しても、実験等の進め方の助言をするなど、指導力の啓発を行った。		

5. 事業の成果

○小学校英語活動推進事業

5月から全小学校の5年生・6年生児童対象に外国語活動を導入した。1クラスにつき年間25回の授業のうち、5年生は10回、6年生は25回、日本人外国語活動支援員が入り、学級担任と共に授業が行われた。またネイティブ講師の授業を5年生・6年生とも年間8回実施し、児童の外国の言語や文化に対する興味が深まった。



学級担任とALTがチームティーチング



「Do you know this one?」

各小学校において、英語の音声やリズムに慣れ親しみながら、英語を用いてコミュニケーションを図る楽しさを体験する活動を工夫するなどして、子どもたちのコミュニケーションへの意欲を高める教育活動に努めた。

○理科教育推進事業

理科授業において、「理科推進員」が配置されることにより、観察や実験等の体験的な学習を充実させることができ、児童の理科に対する興味・関心を深めることができた。



川の流れについての実験



「この試験管をよく見てください」

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点)	☐ 適正である(3点)	☐ 適正である(3点)
		☐ 検討余地あり(2点)	☒ 検討余地あり(2点)	☒ 検討余地あり(2点)
		☐ 改善すべき(1点)	☐ 改善すべき(1点)	☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 小・中学校の連携をより深めることを、今後の検討課題としているため。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善策、今後の見通しについて
理科推進事業は、県との委託事業であり、市内の11小学校に理科支援員が入り、小学校5・6年生の理科授業の支援を行った。より丁寧な実験準備や片付けをすることが可能となり、理科授業が活性化され児童の理科学習に対する興味や関心が高められた。ただし県教育委員会は縮小の方向で進めているので、予算の関係上、事業の拡充は望めない。
小学校外国語活動推進事業については、平成23年度の必修化に向け、教員の意識向上のため、外国語活動支援員の授業時間数を見直し、ネイティブ講師の時間数を増やすなど、学級担任主導の授業運営をめざし、人員を配置した。今後は小・中の連携を図り、中学校区での交流を活性化させることが課題である。

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
理科教育推進事業は、県との委託事業であり、市内の4小学校で実施をした。観察や実験のおもしろさを体験することにより、子どもの「理科離れ」を防ぐためにも、より多くの推進員を小学校に配置できるよう、条件整備が必要である。
小学校外国語活動推進事業については、新学習指導要領により平成23年度から小学校外国語活動が必修となった事をふまえ、小学校外国語活動の充実を図り、外国語教育を推進を目指したい。その中で、小学校外国語活動と中学校英語教育の授業をどのようにつなげていくか、円滑な接続を図ることが今後の課題である。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	里山体験学習事業			決算書頁	416
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室・課	教育振興部 教育情報センター	作成者	所長 平岡 誠二		

2. 事業の目的

里山体験学習を推進することで、児童の豊かな人間性や社会性を育む

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		22年度	21年度	比較	財源		22年度	21年度	比較
内 訳	総事業費	7,171	7,549	△ 378	一般財源	7,171	7,549	△ 378	
	事業費	7,171	7,549	△ 378	国県支出金			0	
	職員人件費			0	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)			0	
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	里山体験学習事業	細事業事業費	7,171
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市立小学校 4年生児童		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	1522人		
(3)概要	対象学年 市立小学校 4年生 内 容 体験活動・実施回数等は学校裁量 ◎事前学習(意義・計画・立案等について) 黒川公民館、知明湖キャンプ場、黒川地区における活動の説明・フィールドワーク (まちづくり協議会・知明湖キャンプ場・協力NPO法人との折衝)・各校の実施プログラム計画案をもとに、実施日・内容等について協議 ◎黒川地域をフィールドにした里山体験学習 地域住民とのふれあい(講話・しめ縄作り・干し柿作り等)、地域での体験学習(木工クラフト・下草刈り等の里山保全活動・飯盒炊飯等)、自然観察活動(水生生物や植物等)、県立一庫公園・国崎クリーンセンター・一庫ダムでの見学や体験活動等。 ◎事後学習(作文・新聞・発表会・お礼の手紙等)		
経 費	本市からの委託料 バス代等の旅費、地域協力者派遣業務手数料、学生ボランティア派遣業務手数料、NPO法人指導員派遣業務手数料、消耗品費、使用料等		

5. 事業の成果

・各校が工夫を凝らして計画を立てて行われ、子どもたちにとって貴重な体験となった。子どもたちの感想に見られるように、同じ川西でも自分たちの住む地域との大きな違いに戸惑いよりも驚きや感動を覚えたようだ。「とても楽しかった」「また行きたい」の代表的な感想に見られるように黒川の良さを見出していた。

・この事業の趣旨である「日本一の里山である市内の黒川地区を舞台とした里山体験学習をすることで、自然に対する畏敬の念をはじめ、生命のつながり・環境保護の大切さ等を実感し、美しさに感動する豊かな心を育む。川西の持つ豊かさ(ひと・歴史・文化・自然等)を活用し、心優しい児童の育成を図る。」を大いに生かした取り組みであったことは、子どもたちの生き生きとした活動からもうかがえた。

・黒川地域の方によるお話(暮らし、歴史、産業、文化等)やしめ縄作り体験、黒川の四季を感じる里山散策、キャンプ場での野外活動、山で採れた実や樹木を利用した木工クラフトなどは新鮮な体験であった。

・子どもたちの生き生きとした笑顔、興味津々とした表情、楽しそうな活動風景がこの事業の成果を物語っている。



黒川地域の人の話



知明湖キャンプ場での活動



森のコンサートの様子



しめ縄作り



黒川地区での芋掘り



桜の森での下草刈り活動

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	A	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
		【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 ・全校実施2年目により各学校のプログラムが充実してきた。それゆえ実施回数が2～3回となり学校によっては経費面で苦慮している。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☒ 拡充

☐ 継続

☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

協力団体や各施設の積極的な支援を受けながら、黒川地域での活動は、児童にとっては新鮮であると同時に心に残る活動であったと受け止められる。次年度に向けては、今年度実施してきたそれぞれの活動の教育効果や安全面などの振り返りとともに、3学年での環境体験学習、5学年での自然学校との系統性、継続性を教育課程にしっかり関連付けながら、さらに学習効果が高まるよう工夫や改善をしていかなければならない。

また、一つひとつの活動の在り方について、それぞれの協力団体と協議・検討をしながら、工夫・改善を図っていくと同時にさらに協力関係を構築していく必要がある。児童が興味や関心を持って活動に参加し、より学習効果が高まるよう、各校での事前事後の学習を充実するよう指導していく。今後さらに子どもたちの心に届き、心に残る活動が展開できること目指し、心豊かな川西の子どもたちの育成に一層効果が期待できる事業となるよう努めていく。

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

○教員および地域住民などの連携による効果的な学習プログラムの見直しと更なる開発をする。

○小学校3年生の環境体験学習、小学校5年生の自然学校との体系的な体験学習の意識化と実効性を高める必要がある。

○プログラム実施上の課題として、内容と時期、協力者数の適合性、学校行事との調整などがあり、改善が求められる。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校教育支援事業			決算書頁	424
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室・課	教育振興部 学校教育課	作成者	課長 若生 雅史		

2. 事業の目的

トライやるウィークや部活動において、学校の実態にあわせて、豊かな活動になるよう支援していく

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		22年度	21年度	比較	財源		22年度	21年度	比較
内訳	総事業費	32,074	32,443	△ 369	一般財源		28,654	29,244	△ 590
	事業費	13,538	13,793	△ 255	国県支出金		3,420	3,199	221
	職員人件費	18,536	18,650	△ 114	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)				0
参考	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	中学校教育支援事業	細事業事業費	7,212
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内中学2年生全員		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	市内中学7校、川西養護学校		
(3)概要	1 趣 旨 地域や自然の中で、生徒の主体性を尊重した様々な活動や体験を通して、地域に学び、自分を見つめ、他人を思いやる心を育てるとともに、自律性を高め「生きる力」を育むことをねらいとする。 2 実施対象 中学2年生全員 3 時 期 5月～6月 各校1週間 4 体験活動内容 地域のいろいろな職場(各種販売 飲食店 製造 理容・美容 幼稚園・保育所 社会福祉施設 郵便局 病院 スポーツ関係施設 公共施設等)での体験活動 文化・芸術創作体験活動 ボランティア活動 農業、酪農の活動等を実施した。		
	 トライやるウィーク(黒川)		
〈細事業2〉	課外活動教育支援事業	細事業事業費	6,326
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市内7中学校		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	市内7中学校の部活動生徒		
(3)概要	中学校部活動に対し、外部コーチの派遣、活動費や中学校体育連盟負担金の助成等を行い、部活動を推進した。 【外部コーチ】近年、部活動においては、少子化に伴う教員数の減少、教員の高齢化、さらには専門的な指導者がいないことから、生徒の多様なニーズに応えられない状況や安全性の確保が懸念される状況が見られる。このことから、中学校の部活動に専門的な指導力を有する部活動指導補助員を配置し、安全性の確保を図るとともに、部活動の活性化を図る。		

5. 事業の成果

①平成22年度トライやるウィーク実施状況

学校名	学級数	生徒数	活動場所	委託料
川西南中	5	201	71	900
川西中	5	176	58	900
明峰中	4	123	38	720
多田中	8	287	80	1,440
緑台中	3	93	39	540
清和台中	5	191	60	900
東谷中	7	264	81	1,260
川西養護	1	1	4	180

・職場体験を通して、働くことの大変さ、また家族や大人に対する感謝の気持ちが生徒に生じた。
 ・社会生活の一端に触れ、それぞれの活動場所で協力することやコミュニケーションの大切さなど、生き方にかかる多くの財産を得た。
 ・「進路」や「将来の職業」への意識が高まり、生き方の探求につながった。
 ・「トライやる」を通して家庭での対話がはずみ、親子で進路選択、社会状況等について考える機会が増えた。
 ・教育の場を地域に移した体験活動では、教師が学校とは違った子どもの一面を発見できるなど、生徒を多面的に見ることができ、学校では見られない生徒のよさや可能性に気付くことができた。
 ・家庭や地域社会と一体となった体験活動を実施することで、社会に開かれた学校づくりが推進できた。

②クラブ活動振興補助金

各校への部活動費の補助を行い、安全かつ有効な部活動の一層の充実を図った。

③中学校体育連盟負担金

兵庫県・阪神・川西市の体育連盟に加入し、生徒の体育活動の一層の充実を図った。

④市費外部コーチの配置

《(県費)及び市費外部コーチを配置した部活動》

学 校 名	部活名
川西南中学校	バスケットボール部▼ソフトテニス部▼(剣道部)
川西中学校	バスケットボール部▼剣道部▼軟式野球部
明峰中学校	サッカー部▼軟式野球部▼ソフトテニス部
多田中学校	剣道部▼茶道部▼(ソフトテニス部)
緑台中学校	吹奏楽部▼バレーボール部▼(卓球部)
清和台中学校	野球部▼吹奏楽部▼バレーボール部
東谷中学校	水泳部▼サッカー部▼(陸上競技部)

県費及び市費外部コーチを各校へ派遣することで、生徒の多様な興味・関心に対応し、部活動の一層の充実を図った。



総合体育大会の一場面(卓球)

⑤中学校体育連盟主催の総合体育大会等への参加助成

《近畿大会・全国大会へ出場した選手》

多田中	水泳部	男子4名
清和台中	男子バレー部	13名

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C		【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 トライやるウィークについては、受け入れ可能な事業所の新規開発に課題がある。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて
 トライやるウィークは、中学生にとって「生きる力」を育む貴重な事業である。
 昨今の不況により生徒を受け入れる事業所の確保が難しく、校区外の活動場所になると交通費がかさむ、など限られた予算内での費用の工面が難しい。今後は各校の実態に合わせた、予算調整が課題である。部活動についても、クラブ活動振興補助金・中学校体育連盟負担金・市費外部コーチの配置などを引き続き行い、安全かつ有効な部活動の一層の充実を図りたい。

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
 トライやる・ウィーク、部活動とも、中学生にとって生き方を学ぶことのできる体験活動であり、キャリア教育の観点からも生徒の成長に大きく影響を与える活動であるため、引き続き各支援を行う。「トライやる」については、校区外の活動場所が増えると、交通費等の費用面が多くなるという課題が生じる。クラブ活動振興補助金については、外部コーチの配置、部活動費の補助を引き続き行い、生徒たちの部活動での活躍をより一層支援するとともに、効率的な予算執行を図っていききたい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼稚園運営事業			決算書頁	428
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室・課	教育振興部 教育総務課	作成者	課長 山澤 茂		

2. 事業の目的

幼稚園の園児に良好で適切な教育環境を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		22年度	21年度	比較	財源		22年度	21年度	比較
内訳	総事業費	42,552	41,748	804	一般財源		20,067	17,503	2,564
	事業費	31,386	30,538	848	国県支出金		305	291	14
	職員人件費	9,268	9,325	△ 57	地方債				0
	公債費	1,898	1,885	13	特定財源(都市計画税)				0
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)		22,180	23,954	△ 1,774
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

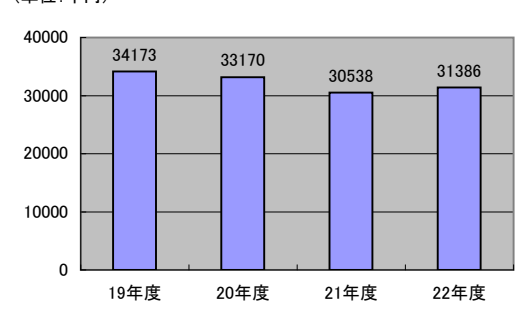
＜細事業1＞	幼稚園運営事業	細事業事業費	31,386
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内10幼稚園の園児		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	719人		
(3)概要	市立幼稚園10園の運営・安全管理に必要な経費および施設設備の維持管理にかかる経費を支出した。 消防設備保守点検  空調設備保守点検 		

5. 事業の成果

事業費の推移 (単位:千円)

	19年度	20年度	21年度	22年度
事業費	34,173	33,170	30,538	31,386

(単位:千円) 事業費



園児数、学級数の推移 ※各年5月1日現在

	19年度	20年度	21年度	22年度
園児数(人)	906	800	760	719
学級数	38	36	32	30

(単位:千円)

費目	金額	備考
消耗品費	8,141	管理用・教材用
光熱水費	7,049	電気・ガス・水道
設備保守管理委託料	409	空調設備保守・消防設備保守・遊具安全点検等
業務委託料	6,294	夜間、休日警備・ゴミ収集運搬等
使用料及び賃借料	6,144	防犯テレビカメラリース料等
その他需用費等	3,349	電話代・ピアノ調律代等

遊具の安全点検



6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
		【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 光熱水費の節減について、有効な手段を検討する必要がある。		
9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C				

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

光熱水費の節減、施設維持に係る経費の削減に努めるとともに、限られた予算の中で、効率的な予算の執行を図る。

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

省エネルギー法の改正に伴い、より一層の光熱水費の節減、施設維持に係る経費の削減に努めるとともに、消耗品等の幼稚園運営経費を限られた予算の中で有効に執行できるように推進する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼稚園備品整備事業			決算書頁	430
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室・課	教育振興部 教育総務課	作成者	課長 山澤 茂		

2. 事業の目的

幼稚園における教材備品・管理備品の適正な整備を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		22年度	21年度	比較	財源		22年度	21年度	比較
内 訳	総事業費	4,450	3,570	880	一般財源	461	484	△ 23	
	事業費	4,450	3,570	880	国県支出金	1,304		1,304	
	職員人件費			0	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
	職員数(人)			0	特定財源(その他)	2,685	3,086	△ 401	
参考	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	幼稚園備品整備事業	細事業事業費	4,450	
(1)対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市内10幼稚園の園児			
(2)対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	719人			
(3)概要				
・幼稚園の老朽化した備品を適正に更新するとともに、新たな教育課題に対応する保育備品や、幼稚園運営上必要な管理備品を購入する。				
平成21年10月	10月後半	11月・12月		
各幼稚園へH21年度備品購入計画書・理由書の提出依頼	計画書の提出締切り	計画書の内容確認・幼稚園へ質問・訂正依頼		
平成22年5月	6月前半	6月後半	7月	7,8月
計画書に変更がある幼稚園は再提出	計画書の再確認、必要に応じて学校へ質問・訂正依頼	業者へ見積依頼	備品発注	幼稚園へ随時納品 2学期に間に合うよう、夏休み中に納品完了
・地域子育て創生事業に係る交付金を活用して、市立幼稚園10園に各クラス1台の空気清浄機を設置し、インフルエンザの感染拡大防止に役立てた。				

5. 事業の成果

備品購入費の推移 (単位:千円)

19年度	20年度	21年度	22年度
4,658	4,480	3,570	4,450

備品購入数の推移

○保育備品

(単位:個)

19年度	20年度	21年度	22年度
87	46	20	20

○管理備品

(単位:個)

19年度	20年度	21年度	22年度
33	28	17	67

平成22年度に購入した主な備品

(保育備品)

フォーミング(積木)、ライブラリーラック、ピクニックテーブル、土俵マット、跳び箱他

(管理備品)

かさたて、おえかきボード、会議用テーブル他



フォーミング(積木)



ライブラリーラック

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
		【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 各園共通備品の更新を検討する必要がある。		
9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C				

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

・備品台帳の整備状況のチェック及び長期使用に向けての適正管理の徹底を図る。又、年次的な各園共通備品の更新を計画的に行う。

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

・各園の備品購入計画策定時に現行状況を確認し、長期使用に向けての備品の更新、適正管理に努める。又、備品台帳の正確な整備について徹底する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	子ども議会実施事業			決算書頁	450
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室・課	教育振興部 教育情報センター	作成者	所長 平岡 誠二		

2. 事業の目的

子どもたちが行政や市議会の仕組みを学ぶとともに、まちづくりに参画する場を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		22年度	21年度	比較	財源		22年度	21年度	比較
内訳	総事業費	131	196	△ 65	一般財源		131	196	△ 65
	事業費	131	196	△ 65	国県支出金				0
	職員人件費			0	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
	職員数(人)			0	特定財源(その他)				0
参考	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	子ども議会実施事業	細事業事業費	131
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内在住の小・中学生		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	32名		
(3)概要	1 趣旨 子ども議員としての子ども議会及び子ども議員活動を通して、行政や市議会の仕組みを学び、自ら暮らす地域の「ひと・もの・こと」に働きかけ、自由な発想で川西の未来を考える。それを基に「子ども議員の提言」として発信できる機会とする。子ども議員が選択したテーマについて、将来を担う同世代の若者として、継続して意見交流を行うことで、自らの社会的役割を知り、主体的に社会に働きかけていこうとする態度を培う。 2 募集定員 子ども議員(計32名) 【小学生】小学校(5・6年生対象) 各校1名×16校＝16名 【中学生】中学校(1～3年生対象) 各校1名×7校＝7名 【特別支援学校】川西養護学校小学部・中学部・高等部 1名 【公募による自由参加】 8名 3 理事者 市長、副市長、教育委員長、教育長、水道事業管理者、病院事業管理者、選挙管理委員会委員長、代表監査委員、各部長 4 子ども議員の選出 学校推薦により各校1名推薦者を選出する。また、市広報・HP等により8名程度募集する。学校推薦者は、地域の実情や問題点を中心に選択したテーマに沿った内容で子ども議員として意見を述べたり質問をしたりしたいことを作文に記入し提出する。公募による希望者については、作文により選出する。 5 事前協議会の実施 (1)市議会が果たす役割や仕組みの説明 (2)子ども議会の概要説明等 (3)グループの編成(子ども議員が意見を述べたいテーマを協議し5名程度のグループを編成する) (4)全体交流 6 リハーサルの実施 7 子ども議会 本会議場において実施する 8 子ども議会終了後の活動について (1)希望者による継続議員(4名程度)により「子ども議会だより」の編集にあたる。 (2)希望者による継続議員(10名程度)により問題点を追跡調査する。それを基に「子ども議員の提言」としてまとめ、PTCA青少年フォーラムにおいて発表する。		

5. 事業の成果

1 平成22年度 参加数

子ども議員数 25名(小学生18人、中学生7名)

「子ども議会だより」編集委員5名、継続議会活動議員(PTCAフォーラム参加)8名

2 成果について

・事前協議会では教育長より任命書を授与し、子ども議員としての自覚と意欲を高めることができた。グループでの活動はきわめて真剣、かつ積極的に質問書の作成、質問の練習などに取り組んだ。

・本年度より本番をより充実させるため、全員でリハーサルを実施した。また、最終打ち合わせを行い、そこで浮かび上がった課題は再質問することになる等本議会へのよい緊張感が生まれた。

・子ども議会では落ち着いて質問を行うことができ、また再質問により、より深く自分たちの課題に踏み込むことができた。

・子ども議会の成果のまとめを「子ども議会だより」として作成したことで、子どもの達成感や充実感が高まった。

・PTCA青少年フォーラムで、子ども議員提言として発表を行い、高い評価を得ることができた。



子ども議会の様子 I



子ども議会の様子 II



PTCA青少年フォーラムでの発表の様子

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 子どもの自由な発想を生かすことを目的とするならば、その教育的妥当性や有効性について事前活動等の検討が必要である。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善策、今後の見通しについて

(1) 子ども議会の意義について: 子ども議員選出にあたり学校でまちづくりを考える機会になっている。子ども議員個人の主張を反映しながら、チームでの発表形態を取り、要望だけでなく自分たちもまちづくりについて考えるようにしている。しかし、考えた意見が例年似かよったり、答弁が特定の部局に偏ってしまうことが課題である。各部局に質問を振り分けるなどの対応を行うが、その傾向を強めると子どもたちの思いが反映されず教育的効果が薄まる。また、児童・生徒の認知度は低いという現状もある。子ども議員とその保護者からは、よい体験となったとの感想がほとんどであるが、一部の子どもにしか教育的効果が得られていない事実もある。子どもの自由な発想を生かすこととするならば、子どもの意見発表までの取組方や議会という形式などの見直しを含め再検討をする時期に至っていると考えられる。(2) 教育委員会事務局の役割と成果: 本事業は市長部局の協力あつての事業である。事前の依頼等細かい配慮も必要となる中で、教育委員会事務局担当の教育的な事業内容であり、実施について主体的に進捗する責務を持つ。近年、各部局に細部にわたり内容を確認し準備を進めることにより、決裁ルート等が複雑化し事務を複雑化している。子ども議会がイベントの要素が強くなり教育的効果に影響を及ぼしていると考えられる。マンネリ・意見の偏りは長年の本事業への評価である。子ども議員やその保護者の満足度は上記のとおりおおむね高く、事前協議会等の充実により教育的効果の向上は望める。

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

- 1 教育的価値
議員の質問作文は学校現場にゆだねられている。しかし、授業数増加や多忙化によりまちづくりについて考えるための時間数の確保が困難である。事前協議会のあり方を検討したい。
- 2 本会議をより意義のあるものにする
(1) 事前協議会で「まちづくり」を考える話し合いの充実
(2) 答弁をいただき、その内容を継続議員活動で生かすための活動の充実
- 3 フォーラム発表の充実
子ども議会を踏まえ、「子どもの提言」として市へのまちづくりへの参画を考え、PTCA青少年フォーラム等で発表の機会をもつ。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	教育広報発行事業			決算書頁	398
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室・課	教育振興部 教育総務課	作成者	課長 山澤 茂		

2. 事業の目的

教育情報の共有化を図り、市民に親しまれる教育行政を展開する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		22年度	21年度	比較	財源	22年度	21年度	比較	
57	内	総事業費	601	724	△ 123	一般財源	544	667	△ 123
	訳	事業費	601	724	△ 123	国県支出金	57	57	0
		職員人件費			0	地方債			0
		公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考		職員数(人)		0	特定財源(その他)			0	
		再任用職員数(人)		0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	教育広報発行事業	細事業事業費	601
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民、市内10幼稚園・16小学校・7中学校・川西養護学校の園児・児童・生徒・教職員他		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	教育委員会や学校・幼稚園における最新のトピックスや市民の関心が高いと思われる情報を掲載し発行する。 「川西きょういく」発行のスケジュール 第1回編集会議の開催・・・編集委員の選出・年間掲載計画の作成(平成22年5月) 各室・各館等への記事の提出依頼(平成22年6月) 広報紙のレイアウト及び校正・テープ録音及び点字広報作成(平成22年8月) 9月1日号発行 第2回編集会議の開催・・・9月1日号の評価と反省、1月1日号の掲載計画を検討(平成22年10月) 各室・各館等へ記事の提出依頼(平成22年11月) 広報紙のレイアウト及び校正・テープ録音及び点字広報作成(平成22年12月) 1月1日号発行		

5. 事業の成果

限られたスペースの中で写真・イラストを用いて親しみのある紙面作りを行った。また、下記の内容のとおり、タイムリーな記事の掲載に努め、市民へ情報提供を行った。

川西きょういくの発行部数

(年3回)	19年度	(年2回)	20年度	21年度	22年度
新聞折込	185,400	全戸配布	133,700	135,599	142,000
点字広報	27	点字広報	18	18	18
声の広報	101	声の広報	59	56	56

号・発行年月日	面	記事
第20号 平成22年9月1日	1面	・川西市子ども議会 子どもたちの意見を市政へ… ・コラム「書を持って！町へ出よう！」(加藤教育委員)
	2面	・伊丹学区複数志願選抜制度・特色選抜制度について ・知っていますか？こどもをまもる110番のおうち
	3面	・新たに市指定文化財を指定 ・いにしえのかわにし(18) 文化財資料館
	4面	・のびゆく川西っ子(ふたば幼稚園、川西・東谷中学校、久代小学校紹介) ・学生ボランティア募集中
第21号 平成23年1月1日	1面	・阪神間都市部で初！完全米飯給食を達成！ ・コラム「新年を迎え」(松榮教育委員長)
	2面	・一人ひとりを大切に特別支援教育を推進します ・学生ボランティア、地域の若い力を教育現場に！ ・牧の台小学校の環境体験学習が「ひょうごグリーンズスクール」を受賞
	3面	・第43回兵庫県青少年補導員大会・研修会が川西市で開催されました ・いにしえのかわにし(19) 文化財資料館
	4面	・のびゆく川西っ子(東谷幼稚園、川西北小学校、川西南中学校紹介)

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5〜3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 「広報かわにし」は、各種催し等をタイムリーに掲載しており、それとの違いを明確にする必要がある。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

各種催し等をタイムリーに掲載している「広報かわにし」との違いを明確にして、教育広報紙として小・中学生にも読みやすい内容や記事を掲載すること。

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

タブロイド版からA4版化したことに伴うスペース(文字数の減)への順応が不十分であった。紙面作りを再検討し、少ない文字数でも充実した内容で情報発信ができるよう努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校・地域連携推進事業			決算書頁	408
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室・課	教育振興部 学校教育課	作成者	課長 若生 雅史		

2. 事業の目的

「学校支援ボランティア」を導入し、「総合的な学習の時間」等の教育活動の充実を図り、各校の教育活動を支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		22年度	21年度	比較	財源		22年度	21年度	比較
内 訳	総事業費	1,543	1,540	3	一般財源	1,543	1,540	3	
	事業費	1,543	1,540	3	国県支出金			0	
	職員人件費			0	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)			0	
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	学校ボランティア支援事業	細事業事業費	1,543
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市立幼・小・中の園児・児童・生徒		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	13, 977人		
(3)概要	○いきいき学校応援事業 学校教育に地域住民等が参画し、学校と協働して教育活動を行うため、小中学校に「いきいき学校」応援団を設置し、「総合的な学習の時間」等において学校支援ボランティアを導入した教育活動を推進した。※いきいき学校応援団登録者数(個人登録者)940名 団体登録数28団体(平成23年3月末現在) 読み聞かせボランティア 学校図書館整備ボランティア 車イス・アイマスク体験指導ボランティア 学校のクリーンアップ・花壇づくりボランティア 猪名川の水生生物観察指導ボランティア しめ縄づくり指導ボランティア等 ○こども読書サポーター活動 こども読書サポーター(地域の読書ボランティア)が川西幼稚園・川西北幼稚園で園児を対象に、読み聞かせの活動を行う。 ○夏休みこども英語教室「英語であそぼう」 8/30・8/31の2日間、市内の小学校1年生、2年生、3年生を対象に、実施。 計30名の児童が参加し、英語を使ってゲームをしたり、英語の歌を歌うなど、楽しく英語を学んだ。		

5. 事業の成果

○「いきいき学校応援団事業」の成果

- ・「いきいき学校応援団事業」をととして各学校の教育活動を支援することができた。
- ・校区の自然・歴史・文化等に詳しい方や児童生徒の学習をサポートしていただける方・特定の分野で専門性の高い方を学校支援ボランティアとして導入することで「総合的な学習の時間」等の教育活動の充実を図ることができた。
- ・保護者や地域住民に関われ、学校の特色を生かした教育活動が行われた。

○こども読書サポーター活動

こども読書サポーターが川西幼稚園・川西北幼稚園で園児を対象に、年間16回の読み聞かせの活動を行った。また松風幼稚園では保護者向けに、おすすめ絵本等の紹介と読み聞かせの講習会を2回実施。

○夏休みこども英語教室「英語であそぼう」



川西市のALT2名と小学校外国語活動支援員が講師となり、小学校3年生までの児童30人とともに、英語でのゲームやコミュニケーション活動を行った。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点)	☐ 適正である(3点)	☐ 適正である(3点)
		☐ 検討余地あり(2点)	☒ 検討余地あり(2点)	☒ 検討余地あり(2点)
		☐ 改善すべき(1点)	☐ 改善すべき(1点)	☐ 改善すべき(1点)
9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C		【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 学校のニーズとボランティアの専門性が合致しないため、十分に活躍できない場合があった。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

各事業とも地域のボランティアが子ども達に係わり、学校園と地域が一体となって教育活動を行った。地域に関われた学校園づくりのためには有効な事業である。課題としては、学校のニーズとボランティアの専門性が合致しない場合、ボランティアを十分に活用できないことである。

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

学校が家庭・地域と連携・協力して地域全体として子どもたちの成長を高め、開かれた学校づくりを推進する有効な事業であるので、継続する。いきいき学校応援団事業の課題は、地域に高い専門性を有するボランティアがいても、学校のニーズと合致しない場合、活躍できる機会が保障できないことが課題として挙げられる。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校教育振興団体補助事業			決算書頁	400
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室・課	教育振興部 学務課	作成者	課長 尾辻 美樹		

2. 事業の目的

定時制通信制高校・私立幼稚園における教育の振興を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		22年度	21年度	比較	財源		22年度	21年度	比較
内 訳	総事業費	3,033	3,063	△ 30	一般財源	3,033	3,063	△ 30	
	事業費	3,033	3,063	△ 30	国県支出金			0	
	職員人件費			0	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)			0	
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	学校教育振興団体補助事業	細事業事業費	3,033			
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)		(財)兵庫県高等学校定時制通信制教育振興会・川西市私立幼稚園連合会等				
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)		3団体				
(3)概要						
定時制通信制高校における教育の振興及び体育振興のため、負担金及び補助金を支出した。						
区分	形態別学校数			設置者別学校数		生徒数
	独立	併置	分校	県	市	
定時制	15	12	1	22	6	6,332
通信制	1	1	0	2	0	2,846
計	16	13	1	24	6	9,178
(H22. 5. 1現在)						
私立幼稚園の教職員の資質向上及び幼児教育の充実並びに振興を図ることを目的に、川西市私立幼稚園連合会に対し補助を行った。						
幼稚園名	所在地	園児数				学級数
		3歳	4歳	5歳	計	
鶴之荘	小戸1-15-13	35	36	43	114	7
親和	霞ヶ丘1-3-10	43	33	24	100	7
藤ヶ丘	湯山台1-38-4	134	133	130	397	12
緑台	緑台4-1	61	66	69	196	8
清和台めぐみ	清和台東4-3-5	42	56	64	162	6
新清和台	清和台西4-3-165	90	112	124	326	12
平野	水明台4-4-5	41	53	55	149	7
美山	美山台3-5-2	69	78	88	235	9
(H22. 5. 1現在)						

5. 事業の成果

- ① 負担金及び補助金の支出により、定時制通信制高校における教育及び体育の振興に努めた。

(財)兵庫県高等学校定時制通信制教育振興会への負担金

負担金額: 26千円(人口5万人以上20万人未満の市、振興会運営規定第13条による)

県下定時制通信制学校数

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
学校数	32校	32校	30校	30校	30校

兵庫県高等学校体育連盟定時制通信制部会阪神丹有支部(春季・秋季)総合体育大会への補助金

補助金額: 40千円

参加校数及び競技種目数

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
学校数	12校	10校	10校	10校	10校
種目数	10種	10種	10種	10種	10種

- ② 私立幼稚園連合会に対し、教育振興費補助金を支出することにより、私立幼稚園の教職員の資質向上及び幼児教育の充実並びに振興を図った。

市内私立幼稚園

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
幼稚園数	8園	8園	8園	8園	8園
園児数	1,806人	1,838人	1,790人	1,697人	1,679人
補助金額	2,997千円	2,997千円	2,997千円	2,997千円	2,967千円

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	A	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」「改善すべき」と評価した点】 私立幼稚園教育振興費補助金については、平成21年度に、各園の努力を補助額に一定の範囲で反映するよう変更した。一方、連合会との事務の連携を更に図り、手続きを簡素合理化する余地がある。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

定時制通信制高校における教育の振興及び体育の振興・幼児教育の振興を図るため、補助金額の妥当性を見極めつつ、事業を継続する方向である。

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

定時制通信制高校における教育の振興及び体育の振興・幼児教育の振興を図るため、補助金額の妥当性を見極めつつ、事業を継続する方向である。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	就学支援事業			決算書頁	402
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室・課	教育振興部 学務課	作成者	課長 尾辻 美樹		

2. 事業の目的

幼稚園(私立)・小学校・中学校・高校・大学等の学生に対する就学支援

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	22年度			比較	財源	22年度			比較
	総事業費	314,065	288,467			一般財源	269,985	246,377	
内訳	事業費	276,993	251,167	25,826	国県支出金	32,807	32,920	△ 113	0
	職員人件費	37,072	37,300	△ 228		地方債			
	公債費			0		特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	4	4	0	特定財源(その他)	11,273	9,170	2,103	
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	私立幼稚園就園奨励費補助事業	細事業事業費	132,572
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	私立幼稚園に就園し、経済的支援が必要な園児の保護者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	認可幼稚園1,403人 認可外幼稚園68人		
(3)概要	私立幼稚園に就園する園児の保護者の経済的負担の軽減及び就園奨励並びに公立幼稚園との格差是正を図るため、補助金を支出した。		
〈細事業2〉	奨学資金事業	細事業事業費	34,860
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	高校・大学等の在学学生で、経済的事由により修学が困難な者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	公立高校33人 私立高校56人 大学24人		
(3)概要	高校・大学等の在学学生で、経済的事由により修学が困難な者に対して、奨学資金の貸付を行った。		
〈細事業3〉	在日外国人学校就学支援事業	細事業事業費	2,100
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	朝鮮初級・中級学校に在籍する児童・生徒		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	伊丹朝鮮初級学校:15人 尼崎朝鮮初中級学校:0人		
(3)概要	朝鮮初級・中級学校に在籍する児童・生徒に対して、経済的負担の軽減を図るため、補助を行った。		
〈細事業4〉	要・準要保護就学支援事業	細事業事業費	107,461
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	経済的事由により就学困難及び遠距離通学の児童・生徒、中学校夜間学級在籍者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	就学援助:1,940人 遠距離通学:9人 中学校夜間学級:0人		
(3)概要	経済的事由による就学困難な児童・生徒や特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者に対する就学援助 遠距離通学児童・生徒に対する通学費補助 中学校夜間学級の在籍者に対する就学助成		

5. 事業の成果

①-1 私立幼稚園就園奨励費補助金

	19年度	20年度	21年度	22年度
対象園児数	1,433人	1,407人	1,314人	1,403人
補助金額	111,560千円	114,435千円	118,624千円	130,080千円

①-2 認可外幼稚園等就園奨励費補助金(17年度から私立幼稚園就園奨励費補助金より分離)

	19年度	20年度	21年度	22年度
対象園児数	62人	70人	59人	68人
補助金額	2,472千円	2,762千円	2,321千円	2,492千円

② 奨学資金貸付

	19年度	20年度	21年度	22年度
高校生	58人	61人	75人	89人
大学生	22人	23人	21人	24人
貸付金額	25,200千円	26,700千円	30,260千円	34,860千円

高校(公立) 月額 20,000円
 高校(私立) 月額 30,000円
 大学 月額 30,000円

③ 在日外国人学校就学補助金

	19年度	20年度	21年度	22年度
初級学校	8人	9人	13人	15人
中級学校	5人	2人	1人	0人
補助金額	1,470千円	1,400千円	1,890千円	2,100千円

初級学校 年額 140,000円/人
 中級学校 年額 70,000円/人

④-1 学校病医療券審査報償金 10,000円

④-2 要保護・準要保護就学援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金

	19年度	20年度	21年度	22年度
対象児童数	1,245人	1,310人	1,222人	1,270人
補助金額	62,880千円	66,504千円	65,608千円	68,952千円
対象生徒数	505人	555人	570人	670人
補助金額	26,759千円	26,917千円	31,693千円	36,902千円

⑤ 遠距離通学費補助金 9人 1,597千円

⑥ 中学校夜間学級在籍者就学助成金 0人 0千円(対象者なし)

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	A	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 現行制度を安定して運用してきたが、③について様々な市民意見があり、近隣市町との均衡を保ちつつ、時代の要請に的確に対応したい。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

上記①、②、④-2において、認定に係る所得基準等を見直し、経済的事由により、就学が困難な園児・児童・生徒等に対する就学支援を引き続き図っていく。
 また、③にあつては、近隣市町との均衡を保ちつつ、就学支援を引き続き図っていく。

上記①、②、④-2において、認定に係る所得基準等を見直し、経済的事由により、就学が困難な園児・児童・生徒等に対する就学支援を引き続き図っていく。
 また、③にあつては、近隣市町との均衡を保ちつつ、就学支援を引き続き図っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校教育管理事業			決算書頁	404
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室・課	教育振興部 学校教育課	作成者	課長 若生 雅史		

2. 事業の目的

学校教育にかかる内部管理事務及び障害のある幼児児童生徒に対する就園・就学指導

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		22年度	21年度	比較	財源		22年度	21年度	比較
内訳	総事業費	46,766	45,352	1,414	一般財源		46,728	45,311	1,417
	事業費	28,230	26,702	1,528	国県支出金		38	41	△ 3
	職員人件費	18,536	18,650	△ 114	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)				0
参考	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	学校教育管理事業	細事業事業費	28,230
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	障害のある幼児・児童・生徒		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	① 学校教育室及び学校保健の事務・管理・運営を行う。 ② 就学指導委員会の開催。 障害のある幼児・児童・生徒に対して、適正な就学・就園を図るため。 ③ 学校校区審議会の開催。 校区外就学希望制度の運用方法、改変効果の検証、校区の変更等に関する審議を行うため。		

5. 事業の成果

- ① 学校教育室及び学校保健の事務・管理・運営のために諸経費を支出した。
- ② 就学指導委員会を開催し、障害のある幼児・児童・生徒に対して、適正な就学・就園を図った。

就学指導委員会開催状況

第1回	平成22年6月1日	第4回	平成22年10月5日	第7回	平成22年10月26日	第10回	平成22年11月16日
第2回	平成22年9月24日	第5回	平成22年10月12日	第8回	平成22年11月2日	第11回	平成23年2月8日
第3回	平成22年9月28日	第6回	平成22年10月19日	第9回	平成22年11月9日		

※過去の開催状況（H17…11回、H18…11回、H19…11回、H20…11回、H21…11回）

- ③ 校区審議会を開催し、校区外就学希望制度の検証を行った。

学校校区審議会開催状況

第1回	平成22年5月4日	第3回	平成22年12月21日
第2回	平成22年10月26日	第4回	平成23年2月21日

※過去の開催状況（H19…3回、H20…4回）

現時点で、安定的に運営されており、直ちに制度を見直す状況ではないとの答申を受けた。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	A	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点)	☒ 適正である(3点)	☐ 適正である(3点)
		☐ 検討余地あり(2点)	☐ 検討余地あり(2点)	☒ 検討余地あり(2点)
	☐ 改善すべき(1点)	☐ 改善すべき(1点)	☐ 改善すべき(1点)	
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 就学指導委員会のあり方や、校区をめぐる問題については、継続して検討していく。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

平成19年4月の学校教育法の改正に伴い、特別支援教育の対象となる児童生徒は、発達障害も含まれるようになった。そのような中、対象児の増加、市民ニーズの多様化がみられ、就学指導委員会（適切な就園・就学の諮問機関）を保育・医療・就労との関係で、どのように位置づけていくか、またどのようなシステムを構築していくかが課題である。

校区をめぐる問題については、教育の平等性、通学上の安全・距離・コミュニティの関係を考慮した上で、常に検証をしていく必要があるため、川西市立学校校区審議会を開催し、その審議結果を受け、適宜適切な対応を図っていく。

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

平成19年4月の学校教育法の改正に伴い、これまでの特殊教育が特別支援教育に改められ、対象となる児童生徒も、特殊教育の対象だけでなく、発達障害もその対象となった。そのような中、対象児の増加、市民ニーズの多様化がみられ、就学指導委員会（適切な就園・就学の諮問機関）を保育・医療・就労との関係で、どのように位置づけていくか、またどのようなシステムを構築していくかが課題である。

校区外就学希望制度の導入をはじめ、校区をめぐる問題については、常に検証をしていく必要があるため、川西市立学校校区審議会を開催し、その審議結果を受け、適宜適切な対応を図っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	相談事業			決算書頁	406
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室・課	教育振興部 教育情報センター	作成者	所長 平岡 誠二		

2. 事業の目的

子どもたちの性格・行動・心身の健康・ことば・不登校等に関する教育相談の実施

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		22年度	21年度	比較	財源		22年度	21年度	比較
内 訳	総事業費	40,770	40,511	259	一般財源	40,770	40,150	620	
	事業費	31,502	31,186	316	国県支出金		361	△ 361	
	職員人件費	9,268	9,325	△ 57	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0	
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	青少年相談事業	細事業事業費	21,413
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西市在住の18歳までの子どもとその保護者。川西市内学校・園教職員。		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	18歳までの子ども・・・約28,000人とその保護者、教職員・・・約830人		
(3)概要	・情緒不安定や対人関係の問題をもつ子どもや保護者に、カウンセリング等の心理療法を行う。 ・言語や聴覚に障がいをもつと思われる子どもに、機能の維持向上を図るための指導やトレーニングを行う。 ・LD・ADHD・高機能自閉症等の発達障害など特別な支援が必要な子どもについて、その保護者や教職員に助言活動を行う。 ・学校・園からの教育相談に相談・助言を行い、必要に応じて市・県福祉機関等と連携し、課題解決への調整を行う。		
			
〈細事業2〉	適応指導教室運営事業	細事業事業費	10,089
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	川西市在住の18歳までの子どもとその保護者。川西市内学校・園教職員。		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	18歳までの子ども・・・約28,000人とその保護者、教職員・・・約830人		
(3)概要	・不登校状態にある小学生・中学生の自己肯定感の回復や学校復帰を支援するため、適応指導教室として「セオリア」を運営し、小集団での活動や個別指導を行う。 ・不登校の悩みを抱える子どもや保護者の教育相談を行う。 ・学校との連携を図りながら、教職員へ支援を行う。		
	 		

5. 事業の成果

面接相談回数 (単位:回)					電話相談回数 (単位:回)				
担当	H19	H20	H21	H22	担当	H19	H20	H21	H22
心理相談	694	2,510	2,916	3,050	心理相談	61	461	512	447
発達相談	1,632				発達相談	102			
言語相談	769	772	769	815	言語相談	89	95	14	15
学校コンサルテーション	408	685	757	651	学校コンサルテーション	428	674	1,417	2,217
不登校相談	630	506	446	291	不登校相談	248	213	245	265
学校幼稚園訪問支援	252	181	113	284	合計	928	1,443	2,188	2,944
合計	4,385	4,654	5,001	5,091					

心理相談と発達相談の関連性が高いため、心理担当・発達担当を合わせて教育相談担当とした。
 特別支援教育の視点に立った相談をより多く受理することができ、相談者や子どもたちへの支援に結びついた。
 学校・幼稚園の要望に応じて、訪問支援を実施し、発達に関する相談・助言を行った。
 学校と福祉機関との調整・連携など幅広い活動を実施した。

相談受理件数 (前年度継続を含む)

担当	H19	H20	H21	H22
相談受理件数	555	585	602	672

対象の子どものみでなく、保護者・教職員など関わる大人や関係機関など、幅広く相談を受理することができた。

適応指導教室「セオリア」入室者数 (単位:人)

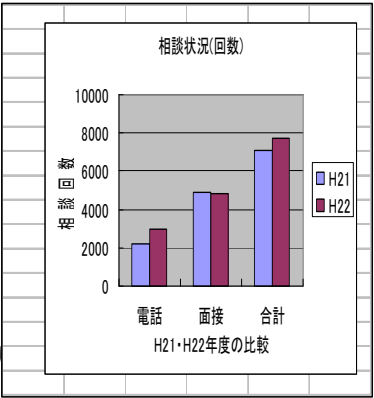
担当	H19	H20	H21	H22
入室者数	19	18	29	27

さまざまな芸術・創作活動・実習などの体験活動を重ねることで自己有用感が高まり、集団適応、自己実現への糸口とすることができた。児童・生徒・保護者及び学校の意識や理解が深まり、入室生への支援が進んだ。小集団での活動を通して相互に心を開き、他者とのコミュニケーションを深めることができた。

不登校相談「親の会」 (単位:人)

担当	H19	H20	H21	H22
出席者数	41	44	54	37

子どもの不登校で悩む保護者が自らの思いを語り、アドバイスを相互に行う場を設けることにより、保護者を支援することができた。保護者の子どもへの理解が深まることにより、子どもの自己肯定感の回復にもつなげることができた。



6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	A	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
		【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 教育相談へのニーズは非常に高い状況にあり、相談体制の充実は市民ニーズに合致するものである。そのためにも人的、環境的の充実が必要である。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて 面接、電話相談など相談回数が増え続けている。また、虐待やネグレクト等養育環境に関する要保護児童についての相談、連携も増えている。これらのことから今後も市民の教育相談へのニーズは高い状況であると考えられる。また要保護児童に関する関係機関との連携をさらに進めることは、子どもの最善の利益を守る観点からも重要な取り組みである。 平成23年度も人的体制の強化、啓発活動、研修の強化等を図ることにより、教育相談の充実、学校・幼稚園への支援、不登校生への支援、要保護児童への支援等を進めていきたい。	《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等 平成21年度も電話・面接相談等の回数が増加、虐待や養育環境などにおける要保護児童にかかわる相談の増加など、結果にも市民ニーズが高まっていることがわかる。本事業においては、それに対して人的体制強化の必要のあることが大きな課題である。平成22年度以降も市民ニーズがさらに高まっていくものと推測され、事業の量的・質的な低下がないように、引き続き、人的体制強化のもと積極的な啓発活動をしながら、相談・支援体制の充実を図り、子ども・保護者・教職員等の支援をすすめていく必要がある。
---	---

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校運営事業			決算書頁	434
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室・課	教育振興部 教育総務課	作成者	課長 山澤 茂		

2. 事業の目的

特別支援学校の児童・生徒に良好で適切な教育環境を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		22年度	21年度	比較	財源		22年度	21年度	比較
内訳	総事業費	35,701	36,097	△ 396	一般財源		29,940	29,542	398
	事業費	11,921	12,274	△ 353	国県支出金		12		12
	職員人件費	9,268	9,325	△ 57	地方債				0
	公債費	14,512	14,498	14	特定財源(都市計画税)				0
	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)		5,749	6,555	△ 806
参考	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	特別支援学校運営事業	細事業事業費	11,921
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西養護学校の児童・生徒		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	22人		
(3)概要	- 川西養護学校の児童・生徒に適切な教育環境を提供するため、学校運営に必要な経費および施設設備の維持管理にかかる経費を支出した。 - 光熱水費節減に向けての具体的行動を起こすこととし、成果が上がった場合、その節減額の内規定率を還元し、学校の教材等購入に充てる制度を平成16年度に発足、平成22年度においてもその推進に努めた。		

5. 事業の成果

事業費の推移

	19年度	20年度	21年度	22年度
事業費	12,901	12,999	12,274	11,921

(単位:千円)

費目	金額	備考
消耗品費	1,831	管理用・教材用
光熱水費	6,223	電気・ガス・水道
設備保守管理委託料	2,046	空調設備保守・昇降機保守・消防設備保守等
業務委託料	753	夜間、休日警備・ゴミ収集運搬等
その他需用費等	1,068	校内印刷費・電話代等

児童・生徒数、学級数の推移 ※各年5月1日現在

	19年度	20年度	21年度	22年度
児童数	18	21	24	22
学級数	8	8	10	10

光熱水費節減額及び追加配分額 (単位:千円)

	19年度	20年度	21年度	22年度
節減額	780	922	623	803
追加配分額	377	377	280	260

※表中の節減額は、平成12年から平成16年までの光熱水費(4月～11月)の平均値から上記年度の光熱水費(4月～11月)を差し引いた額で、学校の努力により光熱水費を節減した効果額のこと。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 光熱水費の節減について、有効な手段を検討する必要がある。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

光熱水費の節減、施設維持に係る経費の削減に努めるとともに、限られた予算の中で、効率的な予算の執行を図る。

省エネルギー法の改正に伴い、より一層の光熱水費の節減、施設維持に係る経費の削減に努めるとともに、消耗品等の学校運営経費を限られた予算の中で有効に執行できるように推進する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校備品整備事業			決算書頁	434
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室・課	教育振興部 教育総務課	作成者	課長 山澤 茂		

2. 事業の目的

特別支援学校における教材備品・管理備品の適正な整備を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		22年度	21年度	比較	財源		22年度	21年度	比較
内 訳	総事業費	903	1,962	△ 1,059	一般財源	903	1,462	△ 559	
	事業費	903	1,962	△ 1,059	国県支出金		500	△ 500	
	職員人件費			0	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)			0	
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	特別支援学校備品整備事業	細事業事業費	903	
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西養護学校の児童・生徒			
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	22人			
(3)概要				
・ 学校の老朽化した備品を適正に更新するとともに、新たな教育課題に対応する教材備品等の学校運営に必要な管理備品を購入する。				
学校備品購入のスケジュール				
平成21年9月	10月	12月	平成22年1月～2月	平成22年4月後半
各学校へH22年度備品購入計画書・理由書の提出依頼	計画書の提出締切り	計画書の内容確認・学校へ質問・訂正依頼	計画書の確認	計画書の再確認、必要に応じて学校へ質問・訂正依頼
5月	5月後半	6月	7月	8月
計画書に変更がある学校は最終提出	業者へ見積もり依頼	備品発注	学校へ随時納品	2学期に使用できるよう、夏休み中に納品完了

5. 事業の成果

備品購入費の推移 (単位:千円)

19年度	20年度	21年度	22年度
1,077	1,344	1,962	903

備品購入数の推移

○ 教材備品 (単位:個)

19年度	20年度	21年度	22年度
17	9	17	10

○ 管理備品 (単位:個)

19年度	20年度	21年度	22年度
13	27	10	20



木魚(テンブルブロック)



サイクロン式クリーナー

平成22年度に購入した主な備品

(教材備品)

コンプレッサー、木魚、電磁調理器他

(管理備品)

サイクロン式クリーナー、マグネットスクリーン、加湿器他

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
		【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 効率的な備品管理を行うため、備品管理システムの更新が必要である。		
9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C				

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

- ・学校教育充実に向けて、児童・生徒の教育課程に合わせた教材備品や、適切な環境の為の管理備品を配備する。
- ・長期使用に向けての計画的な備品の更新、適正管理を徹底する。

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

- ・児童・生徒の特性に応じた教材備品や適切な環境整備の為の管理備品を配備する。
- ・長期使用に向けての計画的な備品の更新、適正管理のため、備品台帳の正確な整備について徹底する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校教育支援事業			決算書頁	434
分 野	02 教育文化	施 策	01 学校教育		
所管室・課	教育振興部 学校教育課	作成者	課長 若生 雅史		

2. 事業の目的

特別支援学校在籍児童生徒に豊かな体験や自立への支援を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		22年度	21年度	比較	財源	22年度	21年度	比較
内 訳	総事業費	16,923	17,149	△ 226	一般財源	16,838	17,064	△ 226
	事業費	7,655	7,824	△ 169	国県支出金	85	85	0
	職員人件費	9,268	9,325	△ 57	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	特別支援学校教育支援事業	細事業事業費	7,655
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	特別支援学校在校生		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	14名		
(3)概要	1. 川西市立川西養護学校特別健診 児童・生徒の自立に向けてリハビリ等の機会を設けての訓練、市立川西病院から整形外科医、理学療法士を招き市立川西養護学校の児童生徒のための特別健診(リハビリテーション)等を行い、専門的・継続的な指導の充実を図る。またそのことによって、児童生徒の身体の状態を熟知し専門的な指導により、より効果的な機能訓練を行い、児童生徒の自立に繋いでいくことをねらいとしている。 2. 障害児の自然体験活動推進事業 児童・生徒に最適な自立活動の指導を集中的に実施するために、自然体験活動を行っている。そこに県内各地よりスーパーバイザーを招き、より専門的に指導することで充実を図っている。		

5. 事業の成果

1. 児童・生徒の自立に向けてのリハビリ等の訓練

整形外科医、理学療法士の指導内容は、「自立活動」や日々の生活に活用できることが多く、学校教育においてまた家庭教育において取り入れることができるものが多く、児童生徒のQOL(生活の質)を高めることができた。今年度、整形外科医が勤務している川西市民病院の診察の関係で検診回数が減ってしまった。

理学療法士による具体的なリハビリテーションは、実践、指導を受け、毎日の自立活動に取り入れ、座位、立位、歩行の安定を図ることで、日常生活動作がスムーズになり、生活の幅が広がり、QOL(生活の質)を高めることができた。

2. 児童・生徒が自然とのふれ合いや集団活動などを経験するための自然体験活動

自然とのふれあいや集団生活などを通して、豊かな心情や社会性を養うことができた。また、校外における宿泊を伴う活動を通して、日常とは違う体験し、日々の生活に役立てることができた。

●教育キャンプ

日時:9月15日(水)～9月16日(木)

場所:神戸しあわせの村

①開校式

②からだづくりタイム(プール)

③からだづくりタイム(しあわせの村散策)

④閉校式

小中学部7名が、家庭や学校を離れ、普段と違う場所で自然の中で、児童生徒・教職員との交流を深めることが出来た。また、看護師や施設職員とも交流することができた。日頃できない活動を通して、豊かな心情や社会性を養うことができた。



神戸しあわせの村にて

●高等部キャンプ

日時:9月14日(火)～9月16日(木)

場所:川西養護学校

①開校式

②個人計画

③閉校式

・1日の生活を実行していく中で、自分にできることやできないことを確認するなどの理解を図ることができた。

・家から離れ、友達と一緒に過ごす体験の場として、充実したものとなった。

・生きがいにつながる趣味や仕事を探すきっかけを作れるような個人計画を進めることができた。



川西養護学校体育館にて

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」「改善すべき」と評価した点】 児童生徒のニーズにあったものを実施していくために今後検討していく必要があると考えている。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

児童生徒個々人の課題にあったリハビリ等の訓練や整形外科、理学療法、言語療法を充実させ、少しでも日常生活動作がスムーズになり、生活の幅が広がり、QOL(生活の質)を高めるしていくことが課題である。また、自然の中での活動や集団活動を通して、経験の幅を広げることができるよう取り組んでいきたい。

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

川西養護学校の児童・生徒の自立に向けてのリハビリ等の訓練を充実させ、児童・生徒が自然とのふれ合いや集団活動などを経験できるための支援を引き続き行う。また、整形外科、理学療法だけではなく、言語療法などのニーズもあるので、今後の課題である。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校教育情報推進事業			決算書頁	436
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室・課	教育振興部 教育情報センター	作成者	所長 平岡 誠二		

2. 事業の目的

児童・生徒に情報活用能力を育成するとともに、学校ホームページによる「開かれた学校」づくりを推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		22年度	21年度	比較	財源		22年度	21年度	比較
内 訳	総事業費	1,031	1,101	△ 70	一般財源	1,031	1,101	△ 70	
	事業費	1,031	1,101	△ 70	国県支出金			0	
	職員人件費			0	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
	職員数(人)			0	特定財源(その他)			0	
参考	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	特別支援学校教育用パソコン管理事業	細事業事業費	1,031
--------	-------------------	--------	-------

(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地) 川西養護学校全児童・生徒

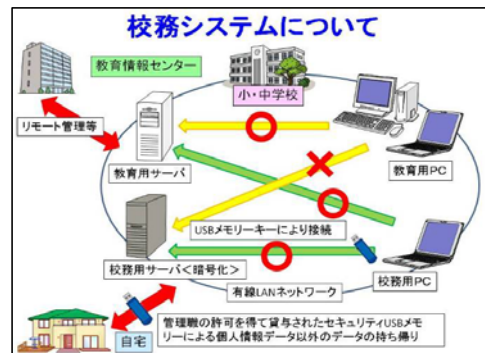
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等) 26人

(3)概要

コンピュータやインターネット等を活用した情報教育を充実し、情報モラルを含めた児童・生徒の情報活用能力の育成を図ることを目的に、教育用コンピュータや教育情報ネットワーク等の環境整備に努める。また、教材・学習情報の共有化による教育活動の向上や個人情報等のセキュリティ確保のため、教員の校務処理用コンピュータを整備するなど、教員のICT活用指導力の向上を図る。



＜学習ポータルサイト＞



＜校務システム＞



＜「教育の情報化」出前校内研修＞

5. 事業の成果

◆教員のICT活用指導力の向上 <文部科学省調査 川西市結果(特別支援学校平均)より>

	H19	H20	H21	H22
教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用できる教員	72.0%	77.4%	81.7%	85.1%
授業中にICTを活用して指導できる教員	68.0%	71.0%	78.6%	84.1%
児童生徒のICT活用を指導できる教員	68.0%	71.0%	78.6%	84.6%
情報モラルなどを指導できる教員	68.0%	71.0%	78.6%	84.6%
校務にICTを活用できる教員	72.0%	80.6%	88.5%	91.2%



<ICTを活用した授業>

◆教員のICT活用指導力向上研修の実施 <夏季休業中に川西養護学校に出前校内研修を行った。>

学校名	研修内容	参加者数
川西養護	授業でのICT活用 ～インターネット上のデジタルコンテンツを使ってみよう～	24

◆コンピュータールームでの情報教育授業事例

教科・領域	学部	使用した主なソフト	主な内容
国語	高	ランドセル	学習ソフトで漢字、文章理解の学習を行った。行事を振り返る作文
社会	高	ランドセル	学習ソフトで地図、記号の学習を行った。
算数・数学	高	ランドセル	学習ソフトで算数の学習を行った。
理科	高	ランドセル	学習ソフトで自然、科学の学習を行った。地震、人体などについてインターネットで調べた。
英語	高	ランドセル	学習ソフトで英単語、ローマ字の学習を行った。海外の人とネットで交流した。
技術・家庭	高	ワード	ワープロ検定試験に向けての練習、学部クラス通信の原稿づくり
生活・総合	高	ワード・一太郎スマイル	名刺づくり、掲示物づくり、ポスターづくり
特活	高	ワード・一太郎スマイル	新聞づくり、児童・生徒会のプログラムづくり



<川西養護学校ホームページ>

◆学校ホームページ 閲覧数及び日誌更新回数(平成23年3月17日現在)

学校名	閲覧数	日誌更新回数	更新率
川西養護	56530	188	79.0%

※更新率は日誌更新回数を平成23年3月17日までの土・日・祝・年末年始休暇を除いた日数(238日)で割ったもの

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	A	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点)	☐ 適正である(3点)	☒ 適正である(3点)
		☐ 検討余地あり(2点)	☒ 検討余地あり(2点)	☐ 検討余地あり(2点)
		☐ 改善すべき(1点)	☐ 改善すべき(1点)	☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 障がいを持った児童・生徒の情報活用能力を効率的に育成するために、障がいの特性に合わせた入力デバイス等の機器整備が必要である。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

・児童・生徒により分かる授業、楽しい授業を行えるように、授業でのICT活用の推進をより図る。

・児童・生徒の情報活用能力育成のために、さらなるICT機器等の配置を図るとともに教員への研修の充実を図る。

・児童・生徒の情報活用能力の育成及び教員のICT活用指導力の向上をより図る。

・児童・生徒により分かる授業、楽しい授業を行えるように、授業でのICT活用を推進する。

・情報活用能力の育成のために、ICT機器配置等、より一層の充実を図る。

・児童・生徒の情報活用能力の育成及び教員のICT活用指導力の向上を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校給食運営事業			決算書頁	418
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室・課	教育振興部 学務課	作成者	課長 尾辻 美樹		

2. 事業の目的

栄養バランスのとれた豊かな食事を提供し、身体的健康の増進、正しい食習慣の形成を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		22年度	21年度	比較	財源		22年度	21年度	比較
内訳	総事業費	494,682	482,756	11,926	一般財源		457,730	476,241	△ 18,511
	事業費	160,941	138,439	22,502	国県支出金		28,134		28,134
	職員人件費	328,377	338,336	△ 9,959	地方債				0
	公債費	5,364	5,981	△ 617	特定財源(都市計画税)				0
	職員数(人)	35	35	0	特定財源(その他)		8,818	6,515	2,303
参考	再任用職員数(人)	1	3	△ 2					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	小学校給食運営事業	細事業事業費	160,941
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	児 童		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	9, 146人(H22.5.1時点)		
(3)概要	- 炊飯設備が整備されていなかった小学校6校の給食室を整備し、平成22年度2学期から、米飯給食の回数を週3回から週5回程度に引き上げ、阪神間で最初に完全米飯給食を実施した。 - 小学校16校の学校給食実施のために必要な運営経費を支出し、各学校では自校直営方式の調理により児童の状況に応じて細やかな対応を心がけ、バランスのとれた給食を提供した。 - 地場産物として、例年提供していたイチジク、栗、レモンに加え、葉ねぎ、だいこん、はくさい、きゃべつ、たまねぎ等を給食時に提供し、食育基本法の主旨に基づき、児童が地域に関心を持つように指導するとともに、より一層の地産地消の推進に努めた。 - 平成21年度策定の「川西市学校給食食物アレルギー対応マニュアル」に基づき、全校で統一的な運用に努めた。		

5. 事業の成果

1 給食実施食数
(単位:食数)

項目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
実施食数	1,547,480	1,595,746	1,639,568	1,671,978	1,703,195	1,697,955	1,688,581

2 学校給食地場農畜産物利用拡大事業費助成金(21・22年度事業)

対象児童数(人) 小学校16校 特別支援学校1校	地場産給食回数(回)	単価(円) (1食あたり概算)	助成対象 事業費(円)	助成金額(円) (補助率1/2)
①	②	③	④=①×②×③	⑤=④×1/2
9,129	20	97.5	17,799,390	8,899,691

(⑤のうち、小学校分8,817,691円、特別支援学校分82,000円)

<その他>

①年間を通じ、小学校16校の学校給食実施のために必要な栄養を研究し、バランスのとれた給食を年180回計画した。

②調理員が教室に向き、残食が減るよう指導した。

③平成21年度策定の「川西市学校給食食物アレルギー対応マニュアル」に基づき、全校で公平かつ安全に配慮しながら統一的に実施した。

④H22年度2学期から米飯給食の回数を3回から5回程度に増加し、米飯に合う和食メニューの開発に取り組み、食育の充実を図った。

参加研修会等

6月 3件 食品衛生講習会(食品衛生関係)
学校栄養士協議会兵庫県研修会(運動と栄養)
衛生管理マニュアル研修

7月 2件 学校給食行政担当者連絡協議会(衛生管理と危機管理、食育等)
学校栄養士協議会阪神研修会(食育)

8月 2件 学校栄養士協議会兵庫県研修会(食育、アレルギー対応)
阪神丹波給食衛生管理等推進研修会(衛生管理)

11月 1件 兵庫県都市学校給食代表者会(給食費未収金対応、アレルギー対応)

2月 1件 学校栄養士協議会兵庫県研修会(食育)

3月 1件 学校栄養士協議会阪神研修会(川西市で開催:食育)

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	A 9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
		【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 文部科学省「学校給食衛生管理基準」等に基づき、改善、整備しなければならない事項を集約した。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて 平成17年の食育基本法公布後、同20年に学校給食法が改正され、同21年4月1日改正後の学校給食実施基準(新基準)が施行されている。これにより「学校給食は在学するすべての児童生徒に実施し、児童生徒個々の健康のほか、地域の実情に配慮するもの」と定められている。 当市においても、新基準に基づき、「アレルギー等のある児童生徒に対する対応」、「地場産物使用により、日本の食習慣や郷土に関心を寄せる心を育む」、「日常生活の指標となる正しい食習慣の形成」など充実を図る。 また、「学校給食衛生管理基準」等に基づいた設備等の改善に向けて、効率的で適正に事業が実施できるよう、前年度に引き続き努力する。	《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等 平成17年の食育基本法公布後、同20年に学校給食法が改正され、同21年4月1日改正後の学校給食実施基準(新基準)が施行されている。これにより「学校給食は在学するすべての児童生徒に実施し、児童生徒個々の健康のほか、地域の実情に配慮するもの」と定められている。 当市においても、新基準に基づき、「アレルギー等のある児童生徒に対する対応」、「地場産物使用により、日本の食習慣や郷土に関心を寄せる心を育む」、「日常生活の指標となる正しい食習慣の形成」など充実を図る。
---	---

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	児童健康管理事業			決算書頁	420
分 野	02 教育文化	施 策	01 学校教育		
所管室・課	教育振興部 学校教育課	作成者	課長 若生 雅史		

2. 事業の目的

市立小学校児童の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康の保持増進に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		22年度	21年度	比較	財源		22年度	21年度	比較
内訳	総事業費	37,201	33,157	4,044	一般財源	33,529	29,392	4,137	
	事業費	33,204	33,157	47	国県支出金			0	
	職員人件費	3,997		3,997	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)	3,672	3,765	△ 93	
	再任用職員数(人)	1		1					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	児童健康管理事業	細事業事業費	33,204
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市立小学校16校の全児童		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	9,141人		
(3)概要	●学校保健安全法第13条及び施行規則第3条に基づき、児童の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康管理に努めた。 ・定期健診 内科、眼科及び耳鼻科(小1・4年生)、歯科健診を実施した。(4月～6月実施) ・検 査 尿検査及び、ぎょう虫検査(小1～3年生)の実施。(5月～6月実施) ・事故対策 日本スポーツ振興センターの災害共済に加入。 ・健康管理 小学校4年生を対象に、小児生活習慣病予防対策事業を実施。(7月アンケート・10月精密検査・11月個別指導) ・就学時健診 平成22年度に入学予定児童の就学時健康診断を実施。(10～11月実施)		

5. 事業の成果

健康診断の結果をもとに事後措置を行なうと共に、保健指導・健康相談を行い、保健管理の徹底を図った。

健康診断の基礎データ

22年男子平均体格

区分	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生
身長	116.4	122.28	128.01	133.41	138.56	144.14
体重	21.02	23.54	26.53	29.65	33.13	36.81
座高	64.7	67.43	69.95	72.38	74.65	77.12

22年女子平均体格

区分	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生
身長	115.18	121.33	127.02	133.18	140.03	146.70
体重	20.46	22.93	25.76	29.14	33.39	37.82
座高	64.08	66.96	69.53	72.43	75.76	79.06

上表における6～12歳児のデータについて、学校ごとや各児童の個別の健康上の課題を明確にした上で、児童の発育発達の把握、潜在する疾病の早期発見と適切な措置等、下記の様な方策を養護教諭中心に継続的に行なった。

1. 健康診断によって虫歯、歯周病、小児肥満(メタボリックシンドローム)偏った食生活、不規則な生活習慣などの浮き彫りになった問題に対し、学校医からの助言や学校保健委員会を通じての啓発などが行われた。
2. 一貫した保健指導を行うことによってその効果をあげるべく、学校保健委員会を設置し適宜課題について協議している。
3. 学習指導要領に基づく保健学習と健康実態に応じた保健指導を中心に保健教育を進めている。
4. 発達段階に応じた保健教育を実施し生涯にわたって主体的に健康づくりができるよう指導を進めた。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 法的根拠に則り、児童の健康及び安全管理のため、欠かすことができない事業であるが、その結果等を有効利用した自己管理力の育成や検診方法について模索する必要があるため。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて
 学校保健安全法の第二節児童生徒等の健康診断にしたがい行っている。学校における児童の健康の保持増進を図るために、学校における保健管理に関して必要な事項を定めるとともに、学校における教育活動が安全な環境で実施され、児童の安全かつ健康の確保がされるようにこの事業を継続していく。校医の人数において、内科医、眼科医、耳鼻科医の検診人数に差があるため、効率よく検診を進めていくために、検討していく必要がある。また、この事業の目的及び結果を児童に理解させ、自分自身で健康を守り、生活改善をしていくなど、自己管理の力を育成していくことをめざしたいと考えている。

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
 学校保健安全法の第二節児童生徒等の健康診断にしたがい行っている。学校における児童の健康の保持増進を図るために、学校における保健管理に関して必要な事項を定めるとともに、学校における教育活動が安全な環境で実施され、児童の安全かつ健康の確保がされるようにこの事業を継続していく。また、この事業の目的及び結果を児童に理解させ、自分自身で健康を守り、生活改善をしていくなど、自己管理の力を育成していくことをめざしたいと考えている。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校ミルク給食運営事業			決算書頁	426
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室・課	教育振興部 学務課	作成者	課長 尾辻 美樹		

2. 事業の目的

成長期における重要なカルシウムの補給により、身体的健康の増進に資する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		22年度	21年度	比較	財源		22年度	21年度	比較
内訳	総事業費	1,740	1,821	△ 81	一般財源	一般財源	1,740	1,821	△ 81
	事業費	1,740	1,821	△ 81		国県支出金			0
	職員人件費			0		地方債			0
	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
	職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
参考	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	中学校ミルク給食運営事業	細事業事業費	1,740
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	生徒		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	4,104人(H22.5.1時点)		
(3)概要	- 中学校7校の生徒を対象に学校教育活動の一環としてミルク給食を年150回計画した。 - 学校給食法第8条及び学校給食実施基準に照らして、成長期において重要な栄養であるにも拘わらず、日常的に不足しがちなカルシウムについて、12～14才の生徒の1日の摂取目標(420mg)の約半分(200mg)を取れるように実施した。 - アレルギー対応など、健康上の理由で牛乳が飲めない生徒に対しては、申し出により、飲まなくて良いように配慮した。		

5. 事業の成果

1. ミルク給食実施本数等

(単位: 人、本、mg、%)

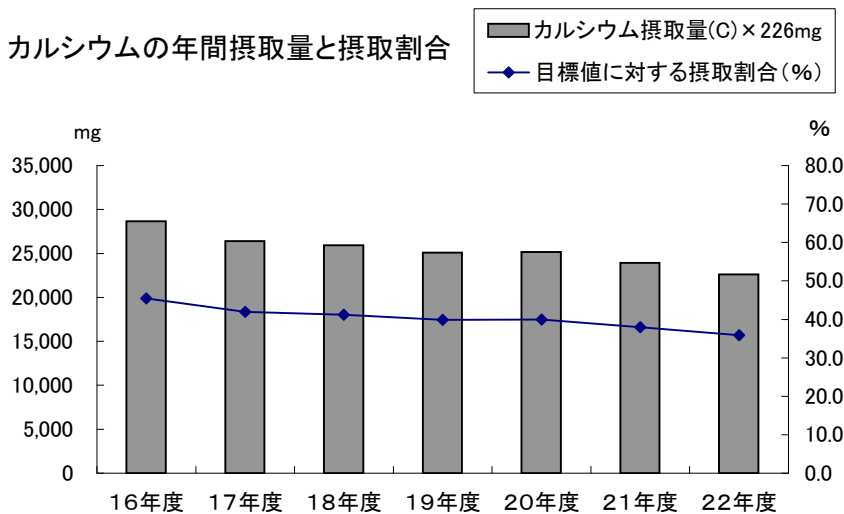
項目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
生徒数(A)	3,661	3,676	3,613	3,709	3,784	3,951	4,104
実施本数(B)	464,104	429,687	414,839	412,004	421,489	418,104	410,454
年間摂取本数(C)=(B)/(A)	127	117	115	111	111	106	100
カルシウム摂取量(C)×226mg	28,650	26,417	25,949	25,105	25,173	23,916	22,603
目標値に対する摂取割合(%)	45.5	41.9	41.2	39.8	40.0	38.0	35.9

※牛乳1本あたりのカルシウム量: 226mg

※学校給食における年間摂取目標値: 420mg × 150日 = 63,000mg

※文部科学省基準では、中学生の一日のカルシウム必要量の50%(420mg)を学校給食で摂取するよう示している。

カルシウムの年間摂取量と摂取割合



6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☐ 適正である(3点)	☐ 適正である(3点)	☒ 適正である(3点)
		☒ 検討余地あり(2点)	☒ 検討余地あり(2点)	☐ 検討余地あり(2点)
		☐ 改善すべき(1点)	☐ 改善すべき(1点)	☐ 改善すべき(1点)
9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C		【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 冷蔵庫の点検保守に力を入れ、できるだけ買替年限を伸ばし、故障修理等新たなコストが発生しないようにした。 全体的に牛乳離れの傾向がある中、カルシウムの重要性を更に啓発する必要がある。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

平成17年の食育基本法公布後、同20年に学校給食法が改正され、同21年4月1日改正後の学校給食実施基準(新基準)が施行されている。
 当市においても、新基準に基づき、ミルク給食を継続しているが、一方で「アレルギー等のある児童生徒に対する対応」として、マニュアルを作成し、個別に配慮の必要なケースにおいては全中学校で共通な、それだけで細やかな対応が出来るように対応した。

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

平成17年の食育基本法公布後、同20年に学校給食法が改正され、同21年4月1日改正後の学校給食実施基準(新基準)が施行されている。
 当市においても、新基準に基づき、ミルク給食を継続しているが、一方で「アレルギー等のある児童生徒に対する対応」として、マニュアルを作成し、個別に配慮の必要なケースにおいては全中学校で共通な、それだけで細やかな対応が出来るように対応した。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生徒健康管理事業			決算書頁	426
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室・課	教育振興部 学校教育課	作成者	課長 若生 雅史		

2. 事業の目的

市立中学校生徒の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康の保持増進に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		22年度	21年度	比較	財源		22年度	21年度	比較
内 訳	総事業費	14,659	14,350	309	一般財源	13,070	12,791	279	
	事業費	14,659	14,350	309	国県支出金			0	
	職員人件費			0	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)	1,589	1,559	30	
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	生徒健康管理事業	細事業事業費	14,659
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市立中学校7校の全生徒		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	4,102名		
(3)概要	学校保健安全法第13条及び施行規則第3条に基づき、生徒の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康管理に努めた。 ・定期健診 内科、眼科及び耳鼻科(中学1年生)、歯科健診を実施した。(4月～5月実施) ・検 査 尿検査の実施。(5月～6月実施) ・事故対策 日本スポーツ振興センターの災害共済に加入。		

5. 事業の成果

健康診断の結果をもとに事後措置を行うと共に、保健指導・健康相談を行い、保健管理の徹底を図った。

健康診断における基礎データ

22年度男子平均体格

	1年生	2年生	3年生
身長	151.45	159.32	165.2
体重	41.9	47.71	53.2
座高	80.5	84.45	88.15

22年度女子平均体格

	1年生	2年生	3年生
身長	151.47	154.69	156.78
体重	42.39	46.06	49.28
座高	81.64	83.28	84.51

上表におけるデータをもとに、学校ごとや各児童の個別の健康上の課題を明確にした上で、生徒の発育発達の把握、潜在する疾病の早期発見と適切な措置等、下記のような方策を養護教諭中心に継続的に行った。

1. 健康診断によって虫歯、歯周病、小児肥満(メタボリックシンドローム)偏った食生活、不規則な生活習慣などの浮き彫りになった問題に対し、学校医からの助言や学校保健委員会を通じての啓発などが行われた。
2. 一貫した保健指導を行うことによってその効果をあげるべく、学校保健委員会を設置し適宜課題について協議している。
3. 学習指導要領に基づく保健学習と健康実態に応じた保健指導を中心に保健教育を進めている。
4. 発達段階に応じた保健教育を実施し生涯にわたって主体的に健康づくりができるよう指導を進めた。
5. 特に喫煙、飲酒、薬物乱用防止教育及び性教育に関しては学習指導要領に則り、生徒の発達段階に沿った時期と内容で実施した。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」「改善すべき」と評価した点】 法的根拠に則り、児童の健康及び安全管理のため、欠かすことができない事業であるが、その結果等を有効利用した自己管理力の育成や検診方法について模索する必要があるため。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて
 学校保健安全法の第二節児童生徒等の健康診断にしたがい行っている。学校における児童の健康の保持増進を図るために、学校における保健管理に関して必要な事項を定めるとともに、学校における教育活動が安全な環境で実施され、児童の安全かつ健康の確保がされるようにこの事業を継続していく。校医の人数において、内科医、眼科医、耳鼻科医の検診人数に差があるため、効率よく検診を進めていくために、検討していく必要がある。また、この事業の目的及び結果を児童に理解させ、自分自身で健康を守り、生活改善をしていくなど、自己管理の力を育成していくことをめざしたいと考えている。

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
 学校保健安全法の第二節児童生徒等の健康診断にしたがい行っている。学校における生徒の健康の保持増進を図るために、学校における保健管理に関して必要な事項を定めるとともに、学校における教育活動が安全な環境で実施され、生徒の安全かつ健康の確保がされるようにこの事業を継続していく。また、この事業の目的及び結果を生徒に理解させ、自分自身で健康を守り、生活改善をしていくなど、健やかな成長と自己管理の力を育成していくことをめざしたいと考えている。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼児健康管理事業			決算書頁	432
分 野	02 教育文化	施 策	01 学校教育		
所管室・課	教育振興部 学校教育課	作成者	課長 若生 雅史		

2. 事業の目的

市立幼稚園幼児の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康の保持増進に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		22年度	21年度	比較	財源		22年度	21年度	比較
内訳	総事業費	8,114	8,152	△ 38	一般財源	7,969	7,997	△ 28	
	事業費	8,114	8,152	△ 38	国県支出金			0	
	職員人件費			0	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)	145	155	△ 10	
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	幼児健康管理事業	細事業事業費	8,114
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市立幼稚園10園の全幼稚園児対象		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	719名		
(3)概要	学校保健安全法第13条及び施行規則第3条に基づき、幼稚園児の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康管理に努めた。 ・定期健診 内科、眼科、耳鼻科、歯科健診を実施した。(4月～6月実施) ・検 査 尿検査及びびょう虫検査の実施。(5月～6月実施) ・事故対策 日本スポーツ振興センターの災害共済に加入。		

5. 事業の成果

健康診断の結果をもとに事後措置を行うと共に、保健指導・健康相談を行い、保健管理の徹底を図った。

健康診断の基礎データ

22年度男子平均体格

	4歳	5歳
身長	103.54	109.45
体重	16.29	18.22
座高	58.69	61.62

22年度女子平均体格

	4歳	5歳
身長	103.45	109.12
体重	16.30	17.83
座高	58.61	61.25

上表が川西市の平均体格としての数値データである。健康診断のデータにおける幼児個別の課題や園ごとの課題を明確にした上で養護教諭を中心に、以下のような継続的な取り組みを進めた。

1. 検査によって虫歯、歯周病、小児肥満、偏った食生活、不規則な生活習慣などの浮き彫りになった問題に対し、学校医からの助言がなされ、健康に対する意識の啓発がなされた。
2. 規則正しい生活習慣と体作りを支援する食育への意識が高まった。
3. 歯磨き習慣を身につけ、虫歯予防やよくかむ食事の指導を日常的に行った。
4. うがい手洗い等の風邪予防や加湿器等の設置など環境整備の推進を行った。



歯科検診の一場面



歯みがき指導の一場面

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」「改善すべき」と評価した点】 法的根拠に則り、幼児の健康及び安全管理のため、欠かすことができない事業であるが、その結果等を有効利用した自己管理力の育成について模索する必要があるため。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

幼児の健康の保持増進を図るため、園における保健管理に関し必要な事項を定めるとともに、園における教育活動が安全な環境において実施され、幼児の安全の確保が図られるようこの事業を継続していく。この事業の主旨や結果を保護者等にも理解していただくとともに、園と家庭で健康の大切さを園児が少しでも意識できるように啓発していくことが課題である。

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

学校保健安全法が平成20年6月18日に改正され、平成21年4月1日より施行されている。幼児の健康の保持増進を図るため、園における保健管理に関し必要な事項を定めるとともに、園における教育活動が安全な環境において実施され、幼児の安全の確保が図られるようこの事業を継続していく。この事業の主旨や結果を保護者等にも理解していただき、幼児の健康・生活改善に生かしてもらえるように啓発することが今後の課題である。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校給食運営事業			決算書頁	438
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室・課	教育振興部 学務課	作成者	課長 尾辻 美樹		

2. 事業の目的

栄養バランスのとれた豊かな食事を提供し、身体的健康の増進、正しい食習慣の形成を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		22年度	21年度	比較	財源		22年度	21年度	比較
内訳	総事業費	11,911	11,412	499	一般財源	11,829	11,403	426	
	事業費	2,643	2,087	556	国県支出金			0	
	職員人件費	9,268	9,325	△ 57	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	82	9	73	
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	特別支援学校給食運営事業	細事業事業費	2,643
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	児童・生徒		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	22人(H22.5.1時点)		
(3)概要	・ 川西養護学校の給食実施のために必要な経費を支出し、望ましい食事環境のもと、栄養バランスのとれた給食を提供した。 なお、地産地消に対するメニューを小学校給食運営事業と共同で実施した。 食アレルギーに関する対応は小学校給食運営事業を参照。		

5. 事業の成果

1 給食実施回数

(単位:食数)

項目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
実施食数	9,960	9,682	10,004	9,845	11,313	11,712	11,181

なお、地産地消に対するメニュー実施及び食育、食アレルギーに関する対応のほか、参加研修会等の内容は、小学校給食運営事業と共同で実施した為、内容の詳細は同事業の項による。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	A	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☐ 適正である(3点)	☒ 適正である(3点)	☒ 適正である(3点)
		☒ 検討余地あり(2点)	☐ 検討余地あり(2点)	☐ 検討余地あり(2点)
	☐ 改善すべき(1点)	☐ 改善すべき(1点)	☐ 改善すべき(1点)	
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 文部科学省「学校給食衛生管理基準」等に基づき、改善、整備しなければならない事項を集約した。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

平成17年の食育基本法公布後、同20年に学校給食法が改正され、同21年4月1日改正後の学校給食実施基準(新基準)が施行されている。これにより「学校給食は在学するすべての児童生徒に実施し、児童生徒個々の健康のほか、地域の実情に配慮するもの」と定められている。
 当市においても、新基準に基づき、「アレルギー等のある児童生徒に対する対応」、「地場産物使用により、日本の食習慣や郷土に関心を寄せる心を育む」、「日常生活の指標となる正しい食習慣の形成」など充実を図る。
 また、「学校給食衛生管理基準」等に基づいた設備等の改善に向けて、効率的で適正に事業が実施できるよう、前年度に引き続き努力する。

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

平成17年の食育基本法公布後、同20年に学校給食法が改正され、同21年4月1日改正後の学校給食実施基準(新基準)が施行されている。これにより「学校給食は在学するすべての児童生徒に実施し、児童生徒個々の健康ほか、地域の実情に配慮するもの」と定められている。
 当市においても、新基準に基づき、「アレルギー等のある児童生徒に対する対応」、「地場産物使用により、日本の食習慣や郷土に関心を寄せる心を育む」、「日常生活の指標となる正しい食習慣の形成」など充実を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	児童・生徒健康管理事業			決算書頁	440
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室・課	教育振興部 学校教育課	作成者	課長 若生 雅史		

2. 事業の目的

特別支援学校児童生徒の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康の保持増進に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		22年度	21年度	比較	財源		22年度	21年度	比較
内 訳	総事業費	928	924	4	一般財源	903	902	1	
	事業費	928	924	4	国県支出金			0	
	職員人件費			0	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)	25	22	3	
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	児童・生徒健康管理事業	細事業事業費	928
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内特別支援学校		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	22名		
(3)概要	学校保健安全法第13条及び施行規則第3条に基づき、児童の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康管理に努めた。 ・定期健診 内科、眼科、耳鼻科、歯科健診を実施した。(5月～6月) ・検査 尿検査及び、ぎょう虫検査の実施。(6月) ・事故対策 日本スポーツ振興センターの災害共済に加入。		

5. 事業の成果

健康診断の結果をもとに事後措置を行うと共に、保健指導・健康相談を行い、保健管理の徹底を図った。

22年度男子平均体格

	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	1年生	2年生	3年生
身長	116.4	122.28	128.01	133.41	138.56	144.14	151.45	159.32	165.2
体重	21.02	23.54	26.53	29.65	33.13	36.81	41.9	47.71	53.2
座高	64.7	67.43	69.95	72.38	74.65	77.12	80.5	84.45	88.15

22年度女子平均体格

	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	1年生	2年生	3年生
身長	115.18	121.33	127.02	133.18	140.03	146.70	151.47	154.69	156.78
体重	20.46	22.93	25.76	29.14	33.39	37.82	42.39	46.06	49.28
座高	64.08	66.96	69.53	72.43	75.76	79.06	81.64	83.28	84.51

上表におけるデータについて、学校ごと・各児童個別の健康上の課題を明確にした上で、児童生徒の発育発達の把握、潜在する疾病の早期発見と適切な措置等、下記の様な方策を養護教諭中心に継続的に行った。

1. 健康診断によって虫歯、歯周病、小児肥満(メタボリックシンドローム)偏った食生活、不規則な生活習慣などの浮き彫りになった問題に対し、学校医からの助言や学校保健委員会を通じての啓発などが行われた。
2. 一貫した保健指導を行うことによってその効果をあげるべく、学校保健委員会を設置し適宜課題について協議している。
3. 学習指導要領に基づく保健学習と健康実態に応じた保健指導を中心に保健教育を進めている。
4. 発達段階に応じた保健教育を実施し生涯にわたって主体的に健康づくりができるよう指導を進めた。
5. 検診とは別に、上記のデータを参考にし、整形外科の診察を受け、リハビリ等を行っている。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点 : A 7・6点 : B 5～3点 : C	【「検討余地あり」「改善すべき」と評価した点】 法的根拠に則り、児童生徒の健康及び安全管理のため、欠かすことができない事業であるが、その結果等を有効利用した啓発や指導を模索する必要があるため。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて
学校保健安全法の第二節児童生徒等の健康診断にしたがい行っている。学校における児童生徒の健康の保持増進を図るために、学校における保健管理に関して必要な事項を定めるとともに、学校における教育活動が安全な環境で実施され、児童生徒の安全かつ健康の確保がされるようにこの事業を継続していく。また、この事業の目的及び結果を児童生徒に理解させ、少しでも日常生活動作がスムーズになり、生活の幅が広がり、QOL(生活の質)を高めることができるように、自己管理の力を育成していくことをめざしたいと考えている。

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
学校保健安全法の第二節児童生徒等の健康診断にしたがい行っている。学校における児童生徒の健康の保持増進を図るために、学校における保健管理に関して必要な事項を定めるとともに、学校における教育活動が安全な環境で実施され、児童生徒の安全かつ健康の確保がされるようにこの事業を継続していく。また、この事業の目的及び結果を児童に理解させ、自分自身で健康を守り、生活改善をしていくなど、自己管理の力を育成していくことをめざしたいと考えている。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	校外生徒指導事業			決算書頁	408
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室・課	教育振興部 青少年センター	作成者	所長 上中 敏昭		

2. 事業の目的

青少年非行防止のための補導活動並びに児童生徒の安全確保の推進

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	22年度	21年度	比較	財源	22年度	21年度	比較
総事業費	35,279	40,693	△ 5,414	一般財源	35,279	40,693	△ 5,414
内 事業費	12,746	12,718	28	国県支出金			0
内 職員人件費	22,533	27,975	△ 5,442	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	2	3	△ 1	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)	1		1				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	校外生徒指導事業	細事業事業費	12,746
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内20歳未満の青少年		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	市内青少年人口約29,000人		
(3)概要			
①青少年補導委員による「声かけ」を中心とした、夜間を含めた補導活動の推進 ②幼・小・中学校における非行防止教室・不審者対応訓練・子ども防犯教室の開催 ③青色回転灯装備車による児童生徒の通学時の見守り活動の充実 ④学校・警察・関係機関と連携した、問題を抱える児童生徒とその保護者への支援・指導 ⑤学校安全協力員による子どもの見守り活動と、「子どもをまもる110番のおうち」による危険回避場所の拡充 ⑥自他を大切にするための情報モラル教育の推進 ⑦青少年センターだより(毎月発行)やホームページ更新(随時)による広報啓発活動			
 不審者対応訓練の実施  猪名川花火大会特別補導  情報モラル啓発リーフレット 「親子で一緒に考えよう！インターネット・ケータイ」			

5. 事業の成果

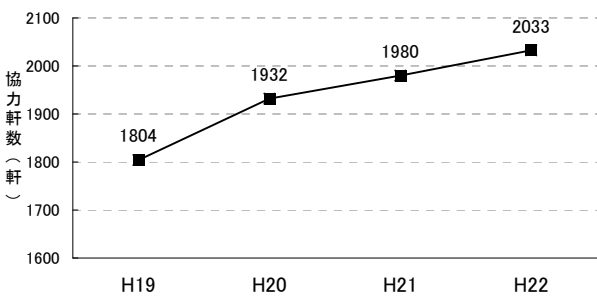
- ・ 青少年補導委員会並びに学校・警察・関係機関と連携し、声かけを中心とした補導活動を展開し、問題行動の早期発見と非行や犯罪の未然防止を図った。【資料1】
- ・ 幼・小・中学校において、非行防止教室・こども防犯教室・不審者対応訓練を計画的に実施し、非行防止を目的とした啓発と児童生徒の安全確保を図った。



非行防止教室・こども防犯教室・不審者対応訓練の実施（写真は非行防止教室）

- ・ P T A・自治会・コミュニティ等の協力のもと、新たに53軒の家庭・事業所等に「こどもをまもる110番のおうち」を開設いただき、児童・生徒の危険回避場所の拡充に努めた。【資料2】

【資料2】「こどもをまもる110番のおうち」協力軒数の推移



【資料1】青少年補導委員による報告件数

項目	19年度	20年度	21年度	22年度
喫煙・喫煙跡	55	81	79	61
危険箇所	45	34	49	49
たむろ	28	31	47	18
落書き	16	15	29	15
迷惑・危険行為	13	38	93	99
名簿収集	0	0	0	10
交通マナー	20	22	17	9
放置自転車・バイク	41	27	21	22
ホームレス情報	1	0	2	0
万引き	1	0	4	0
有害環境・図書	9	4	18	13
器物破損	0	9	30	20
不審者・露出・痴漢	4	13	8	10
シンナー吸引・吸引跡	0	0	0	0
窃盗・盗難	0	4	0	0
恐喝・暴行	0	0	0	0
火遊び	7	4	5	6
暴走	2	1	5	0
家出	0	0	0	0
侵入	0	1	0	1
ゴミ散乱	34	37	63	54
飲酒	0	2	4	0
その他	1	2	2	15
合計	277	325	476	402

補導委員による声かけ件数	240	368	321	326
（声かけカードの使用含む）				

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

自己評価 評価者 担当部長	A	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 青少年センター職員による街頭補導や青色回転灯装備車による巡回について、その定期的な実施に課題が見られた。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて 高度情報化、少子高齢化、都市化など社会情勢の変化と共に青少年を取り巻く環境が変化中、社会全体で様々な課題が生じている。青少年をめぐる問題には、家庭、学校、地域社会など広範な領域に渡る要因が相互に絡み合ったものが多く、その対策は社会全体で総合的に進めていくことが求められている。 ・児童・生徒とその保護者に対する迅速かつ適切な支援・指導 ・園児・児童及び生徒の安全確保・非行防止教室(研修会)の充実 （非行防止教室・不審者対応訓練・こども防犯教室） ・学校と連携したインターネット・ケータイ利用実態に関するアンケート調査の改善と充実 ・実情に即したインターネット・ケータイ啓発リーフレットの作成と充実 ・青少年センター職員による街頭補導や青色回転灯装備車による定期巡回の実施	《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等 青少年を取り巻く社会環境は必ずしも適切なものばかりとは言えず、めまぐるしく動く社会情勢の変化と共に、様々な問題を抱えている現状がある。青少年の問題行動の低年齢化・集団化・情報化の傾向があり、その対策が求められている。 ・非行防止教室・こども防犯教室・不審者対応訓練の充実。 ・学校、地域、警察、関係機関との連携の強化。 ・青少年補導委員の意識と資質向上を目的とした研修の充実。 ・インターネット・ケータイ問題に関するアンケートの改善・充実。 ・インターネット・ケータイ啓発リーフレットの更なる充実。 ・青少年センター職員による街頭補導や青色回転灯装備車による巡回の定期的な実施。
--	--

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校施設維持管理業務			決算書頁	442
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室・課	教育振興部 施設課	作成者	参事 源田 昌弘		

2. 事業の目的

安全で快適な教育環境を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		22年度	21年度	比較	財源		22年度	21年度	比較
内訳	総事業費	98,151	121,086	△ 22,935	一般財源		94,056	91,235	2,821
	事業費	79,615	102,436	△ 22,821	国県支出金		4,095	29,851	△ 25,756
	職員人件費	18,536	18,650	△ 114	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
参考	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)				0
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	小学校施設維持管理事業	細事業事業費	79,615
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	久代小学校外15校		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	建物面積:109,154㎡ 敷地面積:305,810㎡		
(3)概要	小学校16校の施設・設備の維持管理のため、校舎修繕、器具修繕等を実施した。 プール本体の老朽化による改修を実施したほか、受変電設備の改修や洋式便器などのトイレ改修を実施した。 また消防設備など保守点検で判明した不良箇所等の修繕を行った。 プール改修工事を実施(久代小学校) プール改修工事を実施(清和台小学校)		
 既存プール底面・側面の塗装が剥げ、足の裏等を切る恐れがあったため、シーズン中は応急措置を行い、シーズンオフにシート防水工法によりプール本体を改修した。			

5. 事業の成果

○ 施設維持管理上の修繕については、緊急性・安全性を優先して実施した。

- ① 建築関係：雨漏り修理、フェンス修理、建具・扉修理、トイレ修理等
- ② 電気関係：消防設備修理、漏電修理、照明器具修理、電話設備修理等
- ③ 機械関係：消防設備修理、ガス漏れ修理、トイレ修理、水漏れ修理等



6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☐ 適正である(3点)	☐ 適正である(3点)	☐ 適正である(3点)
		☒ 検討余地あり(2点)	☒ 検討余地あり(2点)	☒ 検討余地あり(2点)
		☐ 改善すべき(1点)	☐ 改善すべき(1点)	☐ 改善すべき(1点)
9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C		【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 ・ 必ずしもニーズと合わない事業が含まれている。 ・ 老朽化に対するニーズに応えるため、コスト面の更なる縮減に努め、多くの維持管理修繕を行うこと。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて
 老朽化による建築・設備の劣化については、今後ますます進行し、これに要する費用も年々増加する一方である。これらの改修については、維持管理工事と修繕で対応しているが、老朽化の進行に改修が追いついていないのが現状である。

今後については耐震補強工事に併せ、国の補助金を確保しながらトイレ改修を含めた老朽化対応を考えていく必要がある。

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
 老朽化による建築・設備の劣化については、今後ますます進行し、これに要する費用も年々増加する一方である。これらの改修費用については、現在、維持管理工事と修繕で対応しているが、老朽化の進行に改修が追いついていないのが現状である。
 今後については、建築基準法の定期点検等により、建築・設備の劣化を早期発見するとともに、優先順位などポイントを絞りながらスピーディに対応して行きたい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校施設維持管理事業			決算書頁	442
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室・課	教育振興部 施設課	作成者	参事 源田 昌弘		

2. 事業の目的

安全で快適な教育環境を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	22年度	21年度	比較	財源	22年度	21年度	比較
総事業費	54,862	63,484	△ 8,622	一般財源	42,378	59,589	△ 17,211
内 事業費	45,594	54,159	△ 8,565	国県支出金	12,484	3,895	8,589
内 職員人件費	9,268	9,325	△ 57	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	中学校施設維持管理事業	細事業事業費	45,594
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西南中学校外6校		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	建物面積:54,878㎡	敷地面積:213,729㎡	
(3)概要	中学校7校の施設・設備の維持管理のため、校舎修繕・器具修繕等を実施した。 維持管理工事では、運動場の老朽化した防球ネットの改修工事を実施した。 また、プールろ過装置の更新や洋式便器などのトイレ改修を実施した。さらに消防設備など保守点検で判明した不良箇所の修繕等を行った。		
老朽化した防球ネットの改修(明峰中学校)		プールろ過装置の更新(明峰中学校)	
			
既存ネットフェンス及び柱が腐食して危険なため、新たに基礎から柱を建て改修を行った。		フィルター式ろ過装置本体の更新を実施した。一部配管替えも行った。	

5. 事業の成果

○ 施設維持管理上の修繕については、緊急性・安全性を優先して実施した。

- ① 建築関係: 雨漏り修理、フェンス修理、建具・扉修理、トイレ修理等
- ② 電気関係: 消防設備修理、漏電修理、照明器具修理、電話設備修理等
- ③ 機械関係: 消防設備修理、ガス漏れ修理、トイレ修理、水漏れ修理等

消防設備修繕(多田中学校)



屋内消火栓設備の消火ポンプ等の腐食が著しいため、ポンプユニットに取替えた。

給水管漏水修理(川西中学校)



給水管の老朽化により漏水が生じたため、配管替えを行った。(露出部分の修理状況)

洋式便器に改修(清和台中学校)



既存和式便器を洋式便器に改修。併せてトイレブースの改修した。

給水管漏水修理(川西中学校)



地中に埋設されていた給水管が老朽化により漏水が生じたため、掘削の上配管替えを行った。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☐ 適正である(3点)	☐ 適正である(3点)	☐ 適正である(3点)
		☒ 検討余地あり(2点)	☒ 検討余地あり(2点)	☒ 検討余地あり(2点)
		☐ 改善すべき(1点)	☐ 改善すべき(1点)	☐ 改善すべき(1点)
9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C		【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 ・ 必ずしもニーズと合わない事業が含まれている。 ・ 老朽化に対するニーズに応えるため、コスト面の更なる縮減に努め、多くの維持管理修繕を行うこと。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて
 老朽化による建築・設備の劣化については、今後ますます進行し、これに要する費用も年々増加する一方である。これらの改修については、維持管理工事と修繕で対応しているが、老朽化の進行に改修が追いついていないのが現状である。

今後については、耐震補強工事に併せ、国の補助金を確保しながらトイレ改修を含めた老朽化対応を考えていく必要がある。

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
 老朽化による建築・設備の劣化については、今後ますます進行し、これに要する費用も年々増加する一方である。これらの改修費用については、現在、維持管理工事と修繕で対応しているが、老朽化の進行に改修が追いついていないのが現状である。
 今後については、建築基準法の定期点検等により、建築・設備の劣化を早期発見するとともに、優先順位などポイントを絞りながらスピーディに対応して行きたい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼稚園施設維持管理事業			決算書頁	442
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室・課	教育振興部 施設課	作成者	参事 源田 昌弘		

2. 事業の目的

安全で快適な教育環境を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		22年度	21年度	比較	財源		22年度	21年度	比較
内訳	総事業費	18,097	28,283	△ 10,186	一般財源		9,367	17,462	△ 8,095
	事業費	8,829	18,958	△ 10,129	国県支出金			10,031	△ 10,031
	職員人件費	9,268	9,325	△ 57	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)		8,730	790	7,940
参考	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	幼稚園施設維持管理事業	細事業事業費	8,829
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	久代幼稚園外9園		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	建物面積:6,893㎡ 敷地面積:19,318㎡		
(3)概要	幼稚園10園の施設・設備の維持管理のため、園舎修繕・器具修繕を実施した。 主な修繕内容はトイレ改修や遊具修繕等を行った。 遊具の修繕(久代幼稚園)  遊具の安全点検で主要部分の腐食などのため、危険性が高い遊具について取替え修繕を行った。(スベリ台の取替え修繕) テントの修繕(清和台幼稚園)  外部手洗い場の庇がわりにテントが設置されているが、老朽化が著しかったため、テント布のみ取替え修繕を行った。		

5. 事業の成果

○ 施設維持管理上の修繕については、緊急性・安全性を優先して実施した。

- ① 建築関係：雨漏り修理、フェンス修理、建具・扉修理、トイレ修理等
- ② 電気関係：消防設備修理、漏電修理、照明器具修理、電話設備修理等
- ③ 機械関係：消防設備修理、ガス漏れ修理、トイレ修理、水漏れ修理等

廊下の段差解消(加茂幼稚園)



既存サッシに網戸を取り付けた。

障害をもつ園児のため、廊下の段差解消を実施した。

網戸取付け(各幼稚園)



トイレ修理(清和台幼稚園)



既存和式便器を洋式便器に取り替えた。

老朽化した小便器をカラフルな小便器に取替えた。

トイレ修理(川西北幼稚園)



6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☐ 適正である(3点)	☐ 適正である(3点)	☐ 適正である(3点)
		☒ 検討余地あり(2点)	☒ 検討余地あり(2点)	☒ 検討余地あり(2点)
		☐ 改善すべき(1点)	☐ 改善すべき(1点)	☐ 改善すべき(1点)
9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C		【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 ・ 必ずしもニーズと合わない事業が含まれている。 ・ 老朽化に対するニーズに応えるため、コスト面の更なる縮減に努め、多くの維持管理修繕を行うこと。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて
老朽化による建築・設備の劣化については、今後ますます進行し、これに要する費用も年々増加する一方である。これらの改修については、維持管理工事と修繕で対応しているが、老朽化の進行に改修が追いついていないのが現状である。

今後については、建築基準法の定期点検等により、建築・設備の劣化を早期発見するとともに、優先順位などポイントを絞りながらスピーディに対応して行きたい。

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
老朽化による建築・設備の劣化については、今後ますます進行し、これに要する費用も年々増加する一方である。これらの改修費用については、現在、維持管理工事と修繕で対応しているが、老朽化の進行に改修が追いついていないのが現状である。

今後については、建築基準法の定期点検等により、建築・設備の劣化を早期発見するとともに、優先順位などポイントを絞りながらスピーディに対応して行きたい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校施設維持管理事業			決算書頁	444
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室・課	教育振興部 施設課	作成者	参事 源田 昌弘		

2. 事業の目的

安全で快適な教育環境を提供する

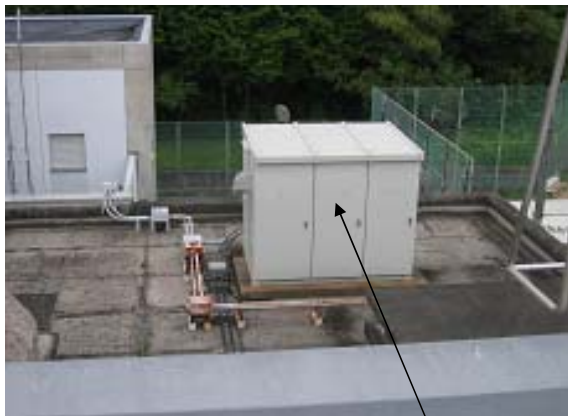
3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		22年度	21年度	比較	財源		22年度	21年度	比較
内訳	総事業費	3,671	1,904	1,767	一般財源	一般財源	3,671	1,656	2,015
	事業費	3,671	1,904	1,767		国県支出金		248	△ 248
	職員人件費			0		地方債			0
	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
	職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
参考	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	特別支援学校施設維持管理事業	細事業事業費	3,671
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西養護学校	川西市清和台西2-3-81	
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	建物面積:2,252㎡	敷地面積4,857㎡	
(3)概要			
特別支援学校の施設・設備の維持管理のため、校舎修繕、器具修繕等を実施した。 高圧受電設備の改修やプールサイドの修繕を実施したほか、トイレ修繕、消防設備修繕等を行った。			
高圧受電設備の改修			
			
引き込み柱の気中開閉器からキュービクルまでの高圧ケーブルを更新。		キュービクルの腐食が著しかったため、全面塗装の塗り替えを実施した。	

5. 事業の成果

○ 施設維持管理上の修繕については、緊急性・安全性を優先して実施した。

① 建築関係：サッシ修繕、プールサイド人工芝修繕、トイレ修繕

② 設備関係：電気設備修繕、消防設備修繕

トイレ修繕(木製ベットの改修)



屋上トップライト(明かりとり)の修繕



消防設備の修繕(誘導灯の取替え)

プールサイドの人工芝が老朽化し剥げていたため、張替えを実施した。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☐ 適正である(3点)	☐ 適正である(3点)	☐ 適正である(3点)
		☒ 検討余地あり(2点)	☒ 検討余地あり(2点)	☒ 検討余地あり(2点)
		☐ 改善すべき(1点)	☐ 改善すべき(1点)	☐ 改善すべき(1点)
9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C		【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 ・ 必ずしもニーズと合わない事業が含まれている。 ・ 老朽化に対するニーズに応えるため、コスト面の更なる縮減に努め、多くの維持管理修繕を行うこと。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて
老朽化による建築・設備の劣化については、今後ますます進行し、これに要する費用も年々増加する一方である。これらの改修については、維持管理工事と修繕で対応しているが、老朽化の進行に改修が追いついていないのが現状である。

今後については、建築基準法の定期点検等により、建築・設備の劣化を早期発見するとともに、優先順位などポイントを絞りながらスピーディに対応して行きたい。

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
老朽化による建築・設備の劣化については、今後ますます進行し、これに要する費用も年々増加する一方である。これらの改修費用については、現在、維持管理工事と修繕で対応しているが、老朽化の進行に改修が追いついていないのが現状である。

今後については、建築基準法の定期点検等により、建築・設備の劣化を早期発見するとともに、優先順位などポイントを絞りながらスピーディに対応して行きたい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	教育施設耐震化事業			決算書頁	444
分野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室・課	教育振興部 施設課	作成者	参事 源田 昌弘		

2. 事業の目的

安全で快適な教育環境を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		22年度	21年度	比較	財源	22年度	21年度	比較
内訳	総事業費	1,429,846	476,418	953,428	一般財源	28,751	63,303	△ 34,552
	事業費	1,411,310	467,093	944,217	国県支出金	848,795	284,215	564,580
	職員人件費	18,536	9,325	9,211	地方債	552,300	128,900	423,400
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	2	1	1	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	教育施設耐震対策事業	細事業事業費	1,411,310
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	学校・園施設のうちIS値0.7未満の建物		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	建物面積:170,925㎡ 敷地面積:538,368㎡		
(3)概要			
学校施設は、児童生徒が一日の大半を過ごす学習・生活の場であるとともに、災害発生時には地域住民の避難場所となる重要な役割を担っていることから、早期の耐震化が求められている。 川西市では耐震補強工事が必要となる建物については、H27年度までに全て完了する計画で取り組んでいる。 ○ H22年度で実施した耐震化項目 ・ 耐震補強工事 小学校7校 ①加茂小学校(体育館棟)②川西小学校(体育館棟)③桜が丘小学校(体育館棟)④明峰小学校(体育館棟) ⑤緑台小学校(校舎棟)⑥陽明小学校(体育館棟)⑦清和台小学校(体育館棟) ・ 12月市議会で追加補正(国の予備費を活用し前倒しで予算確保) - H23年度に実施する予定の①久代小学校②川西北小学校③清和台南小学校④東谷小学校の各体育館棟の耐震補強工事⑤多田中学校の北校舎棟及び体育館棟の耐震補強工事⑥緑台中学校の体育館棟耐震補強工事 ・ 3月市議会で追加補正(国の経済対策を活用し前倒しで予算確保) - H23年度に実施する予定の①川西南中学校の南校舎棟耐震補強工事②清和台中学校の体育館棟耐震補強工事 * IS値とは耐震促進法で定められた構造耐震指標で、耐震診断の基準となる値。 * IS値0.3未満の建物は震度6強以上の地震の振動、衝撃に対して倒壊し、崩壊する危険性が高い。			
 耐震補強した加茂小学校体育館棟の外観  桜が丘小学校体育館棟1階部分の補強状況			

5. 事業の成果

教育耐震化事業

・委託料(工事監理委託料)	70,961,100円
・使用料及び賃借料(建物借上料)	21,471,450円
・工事請負費	1,318,877,800円



明峰小学校耐震補強工事外観



緑台小学校耐震補強工事外観



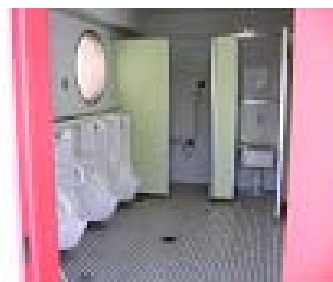
清和台小学校耐震補強工事外観



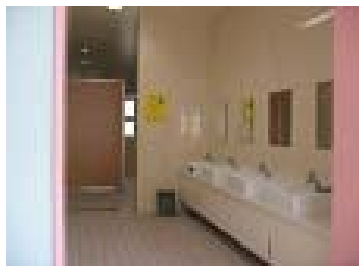
耐震化に併せて実施したトイレ改修(加茂小学校)



耐震化に併せてセンサー式小便器を設置
(桜が丘小学校)



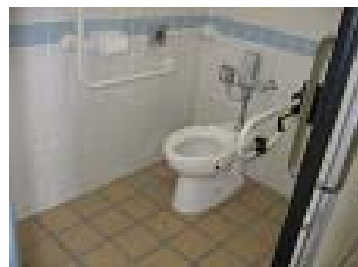
耐震化に併せて実施したトイレ改修(明峰小学校)



緑台小学校のトイレ手洗い場(女子)



緑台小学校の新しくなったトイレブース



陽明小学校の車いす対応トイレ

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	A	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点)	☐ 適正である(3点)	☒ 適正である(3点)
		☐ 検討余地あり(2点)	☒ 検討余地あり(2点)	☐ 検討余地あり(2点)
		☐ 改善すべき(1点)	☐ 改善すべき(1点)	☐ 改善すべき(1点)
9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C		【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 ・ 効率性の観点でコスト面の更なる工夫、検討を行い、事業達成効果に繋げること。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて
 これまでのところ概ね計画どおり耐震化が進捗しているが、東北大震災の影響で今後、国の補助金がどのように扱われるのか非常に不透明である。
 耐震化には多額の費用を要するため、国の補助金に頼ることが大きい。
 H27年度末の目標である耐震化率100%達成には、補助金の確保が最大のポイントとなる。

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
 平成21年度に幼稚園の耐震診断調査が完了し、学校園で耐震補強工事が必要な建物が確定した。
 今後、更なる耐震化を推進するためには、耐震補強設計が完了していない建物については、国の補正予算等に対応するため、H23年度中に全て設計を済ませておく必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	青少年支援事業			決算書頁	234
分野	02 教育文化	施策	02 青少年		
所管室・課	こども部 こども・若者政策課	作成者	主幹 金淵 信一郎		

2. 事業の目的

青少年育成団体や地域の諸団体と連携し、青少年の健全育成を推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	22年度	21年度	比較	財源	22年度	21年度	比較
総事業費	34,544	30,518	4,026	一般財源	27,343	27,518	△ 175
内 事業費	16,008	11,868	4,140	国県支出金	6,859	3,000	3,859
内 職員人件費	18,536	18,650	△ 114	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)	342		342
再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	青少年育成市民会議補助事業	細事業事業費	1,310
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	各中学校区青少年育成市民会議、青少年、保護者、地域住民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	市内7中学校区に設置している地区青少年育成市民会議が主体となって、地域関係団体間の情報交換や青少年に対するあいさつ・声掛け運動、青少年健全育成に関する講演会の開催や機関誌の発行などを行った。 市はこれらの活動に対して補助金を交付し、支援を行った。また、各地区の市民会議の議長を構成員として川西市青少年育成市民会議を設置し、青少年健全育成に関する連絡調整と情報交換を行った。 さらに、県民スクラム運動や地域子育て応援ネット事業などと連携し、子どもを見守り育てる活動を推進した。		
〈細事業2〉	青少年問題協議会運営事業	細事業事業費	3,767
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	青少年問題協議会、青少年、保護者、地域住民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	①川西市青少年問題協議会…青少年の健全育成にかかる市の総合的な施策方針を協議・決定するとともに、関係機関との連携強化を図った。 ②PTCA青少年フォーラム…広く市民に青少年の健全育成にかかる啓発に向け、フォーラムを開催した。フォーラムの企画運営については、公募した青少年の実行委員が大人と協働して携わった。 ③青少年ふれあいデー…毎月第3日曜日を、青少年と家族、地域の人々が“家族の絆”と“地域とのつながり”を強める「青少年ふれあいデー」として定め、各地域におけるのぼりや横断幕の掲出をはじめ、11月の強調月間において川柳・料理(カレー)・写真のコンクール、きんたくんグッズを活用した啓発活動などを行った。		
〈細事業3〉	地域活動支援事業	細事業事業費	10,931
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	青少年団体や地域団体、青少年、保護者、地域住民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	①ジョイフル・フレンド・クラブ事業…各小学校区において青少年の様々な交流の機会を創出する事業を支援し、青少年の思いやりの心や積極的な社会参加の態度を培うとともに、地域の教育力の向上を促進した。 ②放課後子ども教室事業…子どもの安全で安心な居場所づくりの一環として、小学校の放課後や週末、夏休みなどに学習や文化・スポーツ活動などを、各小学校区の住民が主体となって展開した。22年度は15小学校区(前年度比+2校区)で実施した。 ③青少年育成団体…川西市子ども会連絡協議会や川西リーダー隊、市内のボーイ・ガールスカウトの活動を支援した。 ④自然ふれあい講座…自然体験を通じて親子のふれあいを強めるとともに、子どもの自然に関する興味や知識を深め、さらに、野外活動にかかるリーダーを養成した。		

5. 事業の成果

「自然ふれあい講座」参加者数

	19年度	20年度	21年度	22年度
実施回数	6回	6回	5回	5回
参加者数	201人	209人	208人	210人
うち、一般市民	—	162人	159人	170人
応募者数	295人	292人	221人	208人

川西市子ども会連絡協議会会員数(各年5月末現在)

	19年度	20年度	21年度	22年度
就学前児童	59人	60人	132人	68人
小学生	1,833人	1,848人	1,656人	1,720人
育成者	404人	440人	379人	451人

青少年育成団体登録者数(各年5月末現在、おとなのリーダーを含む)

	19年度	20年度	21年度	22年度
ボーイスカウト	424人	390人	350人	325人
ガールスカウト(3団計)	165人	169人	156人	123人
川西リーダー隊	54人	44人	47人	40人

放課後子ども教室開設状況

	19年度	20年度	21年度	22年度
開設小学校区数	5校区	8校区	13校区	15校区
延べ開設日数	400日	634日	833日	932日
延べ開設教室回数	(データなし)		1,072回	1,236回
延べ参加児童数	(データなし)		32,034人	32,405人

青少年ふれあいデーコンクール応募作品数

	21年度	22年度
川柳(青少年の部)	1,051点	363点
〃(一般の部)	1,418点	449点
料理(カレー)	18点	16点
写真	(未実施)	30点

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C		【「検討余地あり」「改善すべき」と評価した点】 各種団体の会員数やコンクールの応募件数が減少している。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☒ 拡充

☐ 継続

☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

青少年健全育成にかかる各種団体の会員数について、減少の傾向が続いている。少子化の影響もあると考えられるが、各団体と協調して、青少年にとってより魅力が感じられるよう活動内容などを検討し、より多くの青少年が参画するよう努める必要がある。

また、青少年ふれあいデーをより市民に認知していただき、その趣旨が市民の間に定着するよう、啓発活動などについてより一層の工夫と努力を図る必要がある。

青少年の健全育成の気運を高め、育成の充実を図る「青少年ふれあいデー」を今後、さらに啓発活動を強化することにより、市、地域全体が一体となって青少年の健全育成を図っていく。また、地域ぐるみで青少年を育てる地域の団体を支援するとともに、地域の自主性、主体性を尊重しながら、協働、参画を推進していく必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	成人式典実施事業			決算書頁	446
分野	02 教育文化	施策	02 青少年		
所管室・課	教育振興部 社会教育室	作成者	主幹 岡野 慶隆		

2. 事業の目的

新成人が一堂に会する場を設けて成人を祝う式典を実施する事で、社会人としての社会参加を促す機会となる

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		22年度	21年度	比較	財源		22年度	21年度	比較
内訳	総事業費	792	747	45	一般財源	792	747	45	
	事業費	792	747	45	国県支出金				0
	職員人件費			0	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
	職員数(人)			0	特定財源(その他)				0
参考	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	成人式典実施事業	細事業事業費	792
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	平成2年4月2日～平成3年4月1日生まれの者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	1,387人		
(3)概要	実施年月日 平成23年1月10日(月) 実施場所 川西市文化会館「大ホール」 式典 1部 開場・・・ 9時45分 オープニングセレモニー・・・ 10時20分 源氏祭の上映及び若武者と観光プリンセス募集 開会・・・10時35分 国歌斉唱 式辞 市長 はげましの言葉 教育委員長 祝辞 市議会議員 国会議員 県議会議員 「はたちの抱負」発表 2部 はたちのつどい (アトラクション)・・・午前11時40分 チャリーディング お楽しみ抽選会 閉会・・・午後0時20分		

5. 事業の成果

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
開催月日	1月8日	1月14日	1月12日	1月11日	1月10日
開催場所	文化会館	文化会館	文化会館	文化会館	文化会館
対象人数	1,547人	1,485人	1,554人	1,380人	1,387人
参加者数	943人	913人	809人	795人	895人
参加率	61.0%	61.5%	52.1%	57.6%	64.5%

少子化により、対象人数は減少傾向から横ばい状態にある。この事業は新成人を祝う機会を設けることで新成人の意識改革、社会参加の促進を促し、効果があったと判断している。

昨年度からオープニングセレモニーとして実施した、源氏祭上映及び若武者と観光プリンセス募集は、ふるさと意識の向上に成果があった。

同時に今年度から国歌斉唱を取り入れたことにより、以前と比較し、静かで厳粛に行うことができた。

また、4回目となるチアリーディングによる新成人に対する「元気・勇気・笑顔」等のエールは大変好評であった。

抽選会を実施したこともあり、昨年度は会場に入らなかった新成人が入場し、入場者が昨年度より100名増となった。



6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	A	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
		【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 一部の新成人は、成人式を同窓会ととらえるなど「成人式」について、大人側の期待とのギャップも大きくなっているため、成人の日の趣旨について再確認させる必要がある。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

現在の新成人は、「成人式＝同窓会」ととらえられている傾向が強く、成人式式典会場である文化会館までは来るものの、友人と出会うことのみで、大ホールに入らない成人がいる。

今回は、抽選会の実施により昨年度より多くの新成人が会場に入場し、祝福を受けていた。

今後とも抽選会が実施できるように努力していきたい。

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

現在の青年達は、成人式を同窓会ととらえるなど「成人式」についての青年の考え方と、彼らへの大人側の期待とのギャップも大きくなっている。

成人の日の趣旨、すなわち「大人としての自覚」と「新成人を祝います」という2点を再確認する必要がある。

そして、成人を祝うことについては、式典は行政が主体になって厳粛な中にも温かみのある形で実施するとともに、市民みんなで成人の日を祝う気運づくりが大切である。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生涯学習推進事業			決算書頁	446
分野	02 教育文化	施策	03 生涯学習・文化		
所管室・課	教育振興部 社会教育室	作成者	主幹 岡野 慶隆		

2. 事業の目的

誰もが自ら学習ニーズに応じた学習活動に取り組めるよう、講座・指導者・活動団体等の学習情報を提供していくシステムの構築

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	22年度	21年度	比較	財源	22年度	21年度	比較
総事業費	14,323	36,693	△ 22,370	一般財源	14,323	14,595	△ 272
内 事業費	5,055	27,368	△ 22,313	国県支出金		10,575	△ 10,575
内 職員人件費	9,268	9,325	△ 57	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)		11,523	△ 11,523
再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	生涯学習推進事業	細事業事業費	5,055
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	社会教育委員の会(社会教育関係者・学識経験者・家庭教育関係者・学校教育関係者から選出) 16歳以上の聴覚・言語障害者(くすのき学級)及び視力障害者(青い鳥学級) 下記、社会教育関係4団体		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	社会教育委員数 10人(社会教育委員の会) 学級生 23人 各会員数(人) 川西市婦人会71人・川西ユネスコ協会103人・川西市PTA連合会11,511人・川西市立幼稚園PTA連絡協議会733人		
(3)概要	(社会教育委員の会) 4月・5月・6月・7月・10月・11月・1月・2月の第4水曜日に開催 (身体障害者学級の開催及び参加) 川西市・伊丹市・宝塚市・三田市・猪名川町在住の16歳以上の聴覚・言語障害者(くすのき学級)、視力障害者(青い鳥学級) ・ 阪神北地区青い鳥学級三田教室へ参加 ・ 阪神北地区くすのき学級川西教室の実施 ・ 阪神北地区身体障害者社会学級生交流会参加 (社会教育関係団体補助金) 1. 川西市婦人会 2. 川西ユネスコ協会 3. 川西市PTA連合会 4. 川西市立幼稚園PTA連絡協議会 奉仕活動、青少年の健全な育成、学校教育と家庭教育の連携を図る活動、あるいは、ユネスコ憲章に基づく事業などを推進するための活動の支援を行うため、団体に補助金を交付した。		

5. 事業の成果

(社会教育委員の会)

社会教育委員の会を通じて、生涯学習に対する助言・指導が得られた。

年間テーマ「学校・地域・家庭をつなぐ社会教育のあり方」

(社会教育関係団体補助金)

補助金交付状況

(単位:千円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
川西市婦人会	90	90	90	90	90
川西ユネスコ協会	90	90	90	90	90
川西市PTA連合会	315	315	315	283	283
川西市立幼稚園PTA連絡協議会	65	45	45	45	45

上記4団体に対して、その活動費について一定の補助金を交付することにより、安定して事業が実施された。

(身体障害者学級への参加)

身体障害者学級を通じて、幅広い教養や知識・技術の習得が図れた。

阪神北地区青い鳥学級(三田教室) 4回(陶芸体験、ストレッチ体操、介護予防講座など)

阪神北地区くすの木学級(川西教室) 2回(国崎クリーンセンター見学、調理実習、野菜栽培実習など)

阪神北地区身体障害者社会学級生交流会 (阪神北ふれあいフェスティバルに参加)



川西ユネスコ協会の「絵で伝えよう！わたしの町のたからもの」絵画展のアステ展示風景



阪神北くすの木学級川西教室の国崎クリーンセンター見学風景

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点)	☐ 適正である(3点)	☐ 適正である(3点)
		☐ 検討余地あり(2点)	☒ 検討余地あり(2点)	☒ 検討余地あり(2点)
		☐ 改善すべき(1点)	☐ 改善すべき(1点)	☐ 改善すべき(1点)
9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C		【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 全県で実施されていた「身体障害者学級生のつどい」がなくなり、各地区での交流会に変更されたが、実質セレモニーに終わったとの意見があった。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

- 1、社会教育関係団体補助金では、自主的な運営がより一層推進されるように支援を行う。
- 2、身体障害者社会学級生交流会がセレモニーで終わらないように、早い段階に川西市が会場を提供し、及び事業計画の検討を行い、県阪神教育事務所宝塚教育振興室と共に、交流会を実施したい。

(社会教育関係団体補助金)
各団体とも今後より一層努力を重ね、自主的な運営、自立をしていくことを考えることが引き続き望まれる。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生涯学習センター事業			決算書頁	448
分野	02 教育文化	施策	03 生涯学習・文化		
所管室・課	教育振興部 生涯学習センター	作成者	所長 宮脇 克巳		

2. 事業の目的

生涯学習短期大学を生涯学習推進の核とし、維持管理による環境整備により生涯学習の定着・進展を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		22年度	21年度	比較	財源		22年度	21年度	比較
内 訳	総事業費	55,150	54,825	325	一般財源	49,963	49,553	410	
	事業費	28,418	27,921	497	国県支出金		62	△ 62	
	職員人件費	18,536	18,650	△ 114	地方債			0	
	公債費	8,196	8,254	△ 58	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)	5,187	5,210	△ 23	
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	生涯学習センター事業	細事業事業費	14,923
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	生涯学習短期大学に入学する市内在住、在勤者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	生涯学習短期大学1年次生 140人、2年次生 126人		
(3)概要	市内在住・在勤者を対象に平成6年から2年制の短期大学を想定した生涯学習短期大学(レフネック)を開校し、2年間で、40回の専門的、系統的な講座を開設している。他に、短期間の講座から知識や技術が習得できる課外講座や、一般市民参加できるオープン講座を実施した。 (生涯学習短期大学) (16期生・2年次) ※文化人類学科 62名 ※経済・経営学科 64名 (17期生・1年次) ※応用工学科 70名 ※文学・文化学科 70名 (オープン講座) ①認知心理学講座 「記憶の不思議を知る」 4回 ②服飾講座 「ファッションの変遷史ーその発生から拡大までー」 3回 ③宇宙科学講座 「月・固体惑星探査とサンプルリターンの新時代」 4回 (課外講座) ①パソコン教室 5回・4コース ③郷土史教室 4回・1コース ②陶芸入門教室 4回・1コース		
〈細事業2〉	生涯学習センター維持管理事業	細事業事業費	13,495
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	生涯学習センター		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	建物床面積 1,528㎡(うち講義室等 698.5㎡)		
(3)概要	レフネックをはじめ、生涯学習の場を提供するセンターの環境を整備するためエレベーターの保守点検など生涯学習センターの維持管理業務を実施した。		



5. 事業の成果

1 生涯学習短期大学(レフネック)入学希望充足率 (単位: 人、%)

レフネックは毎年募集する学科の内容が異なるため比較は難しい
希望充足率も一定水準を推移している。

入学実績がなく落選経験がある応募者に一定の優先枠を設ける
など機会の均等に努めた。

	H19	H20	H21	H22
入学許可数	140	140	140	140
応募者数	334	218	266	328
希望充足率	42	65	53	43

2 生涯学習短期大学(レフネック)課外講座受講実績 (平成22年度)

数回の講座を、少人数のクラス編成で学習する課外講座を実施した。

講座名	コース	講座回数	受講者数	延受講者数
パソコン教室	4	5	58	270
陶芸入門	1	4	9	35
郷土史教室	1	4	37	133

3 生涯学習短期大学(レフネック)オープン講座受講実績(平成22年度)

レフネックに入学出来なかった方や一般市民も参加できる講座を
開催した。短期でまとまった内容が学習できることから一般申込みも多い。

講座名	講座回数	一般受講者	学生受講者	延受講者数
認知心理学	4	90	80	581
服飾	3	20	46	167
宇宙科学	4	68	102	559

4 いきいき学習塾開催実績

レフネックの学生自身が講師となる講座を募集し開催した。

	H19	H20	H21	H22
開催回数	10	10	10	10
受講者数	342	377	319	323

5 生涯学習センター利用率 (単位: 日、人、件、%)

近年の利用率は、約90%の水準でセンター利用されている。

	H19	H20	H21	H22
利用日数	304	308	312	309
開館日数	331	337	347	347
利用人数	43,738	40,623	44,510	43,208
利用件数	1,658	1,888	1,749	1,782
利用率	92	92	90	90

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☐ 適正である(3点)	☐ 適正である(3点)	☒ 適正である(3点)
		☒ 検討余地あり(2点)	☒ 検討余地あり(2点)	☐ 検討余地あり(2点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	☐ 改善すべき(1点)	☐ 改善すべき(1点)	☐ 改善すべき(1点)
【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】				
オープン講座も含め、事業の内容・抽選方法等、検討する必要がある。				

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて
生涯学習短期大学(レフネック)は、年々入学希望者が増え、当事業に
対するニーズがますます高まっており、自己実現の場として年齢を問わず、
レフネックの入学を求める声は多く、入学倍率の高さから定員や学習機会の
増加の要望も多い。

また、入学が叶わなかった人も学習できる機会として年間3講座のオープ
ン講座も短期間の講座で充実した内容が習得できるよう企画に努めている
が学科同様に応募者が多い。今後は、生涯学習センター運営委員会と学
生アンケートの意見を踏まえ、検討する必要がある。

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

生涯学習が定着し市民の意識も高まっている。レフネックと他の教
育機関の学習内容との違いを明確化するためにも生涯学習セン
ター運営委員会の意見などを踏まえたうえ、過去の講義の経緯や学
生アンケートなどを考慮し、幅広い年齢に対して2年間にわたり高度
でかつ専門的、系統的な学習内容を実施していく。また、入学が叶
わなかった人などにも学習できる機会として、年間3講座のオープン
講座を充実した内容で修得できるように努める。課外講座について
も在校生間の交流と親睦が深まるよう進めていく。

そして、レフネックの修了生一人ひとりが意識を持って地域やボラ
ンティアの場で活動してもらえるよう側面的な指導により、生涯学習
を通じて地域社会に貢献していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公民館運営事業			決算書頁	456
分野	02 教育文化	施策	03 生涯学習・文化		
所管室・課	教育振興部 中央公民館	作成者	主幹 高橋 裕美子		

2. 事業の目的

生涯学習の拠点として学社連携を視野に学習の支援と促進に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		22年度	21年度	比較	財源		22年度	21年度	比較
内訳	総事業費	306,821	325,849	△ 19,028	一般財源	280,281	299,015	△ 18,734	
	事業費	185,714	174,880	10,834	国県支出金			0	
	職員人件費	112,665	142,511	△ 29,846	地方債			0	
	公債費	8,442	8,458	△ 16	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	10	14	△ 4	特定財源(その他)	26,540	26,834	△ 294	
	再任用職員数(人)	5	3	2					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	公民館運営事業	細事業事業費	184,182
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	268,048人(公民館年間利用者数)		
(3)概要	生涯学習の拠点として、社会の急激な変化に対応し、人間性豊かな生活を営むために必要な課題講座、市民の多様化・高度化する学習ニーズに対応した講座及び時代が要請する趣味・実技に関する講座並びに子ども対象の講座を実施した。 また、市民への学習機会の提供を行うとともに、学習意欲の向上を図るため学習情報の提供や学習環境の充実に努めた。		
〈細事業2〉	高齢者大学開設事業	細事業事業費	1,532
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	60歳以上の市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	300人(定員)		
(3)概要	地域住民や高齢者の方への生涯学習への参加を促進するため、60歳以上の市民を対象に学習年限を2年とし、社会問題、国際情勢、歴史、文学、生活学習等の一般教養講座(必須)を11回開催した。 また、専門学科は、従来の文芸・水墨画・自然・歴史・わがまちの5学科に加え、平成21年度より、女性が参加しやすい学科の新設と南部地区住民の参加を図るため、川西南公民館に「ことば学科」を新設し、6専門学科を各16回開催した。 講座の有料化に伴い、本市の特色、実情等を勘案し、生きがいづくりと地域活動の下地をつくるよう、内容の充実に図った。		

5. 事業の成果

1 公民館利用件数及び延べ利用人数

年度 館名	19年度		20年度		21年度		22年度	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
中央	5,113	140,542	4,822	133,432	3,487	81,105	2,497	67,373
川西南	1,655	26,761	1,515	23,215	1,239	20,133	1,150	19,508
明峰	1,264	33,580	1,199	32,953	1,132	30,967	1,371	32,474
多田	1,127	23,131	1,001	18,134	840	13,995	970	17,051
緑台	2,209	40,118	2,236	39,788	1,915	36,246	1,914	33,823
けやき坂	1,253	19,832	1,177	18,181	1,115	16,304	1,230	15,731
清和台	1,707	30,691	1,644	29,214	1,536	24,665	1,494	23,283
東谷	1,803	31,947	1,850	32,641	1,776	29,739	1,844	31,983
北陵	1,344	23,084	1,320	22,919	1,294	22,063	1,261	21,450
黒川	210	12,264	128	10,426	196	14,304	161	5,372
合計	17,685	381,950	16,892	360,903	14,530	289,521	13,892	268,048

※中央公民館ア
スベスト除去工
事のため2/22
～7/19閉館

2 対象別講座一覧 ※数字は、講座数(開催回数)

年度	高齢者		成人		青少年(幼児・親子)		その他		合計	
	講座数	回数	講座数	回数	講座数	回数	講座数	回数	講座数	回数
19年度	5	109	137	397	64	462	16	18	222	986
20年度	7	109	132	360	63	433	21	23	223	925
21年度	5	123	107	356	57	385	18	21	187	885
22年度	5	121	104	314	56	396	15	16	180	847

3 高齢者大学受講者の推移

		19年度	20年度	21年度	22年度
受講者	専門学科	175	209	223	221
	老人クラブ	96	91	61	48
	合計	271	300	284	269
出席率	一般教養	71	61	62	73
	専門学科	81	80	80	82
	全体	77	72	73	78

4 公民館図書室利用状況

		19年度	20年度	21年度	22年度
蔵書冊数	一般図書	57,013	55,876	55,400	54,990
	児童書	53,519	53,456	54,027	54,461
	合計	110,532	109,332	109,427	109,451
貸出冊数	一般図書	45,565	44,946	57,165	68,763
	児童書	59,334	61,866	75,037	82,200
	合計	104,899	106,812	132,202	150,963

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C		【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 地域に愛着がもて、将来的にこのまちを担っていく住民を育むようにするための講座を考える必要がある。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

平成22年度に全公民館で開催した講座は、180講座、延847回である。社会の要請や急激な社会変化を的確に把握して、学習機会の充実を図るとともに、地域の諸団体と連携し地域活動を促進する。
また、高齢者大学は熱意のある受講者が多数参加されているので、学びの中から社会貢献活動も視野に入れた講座の企画を行い、地域に愛着が持て、学ぶ楽しさや仲間とのつながりができ、将来的にこのまちを担っていく住民を育むようにする。

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
21年度に全公民館で開催した講座は、187講座、延885回である。
引き続き社会の要請や市民の学習ニーズに対応した多種多様な講座が提供できるよう、講座アンケート調査の集計、分析を行い、実生活に即した教育、学術及び文化に関する各種事業を行うなど、生涯学習活動の支援及び学習機会の充実に努める。
また、高齢者大学は熱意のある受講者が多数参加されている。そのため、学びの中から社会貢献活動も視野に入れた講座の企画を行い、地域に愛着が持て、学ぶ楽しさや仲間とのつながりができ、長年にわたり培ってきた経験等を生かせるようにする。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公民館維持管理事業			決算書頁	458
分野	02 教育文化	施策	03 生涯学習・文化		
所管室・課	教育振興部 中央公民館	作成者	主幹 高橋 裕美子		

2. 事業の目的

公民館利用の促進を図るため、必要な施設及び設備を備えるよう努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		22年度	21年度	比較	財源		22年度	21年度	比較
内訳	総事業費	73,997	41,522	32,475	一般財源		36,875	28,154	8,721
	事業費	55,461	22,872	32,589	国県支出金		24,622	4,668	19,954
	職員人件費	18,536	18,650	△ 114	地方債		12,500	8,700	3,800
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)				0
参考	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	公民館維持管理事業	細事業事業費	55,461
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	中央公民館 他9館		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	建物延建築面積 10,961.42㎡		
(3)概要	安全で快適な学習環境を維持し、公民館利用の促進を図るため、老朽化が著しい施設設備について改修改善を計画的に実施した。		

5. 事業の成果

1 主な修繕内訳

公 民 館 名	内 容	執行額
中央公民館	非常用自家発電機修繕	9,450,000
中央公民館	電話交換機設備等修繕	1,039,500
中央公民館	消防設備修繕	639,135
中央公民館	揚水ポンプ修繕	945,000
川西南公民館外7館	消防設備修繕	500,514
多田公民館	冷暖房循環系管路漏水に伴う修繕	505,000

2 主な工事内訳

公 民 館 名	内 容	執行額
中央公民館	アスベスト除去等工事	13,186,530
中央公民館	トイレ改修工事	3,595,200
南・東谷・清和台公民館	トイレ改修工事	4,504,500
多田公民館	外壁・内壁等修繕工事	14,826,000
黒川公民館	講堂解体工事	1,695,750



中央公民館アスベスト除去等工事



多田公民館外壁・内壁等修繕工事

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 緊急性のある修繕や改修工事にとどまっていることから、長期的な維持管理計画に基づいて事業を進める必要がある。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

市内10公民館の中には、老朽化の著しいものもあることから、安全で快適な学習環境を確保し、公民館の利用促進を図るため、引き続き、施設及び設備の計画的な改修・修繕を行っていく必要がある。
黒川公民館が、県の景観形成重要建造物指定を受けたことから、その適切な保存方法について検討する。

市内10公民館の中には、老朽化の著しいものもあり、21年度に実施した耐震診断の結果を踏まえるとともに、バリアフリーの視点から、安全で快適な学習環境を確保し、公民館の利用促進を図るため、施設及び設備の計画的な改修、修繕を行っていく必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	図書館運営事業			決算書頁	460
分野	02 教育文化	施策	03 生涯学習・文化		
所管室・課	教育振興部 中央図書館	作成者	館長 古川 秀明		

2. 事業の目的

図書館資料の収集・整理・保存を行い、市民等利用者の利用に供し生涯学習を支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	22年度	21年度	比較	財源	22年度	21年度	比較
総事業費	167,855	173,049	△ 5,194	一般財源	164,326	169,535	△ 5,209
内 事業費	93,711	98,449	△ 4,738	国県支出金			0
内 職員人件費	74,144	74,600	△ 456	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	8	8	0	特定財源(その他)	3,529	3,514	15
再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	図書館運営事業	細事業事業費	93,711
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西市在住・在勤・在学者及び阪神6市1町在住者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	154,542人(平成23年3月31日現在登録者数)		
(3)概要	○図書館資料を収集・整理・保存し、市民等の利用に供した。 ○祝日開館を継続実施した。 ○学校・幼稚園・保育所等登録団体に団体貸出を実施した。 ○出張図書館を実施し、イベント会場や図書室休室中の小学校で図書の貸出しを行った。 ○読み聞かせなどにより子どもの読書活動を推進した。 ○「地域振興コーナー」において地域情報を発信した。 ○図書館ホームページをはじめ図書館だより「ほっとHOT」「コロボックル」を発行し情報発信に努めた。 ○インターネット予約を継続し、図書館利用者の利便性を高めた。 ○視覚障がい者対象の音訳サービスのデージー(デジタル録音)化を進めるとともに、デジタル録音図書再生機の貸出を開始した。 ○マルチメディアデージー図書(画像付きデージー図書)の貸出を開始した。 ○一般書フロアに大活字本コーナーを設置するなど、読書のバリアフリー化を促進した。 ○国民読書年を記念した各種行事を展開し、活字文化の普及に努めた。 大活字本コーナー		
 出張図書館(桜が丘小学校)  夏休み子ども発明教室  デージー図書  大活字本コーナー			

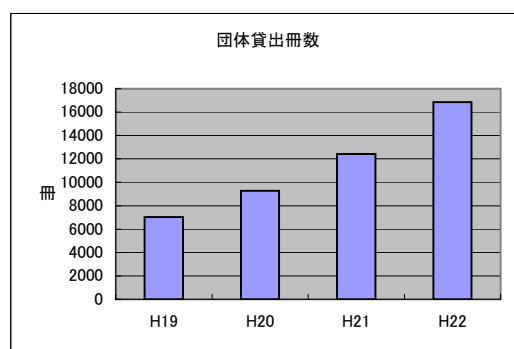
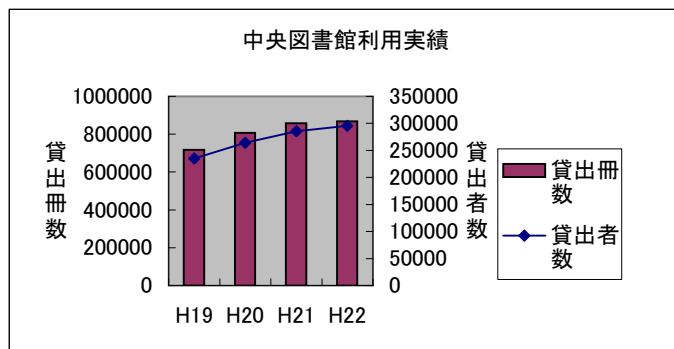
5. 事業の成果

○恒常的な図書館サービスの継続、インターネット予約の普及と公民館図書室との連携の推進、加えて読書のバリアフリー化と国民読書年に関わる行事の開催により、貸出人数と貸出冊数が大幅に増加した。

開館日数・貸出者数等

(単位: 日・人・冊・件・回)

	H19	H20	H21	H22	備 考
開 館 日 数	287	287	289	288	
祝 日 開 館 日 数	-	16	17	14	20年4月から実施
登 録 者 数	140,281	145,335	150,001	154,542	
貸 出 者 数	235,066	264,228	285,174	295,771	
蔵 書 冊 数	298,658	307,481	319,392	295,631	
貸 出 冊 数	716,710	807,611	858,288	868,185	
団 体 貸 出 冊 数	7,040	9,268	12,429	16,851	
公民館への配送冊数	4,464	11,312	20,866	31,912	19年8月から実施
インターネット予約件数	18,036	39,374	60,014	86,467	19年8月から実施
出張図書館実施回数	-	8	8	9	20年度から実施



6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	A	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点)	☒ 適正である(3点)	☐ 適正である(3点)
		☐ 検討余地あり(2点)	☐ 検討余地あり(2点)	☒ 検討余地あり(2点)
	☐ 改善すべき(1点)	☐ 改善すべき(1点)	☐ 改善すべき(1点)	
9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C		【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 読書のバリアフリー化を推進するにあたり、デジジー図書をはじめとする障がい者向け資料の不足や障がい者に対するサービス内容などに検討の余地がある。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☒ 拡充

☐ 継続

☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

○図書館サービスの充実

貸出者数や貸出冊数は増加傾向にあるなか、図書館サービスの充実に努める。

○読書のバリアフリー化の促進

デジタイズ図書の購入をはじめ、大活字本の充実、バリアフリー上映会の開催など読書のバリアフリー化を促進する事業を展開する。

○利用者サービスの向上

「あらゆる人々に読書の機会を」を目標とし、より利用しやすい書架づくりを行うとともに、障がい者サービスの一環としてデジタル録音図書再生機を貸し出す。

○公民館図書室とのネットワーク化

全域サービスの観点から、公民館図書室とのネットワーク化を推進する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	図書館施設維持管理事業			決算書頁	462
分野	02 教育文化	施策	03 生涯学習・文化		
所管室・課	教育振興部 中央図書館	作成者	館長 古川 秀明		

2. 事業の目的

市民をはじめ利用者が良好な状態で図書館を利用できるよう維持管理を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		22年度	21年度	比較	財源	22年度	21年度	比較
内 訳	総事業費	38,773	41,378	△ 2,605	一般財源	38,773	41,378	△ 2,605
	事業費	38,773	41,378	△ 2,605	国県支出金			0
	職員人件費			0	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	図書館施設維持管理事業	細事業事業費	38,773
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	中央図書館		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	建物延べ面積:2,927.77㎡(「アステ川西」内専用部分面積)		
(3)概要	市民をはじめ利用者が良好な状態で図書館を利用できるように空調機器、エレベーター等の保守点検や施設清掃を行い、中央図書館の維持管理を実施した。  4階フロア（一般書）  機械室内空調設備		

5. 事業の成果

図書館設備の保守点検や定期清掃を行い、また、経年による磨耗や汚れにより機能低下していた空調設備の整備を実施し、利用者が快適に過ごせるよう施設を維持することができた。

事業費の推移 (単位:千円)

	19年度	20年度	21年度	22年度
事業費全体	47,006	48,139	41,378	38,773

空調機整備



6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	A	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
		【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 空調設備の部品の一部において、老朽化のため取替えを検討する必要がある。		
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C			

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

○館内設備の維持管理

開館以降19年が経過しているため、各設備において老朽化しているが、計画的な修繕を行うなど、中央図書館の利用者にとって快適な施設となるように努める。

○館内設備の修繕

開館以降18年が経過し、設備の老朽化が進行してきたため、計画的な修繕を行っていく必要がある。

○光熱水費

電気代については、引き続き機器の見直しや節電を励行して経費の節減に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	文化振興事業			決算書頁	132
分野	02 教育文化	施策	03 生涯学習・文化		
所管室・課	市民生活部 文化観光交流課	作成者	課長 瀧花 保		

2. 事業の目的

芸術文化の振興及び市民の芸術文化活動への支援

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	22年度	21年度	比較	財源	22年度	21年度	比較
総事業費	116,973	128,522	△ 11,549	一般財源	110,887	117,437	△ 6,550
内 事業費	87,133	98,495	△ 11,362	国県支出金			0
内 職員人件費	27,804	27,975	△ 171	地方債			0
内 公債費	2,036	2,052	△ 16	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	3	3	0	特定財源(その他)	6,086	11,085	△ 4,999
再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	文化振興事業	細事業事業費	7,941
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	歌舞伎鑑賞教室を開催し、川西市文化協会、川西市吹奏楽団、川西市民合唱団、黒川地区地域文化(スポーツ)振興事業運営委員会に対してその活動を支援するため補助金を交付し、地域文化の振興を図った。		
〈細事業2〉	文化財団支援事業	細事業事業費	73,948
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	文化財団が行う次の活動に対し、補助金を交付し支援を行った。 ①市民に優れた音楽や舞台芸術の鑑賞機会を提供し、市民の芸術、文化に対する関心を高めるとともに、文化活動の活性化やより一層の振興を図ること。 ②芸術、文化に関心を持って活発な活動を続けている地域の芸術、文化団体等の自主企画・運営による市民参画の芸術、文化事業を実施、発表機会の提供をとおし、市民の主体的な芸術、文化活動を側面的に育成・援助すること。 ③財団法人川西市文化財団は県より公益認定を受け、平成23年11月1日に公益財団法人登記を行った。その後、組織の効率的な運営を図りサービスのより一層の向上を目的に、公益財団法人川西市体育・スポーツ振興事業団との合併手続きを進めた。		
〈細事業3〉	ギャラリーかわにし運営事業	細事業事業費	3,266
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市内・市外住民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	100件(利用者件数)		
(3)概要	芸術活動の発表の場を提供し、同時に市民が多くの優れた作品に触れる機会を提供することにより、芸術・文化の振興を図った。 使用の範囲: 美術に関するもの 使用期間: 水曜日～月曜日まで 開館時間: 午前10時～午後7時まで<最終日は、午後5時まで> 使用料(6日間) 第1展示室 市内利用者 60,000円 市外利用者 80,000円 第2展示室 市内利用者 48,000円 市外利用者 64,000円		
〈細事業4〉	川西市展の実施	細事業事業費	1,978
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市内・市外住民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	306点(出品点数) 1,461人(入場者数)		
(3)概要	芸術活動の発表の場と、鑑賞の機会の提供を目的に実施し、市民の芸術文化活動の振興を図った。 文化会館・中央公民館を会場に、洋画・日本画・書・立体・工芸・写真・現代美術の7部門にて1部門1点作品を募集した(16歳以上対象)。 出品料は、1部門1,500円。審査後、入選・入賞作品を展示、最終日に表彰式を行った。		

5. 事業の成果

①文化振興事業 (補助金交付額 単位:千円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	
文化協会	2,250	2,250	2,250	2,250	文化協会・・・こども文化フェスタ・芸術祭等を開催。所属22団体も各自で活動。
吹奏楽団	927	927	927	927	吹奏楽団・・・ポップスコンサート・冬のコンサート等、年間12回の行事を開催。入場者総数5850人。
合唱団	270	270	243	243	合唱団・・・定期演奏会・市民合唱とオーケストラを開催。入場者総数847人。
黒川地区	71	71	71	71	黒川地区地域文化(スポーツ)振興事業運営委員会・・・10月3日に文化祭と体育祭を開催。
					上記4団体に対して、一定の補助金を交付することにより、安定して事業を行うことができた。

・川西市歌舞伎鑑賞教室(7月23日(金)開催、文化会館大ホール、入場者数331人)

②文化財団支援事業

・自主事業の集客率は、鑑賞事業については増加している。育成及び援助事業においては、昨年度より減少しているものの80%を超える高い集客率となっている。自主事業に係る自己財源率については、入場料収入の増収に伴い増加している。

【集客率】

(単位:%)

項目	19年度	20年度	21年度	22年度
芸術、文化鑑賞事業	84.8	76.3	81.6	87.2
育成及び援助事業	81.3	84.5	82.0	81.1
合 計	83.2	79.9	81.8	84.9

【自己財源率】

(単位:%)

項目	19年度	20年度	21年度	22年度
自己財源率(%)	35.0	32.5	34.0	36.1

※自己財源率の算出に下記の民間等助成金額は含んでいない。

7,450千円(19年度) 10,628千円(20年度)

6,000千円(21年度) 7,300千円(22年度)

③ギャラリーかわにし運営事業

	19年度	20年度	21年度	22年度
市内利用者件数	92	93	94	96
市外利用者件数	6	5	4	4
合 計	98	98	98	100

	19年度	20年度	21年度	22年度
年間利用可能枠数	98	98	98	100
利用率(%)	100	100	100	100

④川西市展の実施(出品点数)

	19年度	20年度	21年度	22年度
洋 画 ※	81	67	64	80
現代美術 ※	13	18	15	14
日本画	28	25	24	21
書	17	11	12	18
立 体	12	9	9	4
工 芸	37	35	31	30

	19年度	20年度	21年度	22年度
写 真	125	117	132	139
合 計	313	282	287	306

開催期間4日間(2月24日から27日まで)で、1,461人の入場者があり、盛況のうちに終了した。

※洋画は、平成18年度まで(具象)(抽象)、19年度は(具象)(現代美術)に分けていたが、20年度以後は「洋画」と「現代美術」を別部門とした。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	A	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5〜3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 ・文化財団への支援や文化団体への補助、ギャラリー運営、市展開催など幅広く本市の文化振興に資することができたが、妥当性の面からは、関係団体の自立に向けて、引き続き検討の余地があるものと考えられる。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

(団体補助金)各団体とも今後より一層努力を重ね、自主的な運営、自立をしていくことが望まれる。

(文化財団支援事業)体育・スポーツ振興事業団と合併し、平成23年4月1日より公益財団法人川西市文化・スポーツ振興財団となり、業務の効率化、管理経費の削減への取り組み、新たな事業企画の創出などの実施が求められる。

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

(団体補助金)各団体とも今後より一層努力を重ね、自主的な運営、自立をしていくことを考えることが望まれる。市民合唱団補助金については21年度から減額している。
 (ギャラリーかわにし)20年度と比べて、21年度の利用希望者が微減している状況において、利用促進を図るため、施設のPRIに努めていく必要がある。
 (文化財団支援事業)2期目の指定管理者の初年度として、市職員の派遣を廃止し、独自の体制での運営となった。今後、公益法人制度への移行や体育・スポーツ振興事業団との合併を予定しており、引き続き、業務の効率化、管理経費の削減への取り組み、市民ニーズを把握した良質な公演の企画実施が求められる。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	芸術文化施設維持管理事業			決算書頁	134
分野	02 教育文化	施策	03 生涯学習・文化		
所管室・課	市民生活部 文化観光交流課	作成者	課長 瀧花 保		

2. 事業の目的

芸術文化施設の効果的・効率的な管理、運営

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		22年度	21年度	比較	財源		22年度	21年度	比較
内 訳	総事業費	167,787	175,138	△ 7,351	一般財源	95,939	94,936	1,003	
	事業費	164,501	171,991	△ 7,490	国県支出金	5,393	22,110	△ 16,717	
	職員人件費			0	地方債	29,200	20,500	8,700	
	公債費	3,286	3,147	139	特定財源(都市計画税)			0	
	職員数(人)			0	特定財源(その他)	37,255	37,592	△ 337	
参考	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	芸術文化施設維持管理事業	細事業事業費	164,501
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	芸術文化施設(文化会館・みづなかホール)の効果的・効率的な管理、運営により、市民サービスの向上を図った。なお、運営にあたっては、(財)川西市文化財団を平成21年4月1日から5年間の指定管理者に指定している。(当財団が川西市体育・スポーツ振興事業団との合併手続きを進め、新たに「公益財団法人 川西市文化・スポーツ振興財団」を平成23年4月1日に設立したことから、改めて指定管理者の指定を行った。) 施設及び設備等については、利用者の安全を第一に考え、適正な維持管理を行った。文化会館については、アスベスト除去等工事(平成21年度からの継続事業)を7月19日まで実施した。また、地域活性化緊急経済対策交付金を活用し、便所改修工事(平成22年度繰越明許事業)を実施した。		

5. 事業の成果

広く市民が、安心、快適かつ公正に施設を利用できるよう、施設の管理運営に努めた。施設使用料については、文化会館は平成21～22年にかけて実施したアスベスト除去工事に伴う休館の影響及び平成21年4月1日から導入している時間貸しに伴い使用料の見直しを行っていることから平成20年度に比べ減少している。施設管理委託料については公益財団法人化、財団合併などにより経費がかかったため微増している。

【施設使用料収入】

(単位:円)

項 目	19年度	20年度	21年度	22年度
文化会館	12,536,940	12,500,180	8,717,300	10,823,710
みつなかホール	25,758,200	25,340,870	26,058,830	24,584,130
計	38,295,140	37,841,050	34,776,130	35,407,840

【施設管理委託料】

(単位:円)

項 目	19年度	20年度	21年度	22年度
文化会館	36,400,437	36,930,393	36,100,397	34,182,990
みつなかホール	72,482,327	74,351,296	70,426,859	73,106,151
計	108,882,764	111,281,689	106,527,256	107,289,141

施設利用率(%)

(文化会館)

施設名	21年度	22年度	施設名	21年度	22年度
大ホール	80.4	80.5	和室1 *	4.8	5.8
大集会室 *	22.6	19.5	和室2 *	25.5	24.1
レセプションルーム	37.1	41.9	講座室 *	9.4	13.3
第1会議室 *	17.1	17.4	調理室 *	8.7	10.0
第2会議室 *	11.6	10.0	第1文化セミナー室	58.1	54.4
第3会議室 *	11.6	7.9	第2文化セミナー室	48.1	53.1
第4会議室 *	32.6	37.8	第3文化セミナー室	80.6	84.6
第5会議室 *	26.8	18.7	第4文化セミナー室	80.0	68.0
			スタジオ	49.4	35.3

(みつなかホール)

施設名	21年度	22年度
ホール	74.3	75.5
文化サロン	92.6	88.4
第1セミナー室	75.4	86.0
第2セミナー室	92.7	96.0
第1スタジオ	82.3	80.9
第2スタジオ	91.0	88.3

* 大集会室、第1～第5会議室、和室1・2、講座室及び調理室は中央公民館との複合施設のため、公民館として利用のない部分での利用状況

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B 9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
		【「検討余地あり」「改善すべき」と評価した点】 施設の老朽化に伴い利便性の低下が見られることからその対応について検討する必要がある。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☒ 拡充

☐ 継続

☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

・文化会館の耐震改修及び老朽箇所に対する大規模改修も含めた今後の計画の検討が必要となっている。

・みつなかホールは開館以来14年が経過しており、機器・設備が順次更新時期を迎えている。これらの機器・設備の計画的な維持補修を検討していく必要がある。

・文化会館の会議室については時間貸しに移行した影響の把握及び実態に則した利用促進の方策を検討していく必要がある。

・文化会館の耐震診断(実施済)を受けての耐震改修及び老朽箇所に対する大規模改修が必要となっており、その実施範囲及び実施時期の検討が必要となっている。

・みつなかホールは開館以来十数年経過しており、機器・設備の更新時期を迎えている。これらの機器・設備の計画的な維持補修を検討していく必要がある。

・文化会館の会議室については時間貸しに移行しているが、この移行に伴う影響の把握及び実態に則した利用促進の方策を検討していく必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	文化財事業			決算書頁	452
分野	02 教育文化	施策	03 生涯学習・文化		
所管室・課	教育振興部 社会教育室	作成者	主幹 岡野 慶隆		

2. 事業の目的

市内文化財を川西市固有・市民共有の貴重な財産として保護・顕彰・活用を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		22年度	21年度	比較	財源		22年度	21年度	比較
内訳	総事業費	178,729	572,943	△ 394,214	一般財源		124,119	174,466	△ 50,347
	事業費	48,891	45,653	3,238	国県支出金		54,610	50,777	3,833
	職員人件費	37,072	37,300	△ 228	地方債			347,700	△ 347,700
	公債費	92,766	489,990	△ 397,224	特定財源(都市計画税)				0
	職員数(人)	4	4	0	特定財源(その他)				0
参考	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	文化財保存啓発事業	細事業事業費	13,804
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	一般市民・文化財管理者・開発事業者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	市内文化財の指定措置による保護・顕彰・管理事業を行う。 埋蔵文化財については、各種開発に対処して発掘調査を実施し、とくに重要な国史跡加茂遺跡については追加指定等による保護や活用計画を検討する。 市民を対象に、文化財保護啓発のための冊子刊行や講座・ハイキング等を行う。また、文化財ボランティアの養成に努めつつ、ボランティアグループとの連携を図る。		
〈細事業2〉	文化財施設管理事業	細事業事業費	35,087
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	一般市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	市文化財施設3館(文化財資料館・郷土館・歴史民俗資料館)の管理・運営・整備・活用を行う。 文化財資料館は、市内遺跡出土遺物の整理・収蔵・展示を行い、遺跡に関わる啓発事業を実施する。 郷土館は、大正時代の建築(旧平安邸・旧平賀邸)、寄贈絵画関連施設(ミュージーゼ レスポアール・アトリエ平通)等の管理・運営・公開を行い、文化財・伝統文化に関わる啓発事業を実施する。 歴史民俗資料館は、江戸時代の民家2棟の管理・公開を行い、学校の歴史学習等に活用する。		

5. 事業の成果

1. 発掘調査実施件数

遺跡名	19年度	20年度	21年度	22年度
加茂遺跡	7	10	12	5
その他	5	2	11	9
合計件数	12	12	23	14
合計面積(㎡)	569	760	957	764

* 発掘調査件数・面積とも昨年度より減少したものの、平成20年度とほぼ同じである。



加茂遺跡発掘調査

2. 文化財保存啓発事業参加者数

事業名	19年度	20年度	21年度	22年度
文化財講座	93	129	223	130
史跡ハイキング	29	34	28	53
発掘調査現地説明会	198	-	111	-
ボランティア養成講座	-	100	81	47
合 計	320	263	443	230

* 史跡ハイキングは、新市指定文化財の企画を含めて2度行った。

3. 文化財施設入館者数

施設名	19年度	20年度	21年度	22年度
文化財資料館	3,995	4,364	3,817	3,690
郷土館	3,927	3,799	4,113	5,424
歴史民俗資料館	1,928	1,740	1,716	1,895
合 計	9,850	9,903	9,646	11,009

* 郷土館入館者数は、5月の新規イベント、2・3月のひな人形及び人形着物作品展等の開催により、大きく伸びた。



郷土館事業「関西文化の日ハンドベルコンサート」

4. 文化財施設啓発事業参加者数

施設名	19年度	20年度	21年度	22年度
文化財資料館	335	297	247	320
郷土館	199	236	202	443
合 計	534	533	449	763

* とくに郷土館での参加人数の増加が著しかった。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C		【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 文化財施設の入館者数は、郷土館ではイベント等で大きく伸ばしたが、文化財資料館は減少傾向となっているので、館の特性を活かした事業を検討したい。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☒ 拡充

☐ 継続

☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

文化財施設各館の入館者及び啓発事業の参加者の増加を図る一方で、本成果表の数字に表すことはできないが、川西市固有・市民共有の貴重な財産として次世代に継承するため、市内文化財の把握・調査の充実や保存・活用構想を検討する必要がある。

本市では、南部の加茂遺跡等古代遺跡群、中部の多田神社・満願寺等中世仏教文化、北部の多田銀銅山等多様な文化財が市域全体に点在するのが特徴である。今後、これらの市内文化財の総合的、有機的な保存・整備・活用構想の策定を検討する必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生涯スポーツ振興事業			決算書頁	150
分野	02 教育文化	施策	03 生涯学習・文化		
所管室・課	市民生活部 スポーツ課	作成者	課長 木下 利信		

2. 事業の目的

生涯を通じてスポーツに親しめる環境づくりを進める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		22年度	21年度	比較	財源		22年度	21年度	比較
内 訳	総事業費	77,454	41,546	35,908	一般財源	38,386	38,374	12	
	事業費	49,650	13,571	36,079	国県支出金	39,068	3,172	35,896	
	職員人件費	27,804	27,975	△ 171	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	3	3	0	特定財源(その他)			0	
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	生涯スポーツ振興事業	細事業事業費	46,431
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	全市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	約160,000人		
(3)概要	・小学校体育施設の開放 学校教育に支障のない範囲で、小学校体育施設を校区内住民が組織したスポーツ団体に開放し活動の拠点とした。 ・「スポーツクラブ21ひょうご」事業の推進 小学校区ごとに組織されたスポーツクラブ21の運営を支援した。 ・体育指導委員の活動 小学校区ごとに2名委嘱している体育指導委員(32名)の資質の向上をはかるため、月1回定例会を開催するとともに、阪神北地区、兵庫県、近畿の体育指導委員研修会に参加した。 ・生涯スポーツの普及 体育指導委員を中心に、各小学校区のコミュニティ推進協議会や体育振興会の協力を得て、地域住民を対象に生涯スポーツの普及を図るとともに、レクリエーションスポーツ大会を開催した。 ・生涯スポーツ指導者研修会 多様化するスポーツ活動に対応し、生涯スポーツの実践能力を養うため、市体育協会や市スポーツ少年団、体育指導委員、スポーツクラブ21の指導者を対象として、生涯スポーツ指導者研修会を開催し、指導者の養成と資質の向上に努めた。 ・北陵中学校建設予定地のグラウンド整備、けやき坂中学校建設予定地のグラウンド整備 地域スポーツの拠点として、北陵中学校建設予定地とけやき坂中学校建設予定地をグラウンドとして暫定的に使用できるように整備した。		
＜細事業2＞	一庫ダム周遊マラソン大会開催支援事業	細事業事業費	3,219
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	マラソン愛好者等		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	2,482人(平成22年度参加者)		
(3)概要	・川西一庫ダム周遊マラソン大会の開催 生涯スポーツ及び競技スポーツの普及の一環として、体力や年齢に応じて楽しみながら誰もが参加できる市民マラソン大会を開催した。		

5. 事業の成果

老若男女を問わず、多くの市民が小学校体育施設を利用しスポーツ活動を行った。

小学校体育施設開放利用者数

(単位:人)

	19年度	20年度	21年度	22年度
学校体育施設利用者	251,661	259,930	257,832	249,347
プール開放利用者数	24,310	24,256	22,006	25,729

平成22年度は耐震工事の影響で一部の校区で実施せず

小学校区ごとに組織されたスポーツクラブ21の運営を支援し、生涯スポーツの振興を図った。

スポーツクラブ21会員数

(単位:人)

	19年度	20年度	21年度	22年度
スポーツクラブ21会員数	6,380	6,495	6,474	6,591

体育指導委員の協力を得て、レクリエーションスポーツ大会を開催した。

レクリエーションスポーツ大会参加者数

(単位:人)

	19年度	20年度	21年度	22年度
カローリング大会等(3回)	210	132	135	234

平成20、21年度は2回開催

指導者の養成と資質の向上のため、生涯スポーツ指導者研修会を開催した。

生涯スポーツ指導者研修会

	19年度	20年度	21年度	22年度
研修会参加者数(人)	43	41	49	45
参加者の平均年齢(歳)	59	58	57	59

11月21日に川西一庫ダム周遊マラソン大会を開催した。この大会は小学生から高齢者まで幅広い世代が参加でき、生涯スポーツの振興に寄与するとともに、川西市の秋の一大イベントとして定着している。

川西一庫ダム周遊マラソン大会参加者

	19年度	20年度	21年度	22年度
参加者数(人)	2,067	2,665	3,095	2,482
うち川西市民数(人)	723	1,091	1,454	1,245
川西市民の参加割合(%)	35	41	47	50

平成19年度は10kmの部、中止

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☐ 適正である(3点)	☒ 適正である(3点)	☐ 適正である(3点)
		☒ 検討余地あり(2点)	☐ 検討余地あり(2点)	☒ 検討余地あり(2点)
		☐ 改善すべき(1点)	☐ 改善すべき(1点)	☐ 改善すべき(1点)
9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C		【「検討余地あり」「改善すべき」と評価した点】 いずれの数値とも横ばい状態が続いているのは施設のキャパシティの問題が大きいと考えられるが、限られた施設の中で、お年寄りから子どもまで幅広い世代の人々が効果的に生涯スポーツに親しめる様、スポーツクラブ21や体育指導委員と企画、検討していく必要がある。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

生涯スポーツの振興を図っていく上で、既に地域で根付きつつあるレクリエーションスポーツ大会を引き続き開催することで、目標ややりがいを持って活動していただく事ができる。一方で、新たなレクリエーションスポーツの種目を提案しながら大会の開催に向けての検討をしていく。

さらに、平成22年度は多目的広場の整備を行い不足する屋外施設の解消を図ったが、今後とも適地の確保に向けた検討を継続していく必要がある。

また、スポーツクラブ21の財源の確保や会員数の増員など、自主的かつ継続的なクラブ運営をしていくための施策や方法をクラブと共に検討していく。

スポーツクラブ21等の地域スポーツの支援に加え、新しいレクリエーションスポーツの普及など、市民が、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができるよう生涯スポーツの振興を図る。

また、スポーツクラブ21に対する県からの補助金が平成21年度をもって終了したことから、今後、財源の確保など、自主的なクラブ運営を継続していくための施策や方法を検討していく必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	競技スポーツ振興事業			決算書頁	152
分野	02 教育文化	施策	03 生涯学習・文化		
所管室・課	市民生活部 スポーツ課	作成者	課長 木下 利信		

2. 事業の目的

スポーツ団体の自主的活動を支援し、団体の育成と競技力の向上を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		22年度	21年度	比較	財源		22年度	21年度	比較
内 訳	総事業費	13,344	13,293	51	一般財源	13,344	13,293	51	
	事業費	4,076	3,968	108	国県支出金			0	
	職員人件費	9,268	9,325	△ 57	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0	
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	競技スポーツ振興事業	細事業事業費	4,076
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	競技スポーツ団体及び競技者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	・スポーツ団体への支援 川西市体育協会や川西市スポーツ少年団等の自主活動を支援し、競技スポーツ団体の育成と競技力の向上を図った。 ・青少年全国大会出場者等への激励 国際大会や全国規模のスポーツ大会に出場する18歳以下の市民を対象に、激励金を支給した。 ・広域スポーツ大会(当番市大会)への助成 阪神間または県下の大会を川西市で開催する団体に対して、大会運営に伴う運営費の一部を助成した。		

5. 事業の成果

スポーツ団体会員数

(単位: 人)

	19年度	20年度	21年度	22年度
川西市体育協会	15,344	15,451	15,831	15,122
川西市スポーツ少年団	975	989	1,022	1,007

加盟団体数

(単位: 団体)

	19年度	20年度	21年度	22年度
川西市体育協会	29	29	29	29
川西市スポーツ少年団	25	25	25	25

青少年全国大会等出場激励金支給者数

(単位: 人)

	19年度	20年度	21年度	22年度
オリンピック	0	2	0	0
アジア大会	0	0	0	0
国際大会	10	8	2	0
国民体育大会	9	6	1	3
全国大会等出場費用助成者	91	131	47	40
スポーツ交流事業	0	19	0	0
合計	110	166	50	43

平成20年度までは全国大会等出場費用助成金として全市民を対象にしていたが、平成21年度より青少年全国大会等出場激励金として18歳以下の市民を対象にした。

広域スポーツ大会(当番市大会)開催件数

(単位: 件)

	19年度	20年度	21年度	22年度
開催件数	1	1	1	3

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C		【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 スポーツ団体の会員数はほぼ横ばいで推移している。特にスポーツ少年団は少子化が進む中での横ばいは一定評価はできるものの、今後、それぞれの団体の魅力をさらに市民に理解してもらい、入会したくなる様な方法を検討する必要がある。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

スポーツ団体の会員を増やすために、広報誌の掲載やHPの充実を図り、周知をすることで支援していく。

また、引き続き、青少年の健全育成の観点から「青少年のスポーツ振興」を図ることを目的として、スポーツの各種全国大会以上の大会に出場する「青少年」を対象に激励金を支給していく。周知については、継続して広報誌やHPを活用していく。

引き続き、青少年の健全育成の観点から「青少年のスポーツ振興」を図ることを目的として、スポーツの各種全国大会以上の大会に出場する「青少年」を対象に激励金を支給していく。しかし、周知が徹底されていないことから、今後周知の方法を検討していく。

各種団体に対する補助金について、補助対象経費を明確化し、補助金交付の適正化を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	スポーツ施設管理運営事業			決算書頁	152
分野	02 教育文化	施策	03 生涯学習・文化		
所管室・課	市民生活部 スポーツ課	作成者	課長 木下 利信		

2. 事業の目的

社会体育施設及び東久代運動公園を適切に維持管理する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		22年度	21年度	比較	財源		22年度	21年度	比較
内 訳	総事業費	267,970	306,256	△ 38,286	一般財源	200,676	217,422	△ 16,746	
	事業費	240,608	249,146	△ 8,538	国県支出金	9,569	8,576	993	
	職員人件費			0	地方債		22,260	△ 22,260	
	公債費	27,362	57,110	△ 29,748	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)	57,725	57,998	△ 273	
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	体育・スポーツ振興事業団支援事業	細事業事業費	240,608
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	施設利用者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	・社会体育施設等の維持管理 総合体育館や弓道場、市民体育館、市民温水プール、市民運動場、東久代運動公園の適正な維持管理に努めるとともに、市民が安全で快適に使用できるように環境を整えた。 ・(財)川西市体育・スポーツ振興事業団への支援等 指定管理者の(財)川西市体育・スポーツ振興事業団が、社会体育施設等の維持管理を行った。 また、市民を対象とした各種スポーツ教室等を開催する(財)川西市体育・スポーツ振興事業団を支援した。 ※なお、国の公益法人制度の改革により、11月より公益財団法人として認可を受けた。 また、平成23年度の文化財団との統合に向けての準備を進めた。		

5. 事業の成果

社会体育施設及び東久代運動公園を多くのスポーツ愛好者が使用した。

施設の使用者数

(単位:人)

施設名	19年度	20年度	21年度	22年度
総合体育館	222,138	214,785	203,476	211,480
市民体育館	63,892	62,380	56,096	59,804
市民運動場	57,882	62,710	67,833	72,956
市民温水プール	113,254	114,654	96,693	94,578
東久代運動公園	62,737	59,167	83,156	84,076
合計	519,903	513,696	507,254	522,894

19年度の市民運動場野球場兼運動場は、1月15日から3月14日まで防球ネット設置工事のため閉鎖。

20年度の総合体育館第1体育室は、1月19日から2月28日まで床等改修工事のため閉鎖。

主な施設の使用率

(単位:%)

施設名	19年度	20年度	21年度	22年度
総合体育館第1体育室	85.4	84.9	84.3	86.8
市民体育館主競技場	73.9	75.0	74.2	75.4
市民運動場	53.0	54.3	60.0	68.2
東久代運動公園(野球場)	33.6	35.7	37.6	36.2
市民運動場テニスコート	86.4	85.2	84.7	82.0
東久代運動公園テニスコート	34.9	36.7	41.1	38.6

※使用率＝施設使用時間÷施設使用可能時間

平成22年度に実施した施設の主な維持管理工事及び修繕等

総合体育館空調機器取替え修繕 7,475千円

市民体育館外階段修繕 1,155千円

市民温水プールロビー及びホール用空調機器修繕(ファンコイル) 1,050千円

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点)	☐ 適正である(3点)	☐ 適正である(3点)
		☐ 検討余地あり(2点)	☒ 検討余地あり(2点)	☒ 検討余地あり(2点)
		☐ 改善すべき(1点)	☐ 改善すべき(1点)	☐ 改善すべき(1点)
9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C		【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 屋外施設の使用率をあげる施策を検討。 施設の老朽化に伴い、利用者の安全面を考慮した施設管理が必要。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

事業全体の課題や評価を踏まえた改善方策、今後の見通しについて

《参考》平成21年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

屋外施設は平日の使用が少ないことから、全体的に使用率が低い状況にある。よって今後、使用率をあげるような施策を検討していく必要がある。一方、屋内施設は平日でも飽和状態にあるため、既存の施設を有効に使う必要がある。

また、社会体育施設等の老朽化が進んでいる中で、利用者の安全面を第一に考慮した修繕を優先的に行う。

平成23年度より文化財団と統合し、公益財団法人川西市文化・スポーツ振興財団として、経費の削減を図りながら多様化する市民ニーズにさらに的確に対応していく。

屋外施設は平日の使用が少ないことから、全体的に使用率が低い状況にある。よって今後、使用率をあげるような施策を検討していく必要がある。

また、社会体育施設等の老朽化も進んでいる中で、利用者の安全面を第一に考慮した修繕を優先的に行う。外郭団体の効率化を図るために文化財団との統合を進める。